

# 人口問題研究

Journal of Population Problems

第60巻第2号 2004年

特集：第12回（2002年）出生動向基本調査・その2



国立社会保障・人口問題研究所

# 人口問題研究

## 第60巻第2号(2004年6月)

### 特集：第12回（2002年）出生動向基本調査 その2

専業主婦という生き方の捉え方

—未婚女性の理想と予想のライフコース—……………釜野さおり・1～18

若年就業と親との同別居……………大石亜希子・19～31

「予定子ども数」は出生力予測に有用か？

—子ども数に関する意識の安定性とその構造について—

……………守泉理恵・32～52

### 統計

主要国人口の年齢構造に関する主要指標：最新資料……………53～62

主要国女子の年齢別出生率および合計特殊出生率：最新資料……………63～68

### 書評・紹介

Samuel H. Preston, Patrick Heuveline, and Michel Guillot,

*Demography: Measuring and Modeling Population*

*Processes* (和田光平) ……………69

Joseph Lee Rodgers and Hans-Peter Kohler (eds.),

*Biodemography of Human Reproduction and Fertility*

(仙波由加里) ……………70

新刊紹介 ……………71～74

研究活動報告 ……………75～82

日本人口学会2003年度第2回東日本地域部会—日本人口学会第56回

大会—日本中東学会第20回大会—2004年度日本女性学会大会—アメリ

カ人口学会2004年大会—WHO女性の健康とドメスティック・バ

イオレンスに関する多国間調査・研究者会議—第6回アジア開発研

究フォーラム大会「開発研究を通じたアジアの凝集性」—国際労使

関係学会第5回アジア地域大会（IIRA2004）

Journal of Population Problems  
(JINKŌ MONDAI KENKYŪ)  
Vol.60 No.2  
2004

**Special Issue: the Twelfth Japanese National Fertility Survey, 2002 (Part II)**

- A Life as a Full-Time Housewife?: Never-Married  
Women's Ideal and Expected Life-Course .....Saori KAMANO• 1-18
- Employment and Living Arrangements of Unmarried  
Japanese People .....Akiko Sato OISHI•19-31
- Predictive Validity and Structure of the Intended  
Number of Children in Japan .....Rie MORIIZUMI•32-52

**Statistics**

- Age-Structure of Population for Selected Countries: Latest  
Available Year .....53-62
- Age-Specific Fertility Rates and Total Fertility Rates for Selected  
Countries: Latest Available Year .....63-68

**Book Review**

- Samuel H. Preston, Patrick Heuveline, and Michel Guillot,  
*Demography: Measuring and Modeling Population  
Processes* (K.WADA) .....69
- Joseph Lee Rodgers and Hans-Peter Kohler (eds.),  
*Biodemography of Human Reproduction and Fertility*  
(Y.SENBA) .....70

**Miscellaneous News**

.....  
*National Institute of Population  
and Social Security Research*  
Hibiya Kokusai Building 6F  
2-2-3 Uchisaiwai-cho, Chiyoda-ku, Tokyo, Japan, 100-0011

---

 特 集
 

---

## 第12回 (2002年) 出生動向基本調査 その2

 専業主婦という生き方の捉え方  
 —未婚女性の理想と予想のライフコース<sup>1)</sup>—

釜野 さおり

本稿では、今日の日本で専業主婦の置かれた立場を簡単に述べた後、第12回出生動向基本調査の独身者調査のデータを用いて、未婚女性が、(1)専業主婦という生き方を理想と考える(専業主婦願望)か否か、(2)実際に専業主婦になると考える(専業主婦予想)か否か、(3)専業主婦願望と専業主婦予想の間にズレがあるか否かと、女性の教育レベル、就業形態、収入などの社会経済的屬性、ジェンダー役割に対する意識、親密圏における異性との関係の状況との間に関連性がみられるかどうかを分析した。分析手法には、クロス集計表と $\chi^2$ 乗検定、ならびに2項ロジスティック回帰分析を用い、後者においては結婚の意思と年齢階級の影響を統制した。その結果、専業主婦願望や専業主婦予想には、教育レベルや教育コンテキスト、ジェンダー役割意識、そして異性の恋人の有無が関連していることがわかった。教育レベルの高いことが専業主婦願望を高めること、共学大学・大学院卒に比べ女子大卒であることが専業主婦予想を高めること、そして、夫は外で働き、妻は家庭を守るという形のジェンダー役割を支持することが、願望も予想も高めるとの結果が得られた。異性の恋人がいることは、専業主婦を理想的な生き方であると考えすることに貢献するが、実際になる人生としてのイメージでは専業主婦以外のものを想定する傾向を高めることが、本稿での最も興味深い知見である。今後は、男女間の恋愛関係の実態やそれを取り巻くイデオロギーについても解明していくことが必要である。

## I. はじめに

本稿では、未婚女性の専業主婦という生き方に対する考え方を分析する。ライフコースとは「社会のなかで個人がどういう人生を歩むのか」(岩上 2003)ということであり、具体的には、就学、就職、退職、結婚、出産など、「人生の各段階で生じる出来事に伴う地位や役割の移行を基に描く人生の道筋」を指す(岩井 2002)。その道筋は多かれ少なかれ規則化されているが、個人レベルでは、それぞれの人がある時点において、それまでの人生での出来事と、近い将来に予想される出来事から、自分の人生が今後どうなっていくの

---

1) 本稿の元となった予備分析の結果は、2004年6月13日に倉吉未来中心において開催された、2004年日本女性学会大会において報告された。

かのイメージを作り上げることもできる（岩井 2002）。ここでは、未婚女性が作り上げる人生のイメージにおいて、結婚や出産に伴い、就業をしない生活に移行する、「専業主婦的な」生き方がどのように捉えられているのかを検討する。専業主婦的なライフコースを理想と考えること（以下、「専業主婦願望」）、ならびに実際になりそうなライフコースは専業主婦的なものであると考えること（以下、「専業主婦予想」）について、教育レベル・働き方・収入といった社会経済的属性、ジェンダー役割に対する意識、親密圏での異性関係の状況などの要因に絡めて分析する。さらに、専業主婦願望と専業主婦予想の間のズレについても、同様の分析を行なう。分析には、国立社会保障・人口問題研究所が5年おきに実施している「出生動向基本調査」のデータを使用する。

## 1. 専業主婦の実態とそれに対する考え方

分析の前に、今日の日本社会において、専業主婦がどのような立場に置かれているのかを、簡単に述べておこう。

まず、専業主婦は実際にどのくらいの割合で存在するのかをみると、サラリーマンの夫の妻のうち、専業主婦である人は、1955年では75%であったが、1995年では46%と半数に満たない。すべての夫婦を基準にすると、サラリーマンと専業主婦のカップルが占める割合は1955年から1990年までを通して3割台で、ピークの1970年代末でも37%程度に過ぎなかった（大沢 2002）。つまり、専業主婦は少数派であり、たとえ、なりたくても簡単にはなれない存在であるといえる。

しかし、社会保障の制度面では、すべての夫婦に占める割合が4割にも満たない専業主婦を含む家族が支持されている。たとえば、雇用者に扶養される配偶者である第3号被保険者制度や、所得税の配偶者控除と配偶者特別控除制度は、専業主婦もしくは年収100万円前後以下での就労をする有配偶女性を優遇している。また、遺族年金も、夫の収入によっては、専業主婦の受ける額の方が共働きカップルの女性の受ける額よりも多くなることもある（大沢 2002）。平成16年度の所得分から、配偶者特別控除制度の「上乘せ分」が廃止されるなど、専業主婦を優遇せず、有配偶女性の就労を促進する方向に制度が変わっていく兆しも見られるが、当面は、相対的に見れば、専業主婦的な生き方の優遇が続くと思われる。

次に、近年の専業主婦を巡る世論をみると、石原里紗（2003）に例示されるような専業主婦バッシングと、林道義（1998）に見られるような専業主婦擁護論の双方が共存している。これらの両極端な見解がある一方で、一般的にはその中間にある考え方が支持されている。例えば内閣府が1992年、1995年、2000年および2002年に実施した調査（内閣府大臣官房政府広報室 2002）によると、「子どもができたなら職業をやめ、大きくなったら再び職業を持つ方がよい」という意見を支持する人の割合は4割前後であり、その割合は、他の意見を支持する人の割合よりも、2002年を除けば最も高い。一方、「ずっと職業を続ける方がよい」と考える人の割合は1992年の23%から2002年には38%に増え、「女性は職業をもたない方がよい」、あるいは「職業を持つのは結婚までか子どもができるまでがよい」



などの専業主婦的な生き方を支持する人は、1992年では30%であったのに対し、2002年では21%に減っている。近年では生涯を通して「専業主婦」的な生き方がよいと考える人は2割程度で、マイノリティーであることが明らかである。

## 2. 未婚女性が自分のライフコースとして捉える専業主婦という生き方

前節では、専業主婦という生き方は、社会保障制度や一部の人々によって支持されているが、数の上では少数派であり、世論等における捉えられ方も一貫していないことを示した。では、未婚女性が自分の人生の選択肢として考える際に、専業主婦はどのように捉えられているのだろうか。

専業主婦に対する気持ちや反応は、非常に複雑である。例えば、筆者が別のプロジェクトで行なった未婚女性に対するインタビューでは、「母のような専業主婦にはなりたくないと思うが、実はあのようにになりたいのかもしれない、しかし、なりたくても自分にはその才能はないし、結婚しても夫の収入には頼れないので働く必要がある」という内容の発言が聞かれた(釜野 2004)。一見、専業主婦を蔑むような気持ちを持ちながら、一方でそれが女性としてあるべき姿なのかもしれないという自問を繰り返す。母親をはじめとする専業主婦の「主婦業」を担う能力を評価し、自分にはそれができないだろうと思う。そして現在の経済状況や雇用環境を考慮し、結婚生活を維持するためには共働きをすることが必要であると考え。このように、未婚女性は、必ずしも意識しているとは限らないが、専業主婦というあり方に関して、各側面から考慮し、複雑な考えを持つに至っている。

では、複雑性を取り除き、「出生動向基本調査」のような量的調査の調査票という道具を介して、回答をひとつだけ選ぶ状況に置かれた場合、専業主婦に対する意識はどのように表われるのだろうか。ここでは、ライフコースについての質問に対する回答を通してみていくことにする。

表1に、過去3回の出生動向基本調査における、未婚女性の理想のライフコースならびに予想するライフコースの回答を示す。表2には、専業主婦願望と専業主婦予想のみについて、年齢階級別にその割合を示す。

専業主婦願望を持つ女性は減少傾向にあり、特に1992年

表1 未婚女性の理想のライフコースならびに予想するライフコース (%)

	1992	1997	2002	1987 (参考*)
理想のライフコース				
非婚就業継続	3.6	5.1	5.6	3.7
DINKS	4.7	5.1	4.2	2.5
両立	19.1	26.9	27.2	18.5
再就職	28.8	33.0	35.1	31.0
専業主婦	31.2	20.7	18.7	33.6
その他・わからない	3.8	1.6	1.7	1.2
不詳	8.7	7.6	7.4	9.4
予想するライフコース				
非婚就業継続	13.0	12.7	15.8	7.1
DINKS	3.4	3.7	4.9	1.4
両立	14.0	14.7	16.2	15.3
再就職	42.4	40.0	38.2	42.2
専業主婦	17.9	16.7	12.8	23.9
その他・わからない	4.4	2.3	2.4	1.5
不詳	5.0	9.9	9.6	8.6

\*1987年の調査の対象は35歳未満であったため、参考として掲載した。それぞれの「コース」の詳細は本文の2(2)を参照。

表2 年齢階級別にみた、「専業主婦願望」と「専業主婦予想」の推移

年齢階級	「専業主婦願望」(%)				「専業主婦予想」(%)			
	1987*	1992	1997	2002	1987*	1992	1997	2002
18-19歳	37.8	32.5	18.6	14.2	16.5	22.9	24.1	18.4
20-24歳	34.4	34.7	22.0	18.0	12.0	18.8	18.2	15.6
25-29歳	28.2	29.6	21.5	21.3	12.7	16.5	14.2	10.1
30-34歳	25.0	24.7	17.2	21.7	13.8	16.2	14.5	9.9
35-39歳	・	18.1	22.1	19.0	・	6.5	6.7	9.0
40-44歳	・	18.3	18.1	15.4	・	4.0	3.8	4.4
45-49歳	・	17.7	14.8	16.5	・	2.5	2.3	2.1
合計	33.6*	31.2	20.7	18.7	13.3*	17.9	16.7	12.8

不詳を除いて集計。\*：1987年調査の対象は35歳未満。

の3割から1997年の2割への減少は大きい。年齢階級別にみると、1992年と1997年との違いは、主として1992年に30歳未満だった層の変化によってもたらされていることがわかる。例えば、1992年に20～24歳であった女性（1972年生～1968年生）をみると、1992年では35%が専業主婦を理想としていたが、その割合は1997年（25～29歳）になった時には21%と大幅に低くなっている。専業主婦予想の割合も同様に減少傾向にあり、2002年の専業主婦予想の割合は12%、つまりおよそ8人に1人である。年齢階級別にみると、どの調査年においても若い人の方が、専業主婦予想の割合が高くなっている。ここで示した全体像からは、専業主婦という生き方は、理想としても予想としても未婚女性の多数派を占めたことはなく、さらに年々減少する傾向もがうかがえる。最近では若い人の中で「専業主婦」志向が広まりつつあるという見解もあるが（山田 1999）、このデータからはその傾向は観察されない。

言うまでもなく、専業主婦になりたいという願望と、実際に自分の人生がそうなるだろうという予想は一致するとは限らない。上記のデータについて、専業主婦願望と専業主婦予想のズレを示したのが表3である。専業主婦以外のライフコースを理想としながら、専業主婦になると予想する女性が全体を占める割合は、1992年の29%から1997年では18%に

表3 「専業主婦願望」と「専業主婦予想」の組み合わせ

「願望」	「予想」	1992		1997		2002	
		実数	%	実数	%	実数	%
「願望」と「予想」が一致しているケース							
専業主婦	専業主婦	208	5.6	158	4.5	107	3.1
専業主婦以外	専業主婦以外	1908	52.8	2229	63.4	2399	68.6
「ズレ」のあるケース							
専業主婦	専業主婦以外	467	12.9 (19.7%*)	497	14.1 (18.2%*)	392	11.2 (14.0%*)
専業主婦以外	専業主婦	1031	28.5 (83.2%**)	634	18.0 (80.1%**)	601	17.2 (84.9%**)
合計		3614	100	3518	100	3499	100

\*専業主婦願望に対する割合。 \*\*専業主婦以外の理想に対する割合。

減少し、2002年では17%である。また、専業主婦願望がありながら、それ以外のライフコースを予想する人の割合は、1992年から2002年にかけて、ほとんど変化せず、10%台前半である。

以下では、未婚女性が、専業主婦願望を持つこと、ならびに専業主婦予想をすることには、どのような要因が関連するのかを検討する。ライフコースの理想と予想は人生の主観的なイメージであり、それぞれの女性が「人生全体をどのように考えるか、ある段階での自分の能力や行動をどのように解釈するのかといった個人の認識」(岩井 2002)に関連している。女性の持つ人生のイメージには、個々の女性が置かれた立場やこれまでの経験や物事に対する考え方が大きく影響するが、社会経済的属性、ジェンダー役割に対する意識や親密圏での異性関係の経験などが、イメージを形成する材料となりうると思われる。そこで、ここでは、これらのイメージ形成の材料となりうる事柄と、専業主婦願望と専業主婦予想との関連をみる。表3に示した専業主婦願望と専業主婦予想の間のズレも、同様の材料によってもたらされると考え、それについての分析も行なう。

### 3. 「専業主婦願望」と「専業主婦予想」ならびにその「ズレ」に関連すると思われる要因(“説明変数”)

#### a. 社会経済的属性

ここでは、教育、現在の就業状況、収入を考慮する。高等教育を受ける、女子大学で教育を受ける、正規職員として働く、パートタイムで働く、収入を得る、収入がないといった、異なる「経験」によって、特定の価値観や思考パターンが養われ、専業主婦という生き方に対する意識も異なってくると思われる。さらに、教育を受けること、就業すること、収入が高いことは、いずれも女性の社会経済的な資源と見なすことができる。これらの資源をもっている女性ほど、それを手放したくないと考えたとすれば、社会的・経済的地位が高い女性の方が、専業主婦願望・予想が弱く、逆に社会的・経済的地位の高い女性の方が、専業主婦願望・予想が弱いのではないかと予想される。

#### b. ジェンダーに対する意識

ジェンダー役割に対する考え方、つまり、男性と女性がそれぞれ社会においてどのような役割を果たすべきか、どのような行動をするものなのか、といったことについての考えは、女性が自分の人生にどのようなイメージを持つかに重要な影響を与えると思われる。いわゆる「夫は外で働き、妻は家庭を守る」という考えに代表される形のジェンダー役割を支持する人ほど、専業主婦になりたいという願望を持ち、実際に専業主婦になるだろうと予想する傾向が強いと予想される。

#### c. 親密圏における異性との関係の状況

異性との関係は、ライフコースを考える面でこれまであまり注目されてこなかったが<sup>2)</sup>、男性と恋愛関係にあるかどうか、女性のライフコースに対する考え方に関連していると

2) 例外は、1987年の出生動向基本調査のデータを用いて、交際している異性のいる女性の方が専業主婦コースと非婚就業継続コースを予想する人が多いということを示した中野(1991)の論文である。



思われる。異性愛とは「違い」を強調することによって成り立っているものであり (Butler 1990, Connell 1987), 異性愛関係こそが、ジェンダーシステムの鍵を握っている。「女性」「男性」というカテゴリーの社会的定義には、異性愛関係にある（あろうとしている）ことが不可欠な条件とされている。例えば、男性とつきあうことで「本当の女」になったと認められることや、「いつまでも“女”でありたい」というフレーズに合意されるように、(正しい・本当の)「女」という定義を満たす人間であるためには、男性との恋愛関係がある／その対象となることが当然視される (Kamano, 1995)。その逆のメカニズムとして、男性とつきあうことによって、(正しい・本当の)「女性」であることを身につけ、それを演じるようになると考えられる。とりわけ、ロマンティック・ラブ主義に強く影響される「恋人」関係にある男女は、よりコンベンショナルな「男性」と「女性」の役割を演じながら、それを身につけて行くと考えられる (Goffman, 1977)。これは、女性が男性と恋人としてつきあうことをきっかけに、言動や見かけが「女らしく」なったり、「女性はこうあるべきである」といった、より伝統的な考え方を示すようになったりする、異性愛関係の中で「女性性」が作られていく現象とも共通するメカニズムである。これらの、親密な異性愛関係の中で養われる考え方や言動の中には、ライフコースに対する見解も含まれると考えることができる。女性にとって、男性との違いがもっとも明らかである生き方は、現在の日本で「男性」の役割として捉えられている賃労働に専念する生き方—稼ぎ手としての役割を果たすという生き方—と最も対照的な、「子どもを産み、賃労働をせず、子育てと家事に専念する」という生き方、つまりここで言う専業主婦的な生き方である。したがって、異性の恋人のいる女性ほど、専業主婦願望が強く、専業主婦予想も多いと予想される。

## II. 方法

### 1. データ

分析には、国立社会保障・人口問題研究所によって2002年に実施された第12回出生動向基本調査の独身者調査のデータを用いる。本調査は全国の国勢調査地区およそ80万から国民生活基礎調査に抽出された調査地区1048から、さらに600調査地区を系統抽出し、そこに居住する世帯に属する全ての独身男女を対象に実施された。調査票配布数は12866票、有効回収数は9686票で、有効回収率は75.3%である (国立社会保障・人口問題研究所 2004)。本稿での分析対象は、18歳～50歳未満の未婚女性3983人である。

### 2. 変数の指標

分析には、 $\chi^2$ 乗検定と2項ロジスティック回帰分析を用いるが、そこで使用する変数の指標は、以下のとおりである。

(1) 被説明変数：「専業主婦願望」と「専業主婦予想」の指標

「専業主婦願望」は、「下欄に女性の生き方のタイプがいくつか示してあります。あな

たの理想とする人生はどのタイプですか」という質問、「専業主婦予想」は、それに続く「理想は理想として、実際になりそうなあなたの人生はどのタイプですか」という問いへの回答を用いる。これらの質問に対する選択肢は次のとおりである。

- a. 結婚せず、仕事を一生続ける<非婚就業継続>
- b. 結婚するが子どもは持たず、仕事を一生続ける<DINKS>
- c. 結婚し子どもを持つが、仕事も一生続ける<両立>
- d. 結婚し子どもを持つが、結婚あるいは出産の機会にいったん退職し、子育て後に再び仕事を持つ<再就職>
- e. 結婚し子どもを持ち、結婚あるいは出産の機会に退職し、その後は仕事を持たない<専業主婦>
- f. その他

専業主婦願望ならびに専業主婦予想は、eを選んだ人を1とコードし、それ以外の人を0とコードする。不詳は、分析から除外する。

(2) 被説明変数：専業主婦願望と予想のズレ

願望と予想が同じ場合には、ズレ=0、異なる場合にはズレ=1とコードする。つまり、専業主婦願望のない人についての分析では、専業主婦予想がある人に1を与え、専業主婦予想のない人には、0を与える。同様に、専業主婦願望のある人については、専業主婦予想のない人に1を与え、専業主婦予想のある人に0を与える。

(3) 説明変数

- a. 教育レベル：中学校・高等学校卒業／短大・専修学校卒業／女子大学卒業／共学大学・大学院卒業

クロス集計表では、すべてのカテゴリーを使うが、2項ロジスティック回帰分析では、それぞれのカテゴリーをダミー変数としてコードし、共学大学・大学院卒業をレファレンスとする。

- b. 就業形態：正規就業／パートタイム／派遣・委嘱／自営／無職／学生

2項ロジスティック回帰分析では、現在の就業形態のカテゴリーそれぞれをダミー変数としてコードし、無職をレファレンスとする。また、2項ロジスティック回帰分析では、就業形態と収入の効果を同時に分析するため、収入のデータのない「学生」は分析から除外する。

- c. 収入：100万円未満／100万円・300万円未満、300万円・400万円未満／400万円以上  
無職の人の収入は0とみなし、100万円未満に含める。2項ロジスティック回帰分析では、400万円未満=0、400万円以上=1とコードする。

- d. ジェンダー役割意識：「結婚したら夫は外で働き、妻は家庭を守るべきだ」に対する意見（まったく賛成／どちらかといえば賛成／どちらかといえば反対／まったく反対）

2項ロジスティック回帰分析では、「まったく賛成」と「どちらかといえば賛成」を、ジェンダー役割を支持する意見として、1とコードし、「まったく反対」と

「どちらかといえば反対」を役割を支持しない意見として0とコードする。不詳は分析から除外する。

- e. 異性の恋人の有無：「あなたには現在交際している異性がありますか」（交際している異性はいない／友人として交際している異性がいる／恋人として交際している異性がいる／婚約者がいる）

恋人として交際している異性がいる人と婚約者がいる人を、「恋人あり」としてコードし1を与え、その他のケースには0を与える。但し、同棲しているケース（全体の2.3%）は、除外する。同棲の形は様々であるが、男性と実際に生活を共にすることと、それをせずに付き合うことは質的に異なるため、男性と生活を共にする関係にある女性のライフコースに関する考え方については別の分析が必要だと考える。

- f. 年齢階級：18～19歳／20～24歳／25～29歳／30～34歳／35～39歳／40～49歳

2項ロジスティック回帰分析では、年齢階級をコントロール変数として使用する。それぞれをダミー変数としてコードし、18～19歳をレファレンスとする。

- g. 結婚の意思：「自分の一生を通じて考えた場合、あなたの結婚に対するお考えは、次のうちどちらですか」（いずれ結婚するつもり／一生結婚するつもりはない）

いずれ結婚するつもり=1，不詳を含むそれ以外の人=0とコードする。不詳は、結婚するつもりと回答しなかったことから、結婚の意思を明示しなかったと解釈し、結婚するつもりはない方に含める。結婚の意思がなければ、理想でも予想でも専業主婦を選ぶことはほとんどないと思われるため、結婚の意思をコントロール変数として使用する。

### 3. 分析手法

分析Aでは、まず、専業主婦願望ならびに専業主婦予想と、各説明変数との関係を、クロス集計表ならびに $\chi$ 二乗検定によって見ていく。次に、専業主婦願望と専業主婦予想それぞれを被説明変数とし、2項ロジスティック回帰分析を行なう。

分析Bでは、専業主婦願望と専業主婦予想の間にズレがあるケースについての分析を行なうが、まず、専業主婦願望のない女性と専業主婦願望のある女性それぞれについて、ズレの有無をクロス集計し、 $\chi$ 二乗検定を行なう。次に、専業主婦願望のない女性について、ズレの有無を被説明変数とした2項ロジスティック回帰分析を行なう。同様に、専業主婦願望のある女性についても、ズレの有無を被説明変数とした2項ロジスティック回帰分析を行なう。

## III. 分析結果

### 1. 分析A：専業主婦願望ならびに専業主婦予想と説明変数の関連の分析

- (1) クロス集計表と $\chi$ 二乗検定の結果

表4には、それぞれの説明変数と、専業主婦願望ならびに専業主婦予想のクロス集計表と $\chi^2$ 二乗検定の結果を示す。

クロス集計表からは、次のことが読み取れる。まず、教育レベルをみると、中学校・高校卒では専業主婦願望を持つ割合が27%であるのに対し、共学大学・大学院卒では11%と、教育レベルが高いほど専業主婦願望の割合が低い。専業主婦予想の割合は、教育レベルによる違いは顕著でないが、女子大卒の人では2割と、他のグループの1割台と比べて高くなっている。就業形態をみると、無職の女性の専業主婦願望は高く、学生では低くなっている。専業主婦予想の割合は学生で2割、それ以外のグループでは15%以下である。収入別に見ると、年収400万円以上では14%、400万円未満では2割台と、年収400万円未満の人に専業主婦願望の割合が高い。専業主婦予想でも同じような傾向が見られ、年収400万円以上の女性は5%と極めて低い割合である。異性の恋人の有無は、恋人のいる人の方が専業主婦願望の割合が23%と、いない人の18%に比べると高いが、専業主婦予想には、恋人の有無による違いは見られなかった。ジェンダー意識をみると、ジェンダー

役割を支持する人ほど、専業主婦願望も専業主婦予想の割合が高くなっている。「結婚後は、夫は外で働き、妻は家庭を守る」という意見に「全く賛成」という女性のほぼ5割が

表4 社会経済的属性別・意識別「専業主婦願望」と「専業主婦予想」の割合(%)ならびに $\chi^2$ 二乗検定の結果

変数	「専業主婦願望」	「専業主婦予想」
教育レベル	$\chi^2 = 73.9^{***}$	$\chi^2 = 8.64^*$
中学校・高等学校	27.2	13.4
短大・高専・専修学校	19.0	14.0
女子大学	17.3	21.0
共学の大学・大学院	11.2	13.4
	(n=3601)	(n=3515)
就業形態	$\chi^2 = 54.0^{***}$	$\chi^2 = 24.6^{***}$
正規	20.5	12.0
パート	23.8	13.4
派遣	20.4	13.7
自営	19.1	12.6
無職	31.1	15.4
学生	11.9	20.0
	(n=3496)	(n=3413)
年齢階級	$\chi^2 = 17.2^{**}$	$\chi^2 = 49.7^{**}$
18~19歳	15.1	20.1
20~24歳	19.1	16.8
25~29歳	22.8	11.1
30~34歳	23.5	11.0
35~39歳	21.7	10.9
40~49歳	19.8	4.4
	(n=3648)	(n=3561)
収入	$\chi^2 = 11.0^*$	$\chi^2 = 13.5^{**}$
100万円未満	20.0	14.3
100~300万円未満	23.3	13.4
300万~400万円未満	20.6	11.3
400万円以上	14.0	5.3
	(n=2444)	(n=2380)
異性の恋人の有無	$\chi^2 = 11.9^{***}$	$\chi^2 = 2.09$
あり	23.3	13.1
なし	18.2	15.0
	(n=3290)	(n=3219)
結婚意思	$\chi^2 = 16.6^{***}$	$\chi^2 = 21.6^{***}$
あり	21.2	15.2
なし	12.4	6.3
	(n=3648)	(n=3561)
ジェンダー役割意識 (夫は外、妻は家庭)	$\chi^2 = 342.5^{***}$	$\chi^2 = 65.2^{***}$
全く賛成	49.5	25.6
どちらかといえば賛成	34.9	19.7
どちらかといえば反対	17.0	13.5
全く反対	6.9	8.9
	(n=3532)	(n=3444)

\*は5%水準で有意；\*\*は1%水準で有意；\*\*\*は0.1%水準で有意。  
2x2の表には、連続修正した $\chi^2$ 二乗を用いた。

専業主婦願望を示し、25%は実際にそう  
なると予想している。χ<sup>2</sup>乗検定では、  
これらの変数のすべてが、専業主婦願望  
と専業主婦予想に統計的有意な関連を示  
している。

(2) 専業主婦願望と専業主婦予想につ  
いての2項ロジスティック回帰分析の結  
果

次に「専業主婦願望」ならびに「専業  
主婦予想」それぞれについて、2項ロジ  
スティック回帰分析を行った。分析に使  
用する変数の単純集計は表5に、ロジス  
ティック回帰分析の結果は表6に示すと  
おりである。

上記のχ<sup>2</sup>乗検定ではほとんどの変数  
が専業主婦願望と専業主婦予想と関連が  
あるように見えたが、多変量解析を行な  
うと、統計的有意な効果を示す変数が少  
なくなり、特に専業主婦予想については  
それが顕著に見られた。専業主婦予想に  
比べ、専業主婦願望の方が、多くの要因  
が統計的有意な効果を示した。

具体的には、共学大学・大学院卒に比べ、中高卒や短大卒であることは、専業主婦願望  
を持つ確率を高める効果を示した。正規就業であることは、無職である場合に比べ、専業  
主婦願望を持つ確率を低める効果を示したが、他の就業形態と無職との違いはみられなかつ  
た。また、異性の恋人がいること、ならびにジェンダー役割を支持することは、専業主婦  
願望を持つ確率を高める効果を示した。コントロール変数として分析に導入した結婚意思  
は、そのあることが願望を持つ確率を高める効果が見られた。収入や年齢の効果は認め  
られなかった。

表6右カラムの専業主婦予想についての結果をみると、女子大学卒であることが、共学  
大学・大学院卒に比べ、専業主婦予想を持つ確率を高める効果がみられた。ジェンダー役  
割を支持すること、ならびに結婚意思のあることも、専業主婦予想を持つ確率を高める効  
果を示した。また、異性の恋人のいることは、専業主婦予想を持つ確率を低める効果を示  
した。就業形態と年齢階級による違いは認められなかった。

## 2. 分析B：専業主婦願望と専業主婦予想のズレの分析

### (1) クロス集計表とχ<sup>2</sup>乗検定

表5 分析に含まれる変数の単純集計 (%)

変数	n=2362 %
教育レベル	
中学校・高等学校	38.1
短大・高専・専修学校	41.4
女子大学	5.6
共学の大学・大学院	15.0
就業形態	
正規就業	58.9
パート	19.6
派遣	6.6
自営	3.7
無職	11.2
収入 400万円以上	8.2
年齢階級	
18～19歳	5.5
20～24歳	34.6
25～29歳	31.8
30～34歳	16.2
35～39歳	6.0
40～49歳	5.8
結婚の意思あり	91.2
異性の恋人あり	48.4
ジェンダー役割支持する	32.3
専業主婦願望あり (理想のライフコース)	22.7
専業主婦予想あり (予定のライフコース)	12.9



表6 「専業主婦願望」ならびに「専業主婦予想」についての2項ロジスティック回帰分析の結果

説明変数	専業主婦願望			専業主婦予想		
	B	SE	Exp( $\beta$ )	B	SE	Exp( $\beta$ )
教育レベル						
中学校・高等学校	1.031***	.195	2.803	.038	.210	1.039
短大・高専・専修学校	.644***	.193	1.904	.096	.204	1.100
女子大学	.483	.291	1.622	.567*	.294	1.763
△共学大学・大学院			1.000			1.000
就業形態						
正規	-.381*	.166	.683	-.219	.202	.803
パート	-.256	.187	.774	-.246	.229	.782
派遣	-.475	.256	.622	-.023	.292	.978
自営	-.362	.319	.696	-.024	.369	.976
△無職			1.000			1.000
収入						
△400万円未満			1.000			1.000
400万円以上	-.182	.239	.833	-.658	.348	.518
異性の恋人の有無						
あり	.279**	.108	1.322	-.340**	.131	.712
△なし			1.000			1.000
ジェンダー役割意識						
役割支持	1.334***	.105	3.796	.767***	.128	2.152
△役割支持せず			1.000			1.000
年齢階級						
△18-19歳			1.000			
20-24歳	.153	.243	1.165	.224	.283	1.251
25-29歳	.335	.247	1.398	-.279	.296	.756
30-34歳	.335	.262	1.397	-.276	.317	.759
35-39歳	.234	.316	1.264	-.305	.388	.737
40-49歳	.337	.337	1.401	-1.711	.653	.181
結婚意思						
あり	.744**	.239	2.105	.947**	.357	2.578
△なし			1.000			1.000
切片		-3.225			-2.740	
-2 対数尤度		2266.25			1714.36	
$\chi^2$ 二乗		261.2***			103.1***	
自由度		16			16	
ケース数		2362			2362	

\*は5%水準で有意；\*\*は1%水準で有意；\*\*\*は0.1%水準で有意。

表7の左側には、専業主婦願望がない女性について、説明変数のカテゴリーごとに、専業主婦予想を持たない人の割合、つまり、理想のライフコースは専業主婦以外のものであるが、実際には、専業主婦になるだろうと予想する人の%、換言すれば、「本当はなりたくないのに専業主婦になるだろうと考える人」の%である。就業形態別に見ると、このズレを示す割合は、無職の女性で2割近くと一番高い。年齢階級別では、18～19歳では2割、20～24歳では17%と高めであり、他の年齢層では、1割に満たない。つまり、若い層でそ

の割合が高い。収入別にみると、年収が300万円未満の層では14%であるが、400万円以上の層になると5%に満たない。異性の恋人の有無による違いは、異性の恋人がいる人では12%、いない人では15%と、数値的な違いは大きくないが、統計的には有意である。結婚の意思の有無別に見ると、結婚の意思がある人では15%、ない人では7%である。ジェンダー役割に対する意識による違いは顕著で、ジェンダー役割を支持するほど、専業主婦になりたくないのになるだろうと考える割合が高くなっている。つまり専業主婦以外のライフコースを理想と考え、且つ「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきだ」という意見に「全く賛成」と考える人の3割が、実際には、専業主婦になるだろうと予想している。この割合は、ここで検討した要因別にみても、最も高い割合である。

表7の右側は、専業主婦願望のある女性について、説明変数のカテゴリーごとに、専業主婦予想を持たない人の割合、つまり、「本当は専業主婦になりたいが、実際にはなれないだろうと考える女性」の%を示す。まず、教育レベル別にみると、女子大卒での割合が他と比べて、32.4%と非常に高くなっている。収入別にみると、専業主婦

表7 「専業主婦願望」と「専業主婦予想」が一致しないケースの専業主婦予想のクロス集計と $\chi^2$ 乗検定の結果

変数	専業主婦願望なし ズレ=1 (専業主婦予想あり)	専業主婦願望あり ズレ=1 (専業主婦予想なし)
教育レベル	$\chi^2 = 4.494$	$\chi^2 = 18.7^{***}$
中学校・高等学校	15.1	9.6
短大・高専・専修学校	13.1	19.0
女子大学	18.2	32.4
共学の大学・大学院	13.1	15.6
	(n=2752)	(n=702)
就業形態	$\chi^2 = 21.7^{***}$	$\chi^2 = 4.65$
正規	11.6	13.9
パート	14.1	11.5
派遣	13.3	15.8
自営	11.6	19.0
無職	14.9	17.4
学生	19.8	21.3
	(n=2677)	(n=687)
年齢階級	$\chi^2 = 62.1^{**}$	$\chi^2 = 1.95$
18~19歳	21.6	12.0
20~24歳	17.1	16.2
25~29歳	9.9	15.8
30~34歳	9.3	16.0
35~39歳	9.6	13.9
40~49歳	2.9	9.1
	(n=2791)	(n=708)
収入	$\chi^2 = 18.9^{***}$	$\chi^2 = 4.89^*$
100万円未満	14.1	14.1
100~300万円未満	14.0	12.0
300万~400万円未満	8.7	21.9
400万円以上	4.2	19.9
	(n=1845)	(n=505)
異性の恋人の有無	$\chi^2 = 5.31^*$	$\chi^2 = 0.921$
あり	12.0	17.0
なし	15.3	14.0
	(n=2533)	(n=645)
結婚意思	$\chi^2 = 14.6^{***}$	$\chi^2 = 3.42$
あり	15.0	15.8
なし	7.0	4.4
	(n=2791)	(n=708)
ジェンダー役割意識 (夫は外、妻は家庭)	$\chi^2 = 65.7^{***}$	$\chi^2 = 7.80^*$
全く賛成	29.4	22.1
どちらかといえば賛成	21.3	17.0
どちらかといえば反対	14.3	10.6
全く反対	8.4	14.1
	(n=2709)	(n=689)

\*は5%水準で有意；\*\*は1%水準で有意；\*\*\*は0.1%水準で有意。2x2の表には、連続修正した $\chi^2$ 乗を用いた。

願望がある人の中で専業主婦にはならないと考える人は、100万円未満では14%、100万円～300万円未満では12%と低め、300万円～400万円未満と400万円以上では2割前後で、やや高めである。つまり、収入の高い人の方が、専業主婦になれない／ならないと考える人が多いことがわかる。結婚の意思別では、結婚の意思がある人では16%であるのに対し、結婚の意志のない人では5%に満たない。ジェンダー役割意識によって見ると、ジェンダー役割を支持する人の方が、専業主婦にはなりたいたいのになれないという割合が高くなっている。このズレに関しては、就業形態別、年齢階級別、異性の恋人の有無別による違いは見られなかった。

#### (2) 専業主婦願望と専業主婦予想のズレの2項ロジスティック回帰分析の結果

最後に、上記の2種類のズレについて、2項ロジスティック回帰分析を行った結果を表8に示す。

表の左側の専業主婦以外のライフコースを理想としている人についてのズレの分析結果からみていく。専業主婦を理想と考えるにも関わらず、専業主婦になると予想する確率は、収入が400万円以上であること、結婚の意思があること、ジェンダー役割を支持することによって高められる。逆に、異性の恋人のいることによって、その確率は低められる。また、40歳以上であることも、意図しないのに専業主婦になるだろうと考える確率を低めている。

表の右側に示すのは、「専業主婦を理想と考えているのに、予想ではそれ以外のライフコースになるだろうと考えている女性」についてのロジスティック回帰分析の結果である。どの変数の効果も統計的に有意ではなく、ここで考慮した説明変数によって、ズレの確率が高くなったり低くなったりすることはないことがわかる。専業主婦を理想であると考えの人が、専業主婦を予想するのか否か、つまり理想と予想の間にズレがあるのかどうかは、社会経済的要因によっても、また、異性の恋人の有無、ジェンダー役割意識、結婚の意思によっても、説明されなかったことになる。

## IV. 考察

上記の分析では、まず、専業主婦願望と専業主婦予想について、年齢階級と結婚意思の有無をコントロールした上で、教育レベル、就業形態、収入、ジェンダー役割意識、異性の恋人の有無との関連を、クロス集計表と $\chi^2$ 乗検定ならびに2項ロジスティック回帰分析によって分析した。次に、専業主婦願望はないが、実際には専業主婦になるだろうと考えること、ならびに専業主婦を理想とするが、実際にはならない・なれないだろうと考えることについても、同様の分析を行なった。2変数間の関連をみたときには、ほとんどの要因において予想した関連性が見られたが、他の変数の効果をコントロールした多変量解析では、関連があるという結論には至らなかったものも多数ある。下記では、2項ロジスティック回帰分析でみられた結果を、社会経済的属性、ジェンダー役割意識、親密圏での異性との関係の状況のそれぞれについての知見をまとめてみる。

表 8 「専業主婦願望」と「専業主婦予想」が一致しないケースの 2 項  
ロジスティック回帰分析の結果

説明変数	専業主婦願望なし ズレ = 1 (専業主婦予想あり = 1)			専業主婦願望あり ズレ = 1 (専業主婦予想なし = 1)		
	B	SE	Exp( $\beta$ )	B	SE	Exp( $\beta$ )
教育レベル						
中学校・高等学校	.215	.235	1.240	.578	.486	1.782
短大・高専・専修学校	.013	.230	1.013	-.148	.463	.862
女子大学	.401	.345	1.493	-.828	.615	.437
△共学大学・大学院			1.000			1.000
就業形態						
正規	-.154	.246	.857	.375	.369	1.456
パート	-.132	.273	.876	.606	.449	1.834
派遣	.095	.345	1.100	.392	.573	1.480
自営	.052	.433	1.054	.166	.743	1.180
△無職			1.000			1.000
収入						
△400万円未満			1.000			1.000
400万円以上	-.953*	.442	.386	-.151	.602	.859
年齢階級						
△18-19歳			1.000			1.000
20-24歳	.022	.298	1.022	-7.176	17.99	.001
25-29歳	-.531	.317	.588	-6.891	18.00	.001
30-34歳	-.645	.348	.525	-7.080	18.00	.001
35-39歳	-.555	.432	.574	-6.868	18.00	.001
40-49歳	-1.672**	.663	.188	-.057	26.34	.944
異性の恋人の有無						
あり	-.496**	.157	.609	-.103	.260	.902
△なし			1.000			1.000
結婚意思						
あり	1.015**	.381	2.760	-.772	1.063	.462
△なし			1.000			1.000
ジェンダー役割意識						
役割支持	.858***	.152	2.358	-.502	.274	.605
△役割支持せず			1.000			1.000
切片		-2.616			9.371	
-2 対数尤度		1274.45			403.78	
$\chi^2$ 二乗		100.81***			37.09**	
自由度		16			16	
ケース数		1827			535	

\*は 5%水準で有意；\*\*は 1%水準で有意；\*\*\*は 0.1%水準で有意。

本稿の分析で得られた社会経済的的属性に関する結果で最も顕著なのは、教育の効果であろう。専業主婦願望や専業主婦予想には、教育レベルによる違いがあることが浮かび上がった。これは、目黒らの研究（2001）でみられた、ジェンダー意識や母親意識の学歴による差異は大きく、高学歴女性は「結婚して、出産して、子育てをする」という人生に対し、否定的であるという結果とも一致している。ここでの分析でも、高学歴の女性に「結婚し、

出産して子育てをするが、就業はしない」という生き方を、理想とは考えていない傾向が見られた。大学に行くことによって、専業主婦的な生き方を理想と見なさないような考え方が養われる、周りから就業を続けることを期待される、実際にそれが可能だと思える環境に置かれるチャンスが多いといった効果に加え、もともと専業主婦という生き方を理想とは思わない人が、共学の大学や大学院に進む、というセルフセレクションの結果でもあろう。

教育に関する結果でもう一つ興味深いのは、女子大学を卒業するということが、専業主婦予想を持つ確率を高めるという結果である。専業主婦予想については、教育年数の長短やレベルよりも、女子大という教育のコンテキストが重要であることを意味している。「女子大学」の教育方針は様々であるが、全体をならしてみると、女子大学に行くという経験や、女子大学を卒業した女性に対する社会の反応や期待が、専業主婦予想に貢献していると考えられる。また、そもそも専業主婦になるだろうと思っている女性が女子大に行く傾向がある可能性も否定できない。

次に、女性の経済的基盤の指標ともいえる、収入や就業形態についてみると、他の要因をコントロールした結果、収入が400万円以上あるか否かは、専業主婦願望との関連を示さなかったが、正規就業していることは、専業主婦願望を持たない方向に貢献している。現在の収入そのものよりも、正規就業しているという安定感や、正規職員の置かれた日常的环境が、専業主婦を理想と考えないことに貢献しているのであろう。また、もともと専業主婦を望んでいない人の方が、正規就業をする傾向にある可能性も見のがせない。専業主婦になるだろうという予想には、収入によって表わされる現在の経済的状況とは関連がみられないことは興味深い。

しかし、収入は専業主婦になりたくないのに実際にはなるだろうと考えることには関連を示した。収入が高いことは、専業主婦になることが理想であると考えたり、実際になるだろうと考えたりすることには影響しなくても、意に反して専業主婦になるだろうと考えてしまうことに対する防御因子の役目を果たしているといえる。

ジェンダー役割に対する意識に関しての結果について述べると、ジェンダー役割意識は、社会経済的な属性をコントロールしても、専業主婦的な生き方を理想とするかどうか、また、そうなると予想するかどうかを大きく左右している。この結果はある意味では自明であるが、社会経済的属性による違いに比べ強い関連を示した。特に専業主婦を理想とするかどうかとの関連は非常に強い。また、ジェンダー役割に対する意識は、専業主婦願望のない人が、実際には専業主婦になるだろうと考える確率にも影響することがわかった。ジェンダー役割を支持する人の方が、専業主婦が理想的であると考えていないにも関わらず、実際には、なるだろうと考える傾向があることを意味する。男女の役割とは、このようなものであるべきという意識があるため、理想ではなくても、実際にはそうなるのだろう、と思いがちになると解釈することができる。

最後に、異性の恋人の有無で指標化した、親密圏における異性との関係の状況をみると、異性の恋人のいることは、教育、収入、就業状況、結婚の意思、ジェンダー役割意識、年



齢をコントロールしても、専業主婦願望を高める効果があることがわかった。しかし、一方で、恋人がいることは、実際に専業主婦になると思う割合を低める効果もある。つまり、男性とつきあっていると、理想面ではよりコンベンショナルなジェンダー役割意識に近いものになるが、実際に想定する人生イメージはより現実的になるのである。実際に男性とつきあうことで、結婚した後の生活を、具体的且つ現実的なものとして捉えるようになると考えられる。男性の恋人のいることで、結婚後の生活、つまり、専業主婦的な生き方を生涯続けている女性は実際には少ないことや、結婚しても、相手1人の収入でやっていくのは難しいことなどを実感するのではないかと考えられる。

また、男性の恋人のいる女性の方がいない女性に比べ、理想は専業主婦以外である場合に、実際には専業主婦になると予想する傾向が弱い。男性の恋人がいて専業主婦を理想であるとは考えない女性は、理想としてイメージする人生と、実際になるとイメージする人生とのギャップが小さく、現実的な見方をする傾向があると解釈することができよう。

## V. おわりに

本稿では、未婚女性の専業主婦という生き方を理想と考えることや、それを実際になるだろうと予想することに関わる要因、ならびに理想と予想のズレに関わる要因を分析した。女性の人生に対するイメージに大きく影響するのは、教育レベルや教育コンテクスト、ジェンダー役割意識、そして異性の恋人の有無であった。異性の恋人がいることは、専業主婦を理想と見ることに貢献するが、実際になる人生としてのイメージにおいては、専業主婦以外のものを想定する傾向を高めることが、本稿での最も興味深い知見である。この知見をさらに深めるために、別の機会に、実際に付き合っている男性の属性や、その相手との結婚の可能性の認識などを含めた分析を試みたい。また、本稿では、自分の人生をイメージした際の専業主婦の位置づけに関する分析にとどまったが、異性愛関係にあることが、男性と女性の意識や行動のどのような面にどのような形で影響するのか、それはどのようなメカニズムによるのかといったことを研究して行くことが重要であると考えられる。婚姻関係にある男女のあり方については、すでに多数の研究が蓄積され、男性の家事遂行が極めて少ないことや、ドメスティックバイオレンスなどに現れる権力関係が偏在していることも明らかにされているが、いずれは、婚姻関係になるかもしれない男女間の恋愛関係に潜む権力やジェンダーバイアス、そしてその関係を取り巻くジェンダー・イデオロギーを理解し、場合によってはそのあり方をより平等なものにしていくような提言をすることも、真の意味での男女共同参画社会の形成に貢献すると考える。

## 文献

- Butler, Judith (1999) *Gender Trouble*, Routledge.
- Connell, R. W (1987) *Gender and Power*, Stanford University Press.
- Goffman, Erving (1977) "The arrangement between the sexes," *Theory and Society*, 4: 301-331.
- 林道義 (1998) 『主婦の復権』講談社.
- 石原里沙 (2003) 『くたばれ！専業主婦』光文社.
- 岩井八郎 (2002) 「ライフコース論からのアプローチ」石原邦雄編『家族と職業—競合と調整』ミネルヴァ書房, pp.37-61.
- 岩上真珠 (2003) 『ライフコースとジェンダーで読む家族』有斐閣.
- Kamano, Saori (1995) *Same-sex sexual/intimate relationships: A cross-national analyses of the interlinkages among naming, the gender system and gay and lesbian resistance activities*. Ph.D. Dissertation, Department of Sociology, Stanford University.
- 釜野さおり (2004) 「独身男女の描く結婚像」『少子化のジェンダー分析』勁草書房.
- 国立社会保障・人口問題研究所 (2004) 『わが国独身層の結婚観と家族観 第12回出生動向基本調査(結婚と出産に関する全国調査) -第II報告書-』(調査研究報告資料第19号).
- 目黒依子 (2001) 「就業や結婚はライフスタイルの選択肢に変化 多様な生き方を選ぶ「個人」単位の社会へ」『こども未来』12月, pp.7-9.
- 内閣府大臣官房政府広報室 (2002) 「男女共同参画社会に関する世論調査」『世論調査報告概要平成14年7月調査』.
- 中野英子 (1991) 「未婚女子の結婚観—ライフコースとの関連で—」『人口問題研究』第47巻第3号, pp.41-52.
- 大沢真理 (2002) 『男女共同参画社会をつくる』日本放送出版会.
- 山田昌弘 (1999) 『家族のリストラクチャリング』新曜社.

## A Life as a Full-Time Housewife?: Never-Married Women's Ideal and Expected Life-Course

Saori KAMANO

In this paper, I first provided a brief description of the situation of full-time housewives in Japan today, including the ways in which housewives are supported by the social security system, how the general public views various life-courses of women and what type of life-course never-married women see as ideal and what type of life-course they expect for themselves. Next, using the never-married women's data from the 12th Japanese National Fertility Survey conducted in 2002 by the National Institute of Population and Social Security Research, I examined two dimensions of the subjective view held by never-married women about their own life-courses: whether or not the women consider living as housewives as an ideal for themselves ("housewife desire"), and whether or not they actually expect to live as housewives ("housewife expectation"). Living as a housewife in this study refers to a life-course in which a woman works outside the home until marriage or childbirth and does not go back to work afterwards.

I first undertook bi-variate analyses of "housewife desire" and "housewife expectation" with socio-economic characteristics (level of education, work status and income), gender attitudes and heterosexual experiences (whether or not she is currently involved in an intimate relationship with a man). I then undertook binomial logistic regression analyses with the same variables, controlling for age group and women's intention of getting married. The same analyses were repeated for the gap between the presence and absence of "housewife desire" and "housewife expectation."

The results of the analyses revealed that a higher level of education increased the odds of having "housewife desire" while graduating from women's universities increased the odds of having "housewife expectation." Gender attitude, operationalized as the response to the question "In marriage, a husband should work outside while a wife should stay home and maintain the home," has the greatest and statistically significant effects on both "housewife expectation" and "housewife desire." The most intriguing findings are that having a steady male partner increased the odds of having "housewife desire" while it decreased the odds of having "housewife expectation." It is highly possible that being in a heterosexual intimate relationship encourages a way of thinking consistent with a more conventional gender ideology that supports full-time housewifery as a way of life and which at the same time promotes a more realistic understanding of married life in which both men and women have to bring in income earn to maintain a family. Further research is suggested to look more into the ideology surrounding heterosexual intimate relationships and actual interactions within such relationships.

## 特集：第12回（2002年）出生動向基本調査 その2

## 若年就業と親との同居

大石 亜希子

本稿では、若年就業と未婚者の親との同居の関係について、雇用情勢が及ぼす影響に注目して分析を行った。2002年に実施された国立社会保障・人口問題研究所の『第12回出生動向基本調査（独身者調査）』の個票を使用した実証分析の結果では、失業率の悪化が若年層の就業形態に大きな影響を及ぼしており、それが同居行動をも左右していることが明らかになった。具体的には、1990年代以降の失業率上昇によって、学卒直後に正規の職員として就職することが顕著に困難になり、非正規雇用に就いたり無業になったりする傾向が強まっている。さらに、若年層における非正規雇用者や無業者の増加が未婚者の親との同居率を有意に高めている。若年層の就業環境が改善されない場合、非正規雇用や無業の増加、同居率上昇を通じて晩婚化が加速され、さらに出生率が低下する可能性が高い。若年就業は、単なる労働政策の問題ではなく、人口など社会全般に関わる問題であるということが認識されるべきである。

## I. はじめに

親と同居する成人未婚子の存在は、1990年代半ば以降、社会学者をはじめとして多くの研究者の関心を集めてきた（宮本ほか 1997, 山田 1999）。2002年に実施された国立社会保障・人口問題研究所の『第12回出生動向基本調査（独身者調査）』（以下、NFS12S）によると、18～34歳の未婚者のうち、男性の69.5%、女性の76.4%が親と同居している。10年前（1992年）と比較すると、女性についてはほとんど変化がないものの、男性では同居率の上昇が顕著である（表1）。これを少子化との関連からみると、親と同居する未婚者は晩婚の傾向があることは多くの研究で指摘されており（北村 2002, Raymo 2003）、同居率が高まることで晩婚化が一層進み、統計開始以来の低水準にある日本の合計特殊出生率がさらに低下するのではないかと懸念されている。

このように親子同居が増加した背景として、本稿では従来の研究で指摘されてきた社会的な要因のほかに、若年労働市場の悪化に注目する。1990年代初頭のバブル崩壊以降、企業の新卒採用は大幅に抑制され、完全失業率は1990年には2.1%であったものが2002年には5.4%に達した。失業率の上昇は若年層で著しく、15～19歳の完全失業率は同期間に

表1 調査別にみた、親と同居する未婚者の割合

	第10回調査 (1992年)	第11回調査 (1997年)	第12回調査 (2002年)
男性	62.8	65.5	69.5
女性	76.7	74.5	76.4

注：18～34歳の未婚者。父母のどちらかと同居していれば「同居」とした。

出所：国立社会保障・人口問題研究所編（2004）

6.6%から12.8%へ、20～24歳の失業率も3.7%から9.3%まで上昇している。就業形態も変化している。前述のNFS12Sでは、未婚男女のうち正規職員として就業する者の割合は5年前より低下し、代わってパートやアルバイトなどの非正規雇用者や無職者が増加している。正規職員と非正規職員の賃金格差が大きい日本の現状では、正規の仕事に就かないで親元から独立することは困難と考えられる。

若年層の就業と親子同居あるいは離家（nest-leaving）の関係については、海外では多くの研究が蓄積されている。その嚆矢であるMcElroy（1985）は、米国の若年男性を対象として就業と同別居を同時決定の枠組みで分析し、若者にとって親との同居が失業保険の役割を果たしているとは指摘している。また、若年層の高賃金や就業機会の豊富さが同居率を引き下げる効果をもつことは、Whittington and Peters（1996）、Card and Lemieux（2000）が明らかにしている。さらにMartinez-Granado and Ruiz-Castillo（2002）は、McElroy（1985）の枠組みを発展させ、就業・別居・進学という3つの選択を同時推定し、低失業率が若者の就業を促進し、就業が親との別居を促すことをスペインのデータで示している。

一方、日本においては、親子同居の問題は家族社会学や人口学の視点から、若年就業の問題は労働経済学の視点から、それぞれ分析されてきたものの、両者の関係に注目した枠組みで実証分析を行ったものはほとんど見あたらない。しかしながら、若年労働市場の悪化が若年層の就業選択や家族形態、ひいては結婚行動にも影響を与えているとすれば、少子化が進む日本社会にとって大きな問題である。

本稿の目的は、若年層の就業行動と親との同別居について、雇用情勢が与える影響を明らかにすることを通じて政策対応のあり方を探ることにある。本稿の構成は以下の通りである。Ⅱ.ではNFS12Sから観察される若年層の雇用情勢の実情を主に卒業年次・学歴別に把握する。Ⅲ.では学卒直後の就業状態に注目し、学卒直後に正規職員として就業する確率と雇用情勢や学歴などとの関係を明らかにする。Ⅳ.では現在の就業状態に注目し、学卒時の雇用情勢が現在の就業形態にどのように影響しているのかを分析する。Ⅴ.では親との同別居に就業形態やその他の要因が与える影響を把握する。Ⅵ.では分析結果のまとめと政策的インプリケーションの考察を行う。

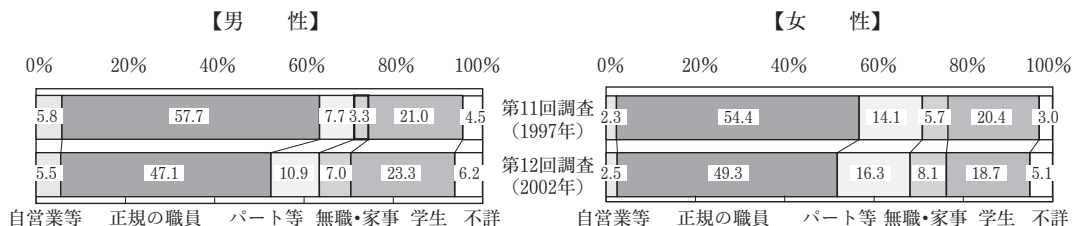
## Ⅱ. 若年層の就業動向

本稿で使用するデータは、国立社会保障・人口問題研究所が2002年に実施した『第12回出生動向基本調査（独身者調査）』（NFS12S）の個票である。NFS12Sは、全国の1048調査地区（2000年の国勢調査区から層化無作為抽出）の中から系統抽出法によって選ばれた600地区に居住する18歳以上50歳未満の独身者すべてを対象とした標本調査である。本稿ではそのうち18～34歳の未婚男女を対象に分析を行う。

はじめに、未婚者の就業状況を前回調査（『第11回出生動向基本調査（独身者調査）』、1997年実施）と比較してみよう。過去5年間に、男女とも「正規の職員」が減少する一方



図1 男女別、未婚者の従業上の地位の変化

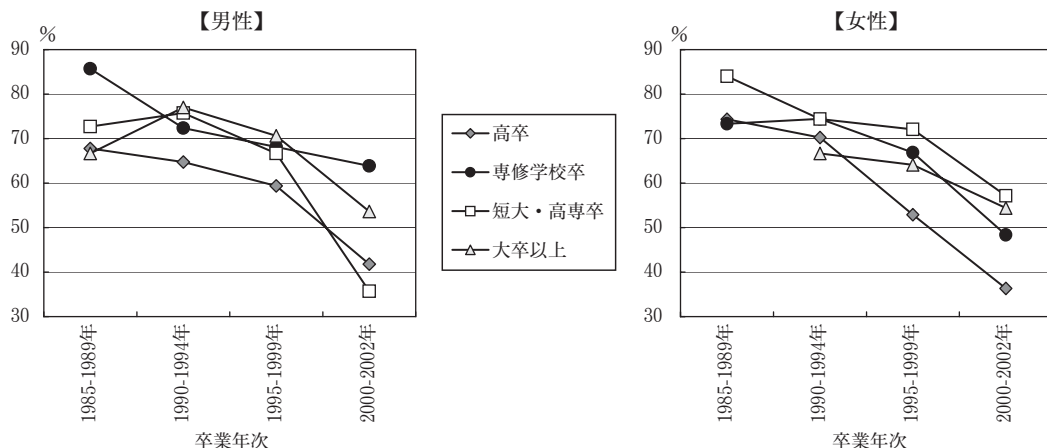


で、「パート・アルバイト」、「無職・家事」が増加している（図1）。とくに未婚男性のうち「正規の職員」として働く者の割合は、前回調査の58%から今回調査では47%まで低下し、未婚女性に占める正規就業者の割合（49%）を下回る状況になっている。

以上は「（調査時点）現在」における就業状況の推移をみたものであるが、これとは別に、NFS12Sでは「学校を卒業した直後」の就業状況も調査している。図2は、学卒直後における正規就業者の割合を、卒業年次・学歴別に示したものである<sup>1)</sup>。調査対象が未婚者に限定されているため、卒業年次が古い（したがって年齢が高い）ほど、未婚という属性が特定のバイアスをかけている可能性はあり、注意しなければならない。しかし、平均初婚年齢が男性で28.5歳（2002年）、女性で26.8歳（同）に達する状況では、少なくとも1990年代半ば以降に学校を卒業した者（その大半が調査時点で30歳未満）については、ある程度の代表性を確保しているものと考えられる。

グラフで示されるように、男女ともに1990年代半ば以降、学卒直後の正規就業比率は大幅に低下している。大卒以上の学歴でも、正規就業比率は5割をやや上回る程度であり、

図2 男女別、学卒直後に正規職員となった者の比率



1) なお、現在在学中（休学等を含む）の者や卒業年次が不詳の者は除いている。また、学歴は「あなたが卒業した学校は」という質問への回答から把握しているので、卒業年次が不詳の者を除いているとはいえ、厳密には中退者を識別できない。

高卒では4割前後まで落ち込んでいる。文部科学省『学校基本調査』でも、大卒就職率は1991年の81.3%から2002年には56.9%まで低下しており、同じ趨勢を示している。

### Ⅲ. 学卒直後の正規就業決定要因・再考

そこでまず、学卒直後の就業状態—とくに正規の職員としての就業—に雇用情勢が及ぼす影響を分析する。先行研究である黒澤・玄田（2001）、Genda and Kurosawa（2001）は、1990年代以降の失業率上昇が新規学卒者の非正社員化や就業マッチングの悪化と転職活動の活発化を促したことを明らかにしている。ただしこれらの研究は1997年のデータに基づいており、それ以降に一層悪化した雇用情勢の影響を把握できていない。本稿が使用するNFS12Sは2002年6月に実施されているため、より最近の動向が反映されている。

分析対象は、NFS12Sの調査対象である18～34歳の未婚男女のうち在学中（休学等を含む）の者や卒業年次が不詳の者を除く男性2262人、女性2306人の合計4568人である。これらのサンプルについて、学校を卒業した直後に正規の職員であったかどうかを示すダミー変数を被説明変数とし、学歴や労働市場の需給を示す指標、そしてトレンド項を説明変数とするモデルをProbitで推定する。結果は表2にまとめてある。

先行研究であるGenda and Kurosawa（2001）の分析では、①男性は女性よりも正社員として就業する確率が高く、②男性の大学・大学院卒業者は他の学歴と比べて正社員になる確率が高い半面、女性についてはこうした傾向はみられない、③卒業・中退する前年度の完全失業率が高いほど正社員になる確率は有意に低い、④トレンドとして正社員就業確率は低下している、⑤とくに大卒女性の正社員就業確率は失業率が上昇すると大幅に低下する—ことが示されている。

これと比較して、本研究の推定結果では以下のような傾向が観察される。

第1に、正規就業確率における男女差は有意には観察されない。男女計の推定における女性ダミーの係数は有意でなく、男女別の推定結果に基づき構造変化テストを行った場合も、男女間で係数が等しいという帰無仮説を5%水準では棄却しない。

第2に、最終学歴別では、高卒と比較して専修学校や短大・高専、大学以上の学歴を持つ者は、10～16%ポイント程度正規就業確率が高い。しかしながら高卒以上における学歴間の差は小さく、とくに専修学校と大学とでは、男女とも正規就業確率に及ぼす効果に大きな違いはない。正規就業確率を引き上げる効果が最も高いのは、女性の短大・高専卒である。なお、最終学歴が中学校の場合、男女とも正規就業確率は大幅に低くなる。

第3に、卒業する前年の失業率が高い場合、学卒時の正規就業確率は有意に低くなる<sup>2)</sup>。失業率が1%ポイント上昇すると、正規就業確率は男性で6.4%ポイント、女性で4.6%ポ

---

2) なお、失業率を雇用情勢の指標として使用すると潜在的に内生性の問題が生じうることはGenda and Kurosawa（2001）で指摘されている。雇用情勢が悪い時期に卒業を控えた学生は、就職よりも進学を選択したり、留年したりして社会に出るタイミングをずらす可能性がある。その場合、雇用情勢と学歴は同時決定になるため、推定結果にはバイアスが含まれる可能性がある。そこで彼らの研究と同様に有効求人倍率（新規学卒者は除かれている）を用いて再推定を行ったが、結果は上記とほぼ同じであった。

イント（ただし女性の場合、有意度は低い）低下する。過去10年間に失業率は3%ポイント程度上昇しているの  
で、雇用情勢の効果だけで正規就業確率は18%ポイント程度も低下したことになる。

第4に、卒業年次が新しくなるほど正規就業確率は有意に低下するが、この低下傾向は女性にのみ観察される。すなわち、学歴や労働市場の状況をコントロールした上でも、新卒女性が正規の職員として就職することが年々困難になっていることを示している。

最後に、先行研究（黒澤・玄田 2001, Genda and Kurosawa 2001）との比較のため、推定対象を①1997年以前卒業者、②1997年以前卒業者で学卒直後に雇用就業（パート、アルバイトを含む）していた者に限定して推定を行った。結果は表2の下部にまとめてある。先行研究で使用された

表2 学卒直後の正規就業確率に与える影響

	総数		
	男女計	男性	女性
女性（基準：男性）	-0.019		
最終学歴（基準：高校）			
中学校	-0.403***	-0.374***	-0.456***
専修学校（高卒後）	0.112***	0.125***	0.101***
短大・高専	0.137***	0.055	0.159***
大学以上	0.116***	0.118***	0.112***
卒業前年の失業率	-0.058***	-0.064***	-0.046*
卒業年（西暦）	-0.011***	-0.006	-0.017***
N	4,568	2,262	2,306
擬似決定係数	0.056	0.053	0.063
対数尤度	-2905.61	-1445.10	-1455.04
帰無仮説：男女間で係数が等しい 尤度比検定 $\chi^2(7)$	12.47*		
①1997年以前卒業者			
	男女計	男性	女性
女性（基準：男性）	0.006		
最終学歴（基準：高校）			
中学校	-0.415***	-0.372***	-0.498***
専修学校（高卒後）	0.076***	0.087**	0.064
短大・高専	0.113***	0.090	0.115***
大学以上	0.100***	0.120***	0.068
卒業前年の失業率	-0.038	-0.034	-0.036
卒業年（西暦）	-0.014***	-0.010*	-0.020***
N	2,404	1,255	1,149
擬似決定係数	0.054	0.054	0.057
対数尤度	-1472.79	-782.42	-687.31
②1997年以前卒業者で学卒直後雇用者			
	男女計	男性	女性
女性（基準：男性）	-0.038**		
最終学歴（基準：高校）			
中学校	-0.430***	-0.368***	-0.522***
専修学校（高卒後）	0.002	0.004	-0.009
短大・高専	0.065***	0.088*	0.044
大学以上	0.036	0.090***	-0.046
卒業前年の失業率	-0.018	-0.015	-0.020
卒業年（西暦）	-0.012***	-0.010**	-0.014**
N	1,906	960	946
擬似決定係数	0.058	0.073	0.056
対数尤度	-849.01	-414.27	-429.08

注：\*\*\*は1%、\*\*は5%、\*は10%水準で係数が有意であることを意味する。各説明変数の影響度は限界効果で示してある。ダミー変数の限界効果は、変数の値が0から1に変化したときの正規就業確率の変化幅として示されている。

『若年者就業実態調査』は、1997年10月に実施されており、未婚・既婚を問わず30歳未満の若年者を対象としている。また、『若年者就業実態調査』は、民営事業所の就業者を対象としており、無業者や自営業者を含んでいない。一方、本稿のサンプルは未婚者に限ら

れるという欠点はあるが、無業者や自営業者などが含まれている。厳密な比較を行うためには、1997年時点での雇用就業者にサンプルを限定すべきであるが、NFS12Sではそうした情報が入手できない。そこで2通りの方法で比較を行う。①のサンプルでは、1998年以降の影響が除去されているだけで、1997年時点での無業者や失業者もサンプルに含まれている。②のサンプルでは、学卒直後に雇用就業していた者に限定することで1997年時点での無業者や失業者をかなりの程度除外している<sup>3)</sup>。

①のサンプルによる推定結果では、失業率が有意でなく、女性の短大・高専卒ダミーはいぜんとして有意であるものの大卒以上ダミーが有意でなくなる。したがって、女性の正規就業機会の拡大に大卒以上の学歴が効果を持たないという状況は、近年改善されてきているようである。一方、②のサンプルによる推定結果では、失業率は有意でないものの、女性の正規就業確率は男性よりも有意に低く、高学歴になるほど正規就業確率が有意に高くなる効果が男性だけに観察され、卒業年次が新しくなるほど正規就業確率が男女ともに有意に低下するなど、先行研究と同じ傾向が観察された。したがって、無業者や失業者を含むというNFS12Sの特長が、先行研究との違いを生んでいる主要要因であると考えられる。

#### IV. 若年層の就業形態と雇用情勢

つぎに、学卒時の雇用情勢が現在の就業形態にどのように関わっているかを分析する。ここでは就業形態を「正規の職員」、「パート・アルバイト」、「派遣・嘱託」、「自営業（家族従業者を含む）・内職」、「無職・家事」の5種類に分類する（在学者は除外）。使用するサンプルは、前節の分析対象としたもののうち、現在の就業形態が不詳の者や次節の分析に必要な情報（親の所得水準等）に欠値がある者を除く3685人である。被説明変数を就業形態（基準は「正規の職員」）とし、説明変数には卒業前年の失業率、性別、最終学歴、居住地域が人口集中地区か否かを使用して、multinomial logit modelを推定した。

推定結果と各説明変数の限界効果は表3に示す通りである。まず、卒業前年の高失業率は「パート・アルバイト」として就業する確率や「無職・家事」となる確率を有意に引き上げる効果を持っている。失業率が1%ポイント上昇することにより、「パート・アルバイト」となる確率は1.9%ポイント、「無職・家事」となる確率は2.7%ポイント、それぞれ上昇する。近年の若年層における非正規就業や無業者の増加には、学卒時の雇用情勢が明らかに影響している。

他の変数の効果についてみると、女性は男性よりも「パート・アルバイト」、「派遣・嘱託」などの非正規職、あるいは「無職・家事」になる確率が高い。年齢の効果は「自営業・内職」を除きあまり有意でない。ただしこれは古いコーホートほど自営業者の割合が高い

3) NFS12Sの対象は未婚者であるため、学卒直後から1997年までの期間が短いサンプルのほうが長いサンプルよりも多い。また、1997年まではそれ以降と比較して就職率も高かったため、学卒直後に無業者であるサンプルも少ない。

表 3 就業形態選択式の推定結果

	パート・アルバイト			派遣・嘱託			自営業・内職			無職・家事		
	係数	標準誤差	限界効果	係数	標準誤差	限界効果	係数	標準誤差	限界効果	係数	標準誤差	限界効果
女性（基準：男性）	0.567***	(0.099)	0.066	1.025***	(0.187)	0.035	-0.619***	(0.187)	-0.033	0.393***	(0.120)	0.025
年齢	-0.036*	(0.021)	-0.006	0.008	(0.040)	0.000	0.069**	(0.029)	0.003	0.041*	(0.023)	0.004
最終学歴（基準：高校）												
中学校	1.021***	(0.215)	0.085	0.144	(0.623)	-0.014	1.212***	(0.312)	0.037	1.677***	(0.219)	0.186
専修学校（高卒後）	-0.600***	(0.149)	-0.060	0.146	(0.258)	0.013	-0.003	(0.235)	0.007	-0.976***	(0.198)	-0.062
短大・高専	-0.708***	(0.149)	-0.071	0.093	(0.245)	0.011	-0.128	(0.281)	0.001	-0.851***	(0.192)	-0.054
大学以上	-0.871***	(0.152)	-0.090	0.332	(0.255)	0.024	-0.396*	(0.229)	-0.008	-0.934***	(0.175)	-0.061
人口集中地区（基準：非DID）	0.218**	(0.100)	0.025	0.487**	(0.191)	0.016	-0.175	(0.161)	-0.010	0.130	(0.121)	0.007
卒業前年の失業率	0.180**	(0.090)	0.019	-0.004	(0.168)	-0.002	-0.057	(0.132)	-0.005	0.330***	(0.110)	0.027
定数項	-1.221	(0.793)		-3.993***	(1.527)		-3.807***	(1.098)		-3.956***	(0.904)	
N	3685											
対数尤度	-3861.09											
疑似決定係数	0.046											

注：\*\*\*は1%，\*\*は5%，\*は10%水準で係数が有意であることを意味する。標準誤差は不均一分散修正済みのも。ダミー変数の限界効果は、変数の値が0から1に変化したときの正規就業確率の変化幅として示されている。

ことを反映しているだけかもしれない。学歴の影響は大きく、とくに最終学歴が中学校である場合、「無職・家事」となる確率は高卒者よりも19%ポイント近く、「パート・アルバイト」となる確率も9%ポイント程度上昇する。反対に高学歴であるほど「正規の職員」として就業している確率が高い。人口集中地区に居住している場合には非正規就業確率が上昇するが、これは大都市ほど非正規就業の機会が豊富であることを示している可能性もある。

なお、multinomial logit modelの特定化に誤りがないか、すなわちIIAの仮定(independence from irrelevant alternatives property)が成立しているかどうかを検定するために、5つの選択肢の中から1つを除外した制約付きモデルでの推計結果( $\hat{\beta}_R$ )と、5つの選択肢を持つフルモデルでの推計結果( $\hat{\beta}_F$ )とを比較した(Hausman and McFadden (1984))。

Hausman 検定量は、

$$H_{IIA} = (\hat{\beta}_R - \hat{\beta}_F)' [Var(\hat{\beta}_R) - Var(\hat{\beta}_F)]^{-1} (\hat{\beta}_R - \hat{\beta}_F)$$

であり、これはIIAが成立するという帰無仮説のもとでは、 $\hat{\beta}_R$ の行数と同じ数の自由度のカイ二乗分布に従う。検定の結果、いずれの選択肢についても統計量は有意水準を満たさず、IIAが成立しているという帰無仮説は棄却されなかった。

## V. 若年層の就業形態と親との同別居

ここまでで、雇用情勢が学卒時に正規の職員となる確率や現在の就業形態に影響を及ぼしていることが明らかになった。この節では、若年層の就業形態と親との同別居について、両者の関係を分析する。



親と同居する成人未婚子の存在に注目する、いわゆる「パラサイト・シングル仮説」が提示されたのは1990年代後半のことであった（山田 1999）。しかしながら Raymo（2003）が指摘しているように、1975年と1995年の2時点における未婚者の同居率にはほとんど差はない。実際に『出生動向基本調査』で親子同居率の上昇が明瞭に観察されるようになったのは、最近5年間のことである。親子同居を促進する要因として、従来の社会学的分析で指摘されてきたものは、親の所得水準の上昇、きょうだい数の減少、都市化、女性の高学歴化と所得水準の上昇などであるが、これらの要因だけで最近の同居率の上昇を説明することは難しい。

本稿で注目するのは、1990年代以降の雇用情勢の悪化である。とくに前節までで示したような雇用情勢悪化による正規就業機会の減少が、若者の経済的自立を困難にし、同居率の上昇をもたらしている可能性を検討する。本稿の冒頭で述べたように、海外では若年就業と親子同居の関係に注目した分析が行われているが、日本ではこうした分析はほとんどない。同別居決定式の説明変数に若年層の就業形態を含めた分析例もあるが、非正規雇用のほうが同居する確率が高いという研究（北村 2002）がある一方で、失業者は有意に親と同居する確率が高い半面、フルタイム雇用者とパートタイム雇用者の間には有意な差はないという研究（高田 2004）もあり、結論は一致していない<sup>4)</sup>。高田（2004）では、同別居決定式の説明変数に有効求人倍率も含められており、労働需給が逼迫していると別居が促進されると述べている。

若年就業と同別居の同時決定関係を厳密に計量経済学的に分析するのであれば、McElroy（1985）や Martinez-Granado and Ruiz-Castillo（2002）のように連立モデルで推定を行うことが本来望ましい。本稿のように5種類の就業形態を想定しているときは、就業形態選択の multinomial logit model と同別居選択の probit model を同時推定するべきである<sup>5)</sup>。しかしながら、表3で示したように就業形態選択式の擬似決定係数は0.046にとどまっており、もともとの式の適合度が低い状況

表4 同別居状態別、使用変数の平均値

	合計	同居	別居
就業形態（基準：正規の職員）			
パート・アルバイト	0.163	0.175	0.113
派遣・嘱託	0.044	0.045	0.039
自営業・内職	0.048	0.050	0.041
無職・家事	0.103	0.113	0.058
女性（基準：男性）	0.508	0.514	0.482
年齢	25.553	25.352	26.423
最終学歴（基準：高校）			
中学校	0.047	0.048	0.046
専修学校（高卒後）	0.154	0.151	0.166
短大・高専	0.153	0.159	0.129
大学以上	0.262	0.233	0.388
人口集中地区（基準：非DID）	0.654	0.619	0.808
親の所得（対数）	6.122	6.127	6.101
跡継ぎ（基準：跡継ぎでない）	0.456	0.463	0.425
結婚意欲（基準：結婚しない）	0.899	0.888	0.944
恋人あり（基準：恋人なし）	0.311	0.285	0.423
卒業前年の失業率	3.481	3.486	3.459
N	3685	2994	691

4) データはいずれも（財）家計経済研究所の「消費生活に関するパネル調査」の個票であり、対象は女性に限定されている。

5) Oishi and Oshio（2004）は、夫方と妻方どちらの親と同居するかをテーマとして、妻の就業決定 probit と同別居決定 multinomial probit（夫方同居・妻方同居・別居の3択）の同時推定をしている。

で同時推定を行うことには困難が伴う。この節では就業形態選択が同別居決定と独立である場合と同様にして同別居決定式の推定のみを行うこととする。

説明変数には、現在の就業形態のほか、従来の社会学的研究で指摘されてきた要因（年齢、性別、最終学歴、DID か否か、親の所得水準<sup>6)</sup>（対数）、きょうだい関係を示す変数（跡継ぎか否か）一を含めている。さらに、結婚を視野に入れている場合や交際している異性がいる場合には、親との別居指向も強いと予想されるため、「いずれ結婚するつもり」であることを示すダミー変数と「恋人として交際している異性がいる」ことを示すダミー変数を含めている。なお、「跡継ぎ」とは、男性の場合には長男であること、女性の場合には兄弟のいない長女であることを意味している<sup>7)</sup>。要約統計量は表4に示す通りである。

表5は推定結果と各変数の限界効果を男女別に示している。はじめに、注目される就業形態の影響についてみると、「正規の職員」と比較して、「パート・アルバイト」である場合は親と同居する確率が男性で6.8%ポイント、女性で5.6%ポイント、それぞれ有意に高まる。「無職・家事」の場合にはさらに同居確率が高く、男性で10.5%ポイント、女性で7.4%ポイント高い。雇用情勢の悪化から若年層の正規就業が困難になり、非正規職や無

表5 同別居選択の推定結果

	男女計			男性			女性		
	係数	標準誤差	限界効果	係数	標準誤差	限界効果	係数	標準誤差	限界効果
女性（基準：男性）	0.132**	(0.059)	0.033						
年齢	-0.029***	(0.007)	-0.007	-0.030***	(0.009)	-0.008	-0.026***	(0.009)	-0.006
最終学歴（基準：高校）									
中学校	-0.323**	(0.126)	-0.091	-0.333**	(0.158)	-0.096	-0.388*	(0.215)	-0.110
専修学校（高卒後）	-0.196**	(0.076)	-0.052	-0.144	(0.114)	-0.039	-0.222**	(0.103)	-0.057
短大・高専	-0.059	(0.083)	-0.015	-0.410**	(0.159)	-0.122	0.061	(0.100)	0.015
大学以上	-0.419***	(0.065)	-0.114	-0.521***	(0.087)	-0.144	-0.275***	(0.101)	-0.072
人口集中地区（基準：非DID）	-0.500***	(0.057)	-0.115	-0.459***	(0.079)	-0.110	-0.557***	(0.084)	-0.122
就業形態（基準：正規の職員）									
パート・アルバイト	0.267***	(0.076)	0.061	0.298**	(0.117)	0.068	0.251**	(0.100)	0.056
派遣・嘱託	0.250**	(0.125)	0.055	0.174	(0.219)	0.041	0.275*	(0.151)	0.058
自営業・内職	0.202	(0.124)	0.046	0.373**	(0.162)	0.081	-0.072	(0.190)	-0.018
無職・家事	0.422***	(0.096)	0.088	0.512***	(0.144)	0.105	0.356***	(0.131)	0.074
親の所得（対数）	0.059*	(0.031)	0.015	0.089*	(0.047)	0.023	0.029	(0.042)	0.007
跡継ぎ（基準：跡継ぎでない）	0.178***	(0.056)	0.044	0.155**	(0.075)	0.041	0.210**	(0.088)	0.048
結婚意欲（基準：結婚しない）	-0.333***	(0.095)	-0.072	-0.267**	(0.127)	-0.061	-0.413***	(0.147)	-0.083
恋人あり（基準：恋人なし）	-0.331***	(0.053)	-0.087	-0.364***	(0.078)	-0.100	-0.302***	(0.073)	-0.076
定数項	1.978***	(0.305)		1.799	(0.448)		2.288***	(0.414)	
N	3685			1814			1871		
対数尤度	-1631.1994			-813.20376			-809.20704		
疑似決定係数	0.0828			0.0975			0.0765		

注：\*\*\*は1%、\*\*は5%、\*は10%水準で係数が有意であることを意味する。標準誤差は不均一分散修正済みのもの。ダミー変数の限界効果は、変数の値が0から1に変化したときの正規就業確率の変化幅として示されている。

6) 調査前年の年取である。父母健在の場合には、父母それぞれの年取を合計している。

7) 既婚者を対象に親との同別居選択を分析した Oishi and Oshio (2004) では、跡継ぎであることが同居の重要な決定要因であることが示されている。

業者になる確率が高まったことが、同居率の上昇の背景にあると考えられる。

そのほかの説明変数の影響は、既存研究と整合的である。女性は親と同居する確率が男性よりも3%ポイント高く、年齢が1歳上がると同居確率は0.7%ポイント低下する。高卒以上の学歴では、高学歴であるほど親と別居する傾向が強い。これは高学歴者ほどプライバシーを重視することを意味している可能性もあるが、中卒者も親と別居する傾向が強いことから、学歴による所得水準の差や就業機会の差（大卒者などが親元から離れたところで就職する可能性）をとらえているとも考えられる。同じ大卒以上の学歴でも、男性は女性よりも別居する傾向が強い。人口集中地区に居住する場合は親と同居する確率が10%ポイント以上低くなる。都市部では家賃が高いにもかかわらず、別居傾向が観察されるのは、子のほうが親元を離れて人口集中地区に移動しているためとも考えられる。

親の所得が高い場合、同居する確率は高くなる。ただし有意水準は10%を満たす程度で、女性の場合には全く有意ではない。親の利他心が未婚女性の同別居行動に及ぼす影響を検討した高田（2004）においても、親の所得の効果は有意でなく、本稿はそれと整合的である。海外の実証研究をみると、親の所得が高いほど同居する確率は低下するというもの（Rosenzweig and Wolpin 1993）と、逆のものがある。英国のパネルデータで世帯動態を分析したErmisch（1999）では、親が高所得であることは、子供が一人住まいをしたり友人等と共同生活をスタートさせたりする確率を低下させる半面、進学のために別居する確率は大幅に上昇させるなど、複雑な影響を及ぼすことが示されており、本稿のように一時点のデータで同別居状況を分析する枠組みでは、そうした影響をとらえきれていない可能性がある。

跡継ぎである場合には、同居する確率が4～5%ポイントほど高くなるのは、既存研究と整合的である。少子化の進行とともに長男長女が増加すると同居率が上昇することが示唆される。「いずれ結婚するつもり」である場合や「恋人がいる」場合は、親と別居する確率が有意に高く、それぞれ7.2%ポイントと8.7%ポイント、同居確率を引き下げている<sup>8)</sup>。

## VI. 結語

本稿では、若年就業と親との同別居の関係について、雇用情勢が及ぼす影響に注目して分析を行った。NFS12Sの個票を使用した実証分析の結果では、失業率の悪化が若年層の就業形態に大きな影響を及ぼしており、それが同別居行動をも左右していることが明らかになった。

本稿で得られた主要な発見をまとめると、以下のようになる。第1に、失業率の悪化は学卒時に正規の職員として就業する確率を有意に引き下げている。先行研究は分析対象に無業者を含んでいなかったが、NFS12Sに基づきサンプルに無業者を含めて実証分析を行っ

---

8) 岩上（1999）では本稿と逆に同別居状態が恋人の有無に及ぼす影響を分析している。それによると、別居している未婚者のほうが恋人がいる確率が高い。

ても、雇用情勢と若年層の就業機会の悪化との間に有意な関係が観察される。第2に、失業率が高い時期に学校を卒業した者は、その後においてもパート・アルバイトなどの非正規雇用や無業者となる確率が高い。「フリーター化」と言われるような若年層における非正規雇用や無業者の増加には、学卒期の雇用情勢が有意に影響している。第3に、非正規雇用者や無業者となっている未婚男女は、親と同居する確率が有意に高い。近年における同居率の上昇の背景には、雇用情勢の悪化から正規就業機会が減少したことがあると考えられる。第4に、学歴や学卒時の雇用情勢をコントロールした上でも、女性が正規就業することは年々困難になってきており、また、未婚女性は未婚男性よりも非正規雇用につく確率が高い。第5に、学歴が就業機会を制約する傾向が、とくに中卒で強く見られる。中卒者が学卒直後に正規の職員として就業する確率は大卒以上の学歴を持つ者の半分以下であり、その後の就業形態においても、無業であったり、パートやアルバイトなどの非正規雇用についていたりする傾向にある。

若年層の就業状況を改善するために必要な政策対応については、玄田（2004）など多くの文献で詳しく述べられているので、ここでは繰り返さない。本稿では、少子化との関連で政策的インプリケーションを考察したい。本研究の実証分析からは、雇用情勢の悪化が若年層の非正規雇用や無業化を招き、それが親との同居に関連していることが分かった。近年の研究成果では、親と同居する未婚者は晩婚の傾向があることや（北村 2002, Raymo 2003）、20代にフリーター経験のある女性は正社員経験のある女性よりもその後の有配偶率が低いこと（永瀬 2002, 樋口・太田ほか 2004）が明らかにされている。本稿の分析でも、結婚意欲がない場合や恋人がいない場合には、同居率が高いことが確認されている。これらを考え合わせると、若年層の就業環境が改善されない場合、非正規雇用や無業の増加、同居率上昇を通じて晩婚化が加速され、さらに出生率が低下する可能性が高い。若年就業は、単なる労働政策の問題ではなく、人口など社会全般に関わる問題であるということが認識されるべきである。

今日、次世代育成支援の観点から、子育てについては育児と就業の両立支援策を中心に多くの施策が講じられつつある。それらの重要性はいささかも損なわれるものではないが、若年層が親から独立した生活を営めるような就業機会を得られることは、次世代育成の前提として不可欠である。その意味では、若年層で急増している非正規雇用者と正規雇用者との間的大幅な賃金格差や、労働条件の格差を是正して均等処遇を促進することや、職業訓練を強化することが望まれる。

本稿ではNFS12Sから得られる情報を最大限に利用して近年の若年層の状況を明らかにしてきたが、残された課題も多い。とくに就業選択と同別居、そして結婚行動については、本来は同時性を考慮した枠組みで分析されるべきである。その際、離家プロセスの複雑性を明らかにするにはパネルデータによる分析が望ましい。さらに、同別居選択に影響する住居費を明示的に取り込むことも課題である。今後、『21世紀成年人者縦断調査』など公的なパネルデータが整備されることにより、より詳細な分析が行われることを期待したい。

## 文献

- Card, D. and T. Lemieux (2000) "Adapting to Circumstances: The Evolution of Work, School, and Living Arrangements among North American Youth," in Blanchflower, D.G. and R.B. Freeman (eds.), *Youth Employment and Joblessness in Advanced Countries*, Chicago: University of Chicago Press, 171-213.
- Ermisch, J. (1999) "Prices, Parents, and Young People's Household Formation," *Journal of Urban Economics*, Vol.45 No.1, pp.47-71.
- 玄田有史 (2004) 『ジョブ・クリエイション』日本経済新聞社
- Genda, Y. and M. Kurosawa (2001) "Transition from School to Work in Japan," *Journal of the Japanese and International Economies*, Vol.15, No.4, pp465-488.
- Hausman, J. and D.F. MacFadden (1984) "Specification Tests for the Multinomial Logit Model," *Econometrica*, Vol.52, No.5, pp.1219-1240.
- 樋口美雄・太田清・家計経済研究所編 (2004) 『女性たちの平成不況』日本経済新聞社.
- 岩上真珠 (1999) 「20代, 30代未婚者の親との同別居構造－第11回出生動向基本調査独身調査より－」『人口問題研究』55(4), pp.1-15.
- 北村行伸 (2002) 『結婚の経済学』(一橋大学経済研究所世代間利害調整プロジェクトワーキングペーパーNo.84)
- 国立社会保障・人口問題研究所編 (2004) 『平成14年第12回出生動向基本調査(結婚と出産に関する全国調査) 第Ⅱ報告書: わが国独身層の結婚観と家族観』国立社会保障・人口問題研究所.
- 黒澤昌子・玄田有史 (2001) 「学校から職場へ－「七・五・三」転職の背景」『日本労働研究雑誌』No.490, pp.4-18.
- Martinez-Granado, M. and J. Ruiz-Castillo (2002) "The Decisions of Spanish Youth: A Cross-section Study," *Journal of Population Economics*, Vol.15, pp.305-330.
- McElroy, M.B. (1985) "The Joint Determination of Household Work and Market Work: The Case of Young Men," *Journal of Labor Economics*, Vol.3, No.3, pp.293-316.
- 宮本みち子・岩上真珠・山田昌弘 (1997) 『未婚化社会の親子関係－お金と愛情にみる家族のゆくえ』有斐閣選書, 有斐閣.
- 永瀬伸子 (2002) 「若年層の雇用の非正規化と結婚行動」『人口問題研究』58(2), pp.22-35.
- Oishi, A.S. and T. Oshio (2004) *Coresidence with Parents and a Wife's Decision to Work in Japan*, (一橋大学経済研究所世代間利害調整プロジェクトワーキングペーパーNo.223)
- Raymo, J.M. (2003) "Premarital Living Arrangements and the Transition to First Marriage in Japan," *Journal of Marriage and Family*, Vol.65, pp.302-315.
- Rosenzweig, M. R. and K. I. Wolpin (1993) "Intergenerational Support and the Life Cycle Incomes of Young Men and Their Parents: Human Capital Investments, Coresidence, and Intergenerational Transfers," *Journal of Labor Economics*, Vol.11, pp.84-112.
- 高田しのぶ (2004) "Living Arrangements of Single Japanese Women: Are Japanese Parents Altruistic?" 『人口学研究』第34号, pp.1-11.
- Whittington, L.A. and H.E. Peters (1996) "Economic Incentives for Financial and Residential Independence," *Demography*, Vol.33, No.1, pp.82-97.
- 山田昌弘 (1999) 『パラサイト・シングルの時代』ちくま新書.



# Employment and Living Arrangements of Unmarried Japanese People

Akiko Sato OISHI

Using data from a large nationally representative survey, this paper examines the relationship between young people's living arrangements and labor market conditions. The results indicate that a rise in the unemployment rate significantly reduces the probability of gaining full-time regular jobs, and that young people who are not working or working part-time are more likely to coreside with their parents. Although there is little evidence of the impact of parental income, it is found that sibling characteristics and educational attainment also affect young people's coresidential choice.

## 特集：第12回（2002年）出生動向基本調査 その2

## 「予定子ども数」は出生力予測に有用か？

## —子ども数に関する意識の安定性とその構造について—

守 泉 理 恵

本研究は、出生動向基本調査の第7回～第12回調査データを使用して、平均理想・予定子ども数の加齢を通じた安定性と、結婚初期の平均予定子ども数とその集団の完結出生力水準の予測に役立つかどうかを検証し、予定子ども数についてはその構造を明らかにすることを目的として行なわれた。

理想・予定子ども数平均値を擬似コーホート観察した結果、平均理想子ども数は加齢にともない上昇する傾向にあるが、予定子ども数の平均値は、20歳代に結婚したグループの場合、結婚当初の値がその後もほぼ一定であった。30歳代に結婚したグループは、加齢に伴い平均予定子ども数が減少していた。これらの結果から、初婚どうして再生産期間を通じて結婚が継続した夫婦の完結出生児数を予測すると、1963～67年生まれの子では、①20～24歳結婚グループ2.33人、②25～29歳結婚グループ2.15人、③30～34歳結婚グループ1.89人程度かそれ以下であると推測される。同じく、1968～72年生まれの子では、①2.24人、②2.14人、③1.89人程度かそれ以下、1973～77年生まれの子では①2.27人、②2.09人、1978～82年生まれの子では①2.22人と推測される。

予定子ども数の構造については、まず、理想子ども数より予定子ども数が少ない夫婦について、理想・予定子ども数の差の内訳別に減らした理由に違いがみられるか観察した。その結果、予定子ども数0人、1人の夫婦の場合、不妊や健康上の理由によるケースが多いことがわかった。予定子ども数2人以上の場合、子育て費用がかかりすぎることが理想子ども数を持たない最大の理由であった。

次に、全サンプルについて価値観と社会経済的属性の違いが予定子ども数の差異を説明するかどうかが検証した。価値観の分析では、伝統的な家庭役割観、結婚観を持つほど、予定子ども数が多いという傾向が読み取れたが、社会経済的属性については、予定子ども数の違いについてあまりはっきりとした特徴は読み取れなかった。

## I. 本稿の目的と研究の背景

子ども数に関する意識を調べる目的は、まだ再生産期間を終えていない若い世代の人々のコーホート出生率、あるいは夫婦の完結出生児数を予測する資料を得ることである。この意識を調べることによって、若い世代の人々が何人くらいの子どもの持ちたいと考えており、その平均値や分布はどう変化してきているのか、または変化していないのか、といったことを知ることができる。

子ども数に関する意識は、1950年代に人口学者によって注目され始め (Morgan 1985)、これまでに出生力や家族などをテーマにした多くの様々な調査によって把握が試みられてきた。その具体的な指標は、まず「個人が目標とする家族規模」と「平均的な、あるいは典型的な家族に適した家族規模」に大別される (Morgan 2003 p.378)。後者は、その時代・地域において共有されている一般的な子ども数選好を示すもので、典型子ども数 (ideal or typical family size) という用語が使われる<sup>1)</sup> (Morgan 2003, Ryder and Westoff 1971, Arnold et al. 1975)。「あなたの住む地域 (または国) では、平均的な子ども数は何人だと思いますか」という形で数をたずねる場合と、「小家族／大家族とは、子どもが何人の家族だと思いますか」といった形でたずねて、子ども数規範の範囲を明らかにしようとする場合がある。

「個人が目標とする家族規模」は、さらに細かく概念化されている。「あなたはこれから何人子どもを持つつもりですか」といった質問で把握される「意図された追加出生数」に、調査時点で持っている子ども数 (現存子ども数) を足して得られる子ども数は、予定子ども数 (intended number of children) と呼ばれる。「欲しいだけ子どもを持てると仮定した場合に今後欲しいと思う子ども数」に、現存子ども数を足したものは希望子ども数 (desired number of children) と呼ばれる (Ryder and Westoff 1971, Arnold et al. 1975)。さらに、Arnold et al. によって行なわれた「子どもの価値プロジェクト」(the Value of Children project) では、現在持っている子ども数に関係なく、仮に結婚したばかりで子どもがいない状況であるとしたときに観念上の家族において欲しいと考える子ども数を理想子ども数 (ideal number of children) と定義し、調査している (Arnold et al. 1975)。

子ども数に関する意識をより正確に把握するため、上述のように様々な定義が考え出され、調べられてきた。冒頭で述べたように、これらの調査結果は若い世代の将来の出生力を予測する資料となることが期待される。これまで、出生意図と出生行動の関連性を検証し、その有用性を検討する数多くの研究がなされてきた。

調査で回答される「出生意図」(fertility intentions) は、一度決定したら変わらない「固定目標」ではなく、出産を経験したり、そのときの社会経済的な状況によって変化する「逐次決定目標」であるというのが一つの見方である。Westoff and Ryder (1977) は、1970年と75年の両方で調査を受けたアメリカの白人有配偶女性の追加出生意図とその後の実際行動について検証し、「意図」は実際よりも過大予想であったことを見出した。回答者たちは1970年時点の社会経済的状況での追加出生意図を答えたのであり、その後、出産に好ましくない時代状況が訪れて追加出生に関する決心が変化したため過大予想となっていたとしている。よって、少なくとも短期の人口予測に対しては、出生意図に関する調査結果は予測の有用性に疑問があると結論した。

---

1) ideal number of childrenは、一般的な子ども数規範をたずねる場合と、個人にとっての理想をたずねる場合があり、ともに同じ用語が用いられている。本稿では、区別のために一般的な子ども数規範を意味するほうを「典型子ども数」と訳して示した。

Freedman et al. (1980) は、1962～77年の15年間に同一調査を受けたアメリカ・デトロイトに住む女性の出生意図と最終パリティの関連を検証したが、出生意図は調査当初のパリティが少ないサンプルほど変わりやすく、両者が一致した女性は全体の4割程度であること、結婚初期の予定子ども数変化には夫婦の意見調整がその背後にあること、出生意図と最終パリティの一致性に宗教、教育、所得といった社会経済変数の体系的な関連性は見出せないことを明らかにした。

しかし、これらとは反対に、出生意図は予測に有用であるとする研究も提示されている。1971～81年のアメリカの Current Population Survey の集計データを用いて、出生コーホート別に有配偶女性の出生意図データの質と安定性を検証した O'Connell=Rogers (1983) は、その予想データは十分信頼できるとした。出生意図の集計値は、そのコーホートの有配偶者割合の変化を組み込んで調整すれば完結コーホート出生率の有力な予測因となると論じている。Schoen et al. (1999) は、1987-88年と1992-94年の両時点で調査を受けたアメリカの非ヒスパニックの白人サンプルについて、出生意図とその確信度 (certainty) 別に実際の出生行動との関連性を調べ、出生意図は出生力の有力な予想因であり、特に確信度が高いときその予想力は強いことを実証した。日本の調査データを用いて予測可能性を検討した研究には野原 (1979) があり、第7回出産力調査 (旧厚生省人口問題研究所) で得られた妻の年齢20～34歳の夫婦の平均予定子ども数は安定的で、平均生涯出生児数の予測値として考えることができそうだと論じている。

また、出生意図が出生行動へと変換されるそのプロセスに注目し、出生行動の予測変数をより詳細に研究した成果も多くある。Miller and Pasta (1995a) は、心理学の枠組みを用いてこのプロセスをうまく整理している。彼らによると、子ども数、出産間隔、出産に対する希望 (desires) がそれらを行おうとする意図 (intentions) に影響を与え、その3つの意図と、カップルが持つ自分たちの妊孕力 (fecundity) に対する判断、およびその他の予測変数 (社会規範要因、ライフサイクル要因、再生産関連の変化要因) が実際に子どもを持つとしようとする行動に影響を与えるという。その他変数の社会規範要因には、カップルの意見の一致/不一致とその調整、そのカップルが子どもを持つことに対する親や親友などの態度が挙げられている。ライフサイクル要因は年齢、結婚持続期間、パリティ、既往出生児の性別と年齢をさす。生殖関連の変化には、計画外妊娠と離婚が挙げられている。Schoen et al. (1999) では、これらに加えて教育、就業といった社会経済的外部要因も予測変数として重要であると指摘している。

出生行動に影響する予測変数のうち、特に出生意図・行動に関するカップルの意見の一致・不一致がどのように調整され、その後の出生行動や避妊実行に影響するかというテーマは多くの研究成果が発表されている。夫の追加出生あるいは出生停止の希望は、カップルの避妊行動、出生行動に対して、妻の希望の影響よりは小さいが有意に効果をもつとする研究結果 (Fried and Udry 1979, Freedman et al. 1980) が多い。夫妻両方の意見が同じくらい影響力を持つ、またはどちらの影響が大きいとはいえないという結果を示す研究もある (Thomson 1997, Miller and Pasta 1995a)。夫婦の意見調整に関しては、合意が

みられない場合は子どもを持たない行動にシフトする傾向がある (Thomson 1997) とするものや、出生行動の開始を遅らせる効果があると実証した研究 (Miller and Pasta 1995 a) がある。

また、出生意図は他の出生行動を説明する要因を反映しているだけのものであるという見方もある (Rindfuss et al. 1988)。しかし、そうではなく独自の影響力をもつとする結果を示す研究も提示されている (Schoen et al. 1999)。

これらの研究の多くは、パネル調査データを用い、ミクロレベルでの比較的短期 (5～10年) の意図と行動の関連性を検討したものである。しかし、結婚当初に予想した子ども数が実際にはどの程度実現したかをこうした厳密なデータで検証するには、それだけ長い期間同じ調査対象者を調査しつづける必要がある。回顧的調査で結婚当初の考え方と再生産期間を終えた結果を比較する場合も、かなり過去の話になるためその回答の正確性には注意が必要であるし、実際の経験に照らして回答が合理化されている可能性もあるといえよう。日本では、出生力や子ども数に関する意識の調査項目が入ったパネル調査は少なく、全国規模のものとなると、近年ようやく実施され始めたところである (厚生労働省『21世紀出生児縦断調査』：第1回平成13年8月・14年2月、『21世紀成年者縦断調査：国民の生活に関する継続調査』：第1回平成14年11月)。

そこで、本研究では、出生動向基本調査 (旧厚生省人口問題研究所、現国立社会保障・人口問題研究所実施) の第7回 (1977年)～第12回 (2002年) のデータを用い、年齢による平均理想・予定子ども数の変化を観察し、それらの指標の安定性と、平均予定子ども数が夫婦の平均完結出生児数の将来予測値として有用かどうかを検討する。さらに、ここで中心的な分析対象となっている「予定子ども数」について、第12回調査のデータを用い、どのような特性を持った人々が何人の予定子ども数を回答しているのか、その詳しい構造を解明する。

## II. 平均予定子ども数の出生力予測に対する有用性

### 1. データと分析方法

今回用いるのは、第7回 (1977年)、第8回 (1982年)、第9回 (1987年)、第10回 (1992年)、第11回 (1997年)、第12回 (2002年) の6回分の出生動向基本調査における初婚どうしの夫婦の理想子ども数と予定子ども数のデータである。この調査の対象は50歳未満の有配偶女性であり、実施年次の6月1日現在の事実 (第9回は6月4日現在) について調査している。本調査における「理想子ども数」は、「あなた方ご夫婦にとって理想的な子どもの数は何人ですか」という質問に対する回答であり、「予定子ども数」は、「あなた方ご夫婦は、これから何人子どもを産むつもりですか」という質問から得られた追加予定子ども数に現存子ども数を足したものである。「理想子ども数」は、Iで述べた子ども数に関する意識を表わす諸指標の定義とは若干異なるニュアンスをもつが、生理的・社会経済的制約を抜きで欲しいだけ子どもを持てるとしたときに望む子ども数という意味合いである。



産児調節に対して、何ら心理的・経済的コストがないとしたときに欲しい子どもの数を意味する子ども需要 (demand for children) (Morgan 2003) とほぼ同じ概念であるともいえよう。理想子ども数は回答者の最大の需要子ども数であり、予定子ども数は個々人の制約条件が考慮された、より実動的な持つつもりの子どもの数であると解釈できる<sup>2)</sup>。

出生動向基本調査は、実施年次ごとの標本調査である。よって、本研究では、ある世代の平均理想・予定子ども数が再生産期間を通じて安定的であるかどうか検討するために、各回調査について年齢別、結婚持続期間別に理想・予定子ども数平均値を算出し、出生年と結婚年齢、結婚持続期間をそろえた標本について年齢ごとの平均値の変化を観察した。例えば、第10回データにおいて25～29歳で結婚した1963～68年生まれの妻（結婚持続期間0～4年）については、第11回データの1963～68年生まれ（＝30～34歳）、結婚持続期間5～9年（＝結婚年齢25～29歳）の妻の値を次の30～34歳の理想・予定子ども数平均値とするのである。こうして年齢別に集計値を並べることで、擬似的なコーホート観察を行なうことができる。

観察する結婚年齢グループについては、20歳未満および35歳以上での結婚は比較的少ないこと、20歳未満での結婚には婚前妊娠によるものが多く含まれており、35歳以上の結婚では望んでも子どもを持たない確率が高くなっていくこと等を考慮し、20～34歳で結婚した妻について観察を行なった。ここでは、便宜的に20～24歳で結婚したグループを早婚グループ、25～29歳で結婚したグループを平均婚グループ、30～34歳で結婚したグループを晩婚グループと呼ぶこととする。なお、集計は初婚どうしの夫婦に限定し、夫妻どちらか、あるいは両方が再婚である夫婦は除外した。

## 2. 理想子ども数の年齢別平均値の推移

上述の方法で集計した理想子ども数の年齢別推移を妻の出生年別に描いたのが図1～6である（標本数については付表を参照）。

どの結婚年齢グループでも、年齢が上がると平均理想子ども数は増加している。つまり、理想子ども数は再生産期間を通じて一定のものではなく、可変的であることを示唆している。これは、加齢に伴い、実際に子どもを持つ人の割合が高まって子どものよさを実感する人が増えてくること、親の介護や死亡の経験を経て親子関係というものを再考する機会を持つこと、といった人生経験の影響によるところが大きいと考えられる。例えば Miller and Pasta (1995b) は、出産経験は子どもを持つ動機や子ども数に関する希望を増加させると論証している。

表1に典型例として1953～57年生まれの平均婚グループの理想子ども数分布を示した。平均理想子ども数は、年齢を通じて理想0人、1人、5人以上にはほとんど変化がないが、

---

2) Morgan (1985) によれば、調査回答者が妻だけの場合でも、出生意図について夫婦はお互いの意見に密接に関連した希望をもっているため、夫の意向は回答にきちんと反映されるとした。出生動向基本調査では、本文に質問文を挙げたとおり「夫婦の意見」をたずねており、この回答は夫の意見も調整したあとの夫婦の共同決定の結果であるとみなして分析を進めることにする。

表1 理想子ども数分布：1953～1957年生まれの平均婚グループの妻

妻年齢	結婚持続期間	総数（標本数）	0人	1人	2人	3人	4人	5人以上	不詳
25～29歳 (第8回)	0～4年	100.0% (742)	0.9%	5.9	59.4	31.3	1.8	0.0	0.7
30～34歳 (第9回)	5～9年	100.0 (884)	0.5	5.9	58.6	30.7	2.1	0.0	2.3
35～39歳 (第10回)	10～14年	100.0 (979)	2.1	7.3	51.8	32.3	2.6	0.5	3.5
40～44歳 (第11回)	15～19年	100.0 (817)	2.4	7.6	53.1	24.7	2.8	0.1	9.2
45～49歳 (第12回)	20～24年	100.0 (793)	2.8	6.7	52.1	28.8	3.8	0.5	5.4

注：初婚どうしの夫婦について。

理想2人が減る一方で理想3人、4人の部分が増加している。

第12回調査では、理想子ども数が1人以上である人に子どもの価値についてたずねているが「結婚して子どもを持つことは自然」「夫婦関係を安定させる」「将来の社会の支えになる」の選択率が35歳以上の層で高かった（守泉 2003）。子どもを実際に持つと「生活が楽しく豊かになる」という認識が強まるとともに、「夫婦関係安定」「社会の支え」といった価値認知も高まり、理想子ども数が多くなるのかもしれない。

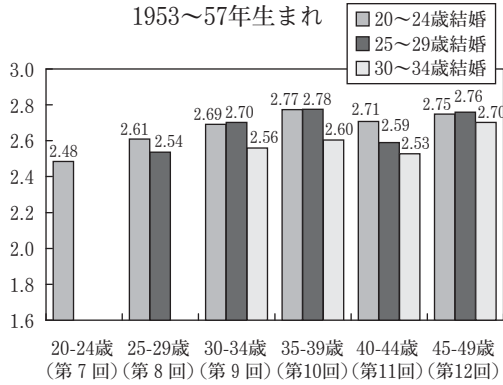
平均理想子ども数を世代別に比較してみると、早婚グループでは特に変化がみられないが、平均婚・晩婚グループでは1963～67年生まれの妻の平均値あたりから低下がみられる。1960年代生まれ以降の世代は、累積出生子ども数の低下の兆しが指摘されているが（金子 2003）、制約を抜きにした理想子ども数においても、3子志向弱化的兆候があらわれている。また、1953～57年生まれの妻では、20歳代か30歳代かで理想子ども数に差があるが、その後の世代では結婚年齢が遅くなるほど平均理想子ども数が減少してきている。同じ世代の女性たちでも結婚年齢によって理想子ども数平均値がはっきり異なっているという事実は、結婚タイミングと個々人の子どもに対する意識（好きか嫌い、必ず欲しいと思っっているか、そうでないのか、など）の密接な関連を推測させる。

### 3. 予定子ども数の年齢別平均値の推移

次に、本稿の中心的課題である予定子ども数について集計結果を検討してみよう。図7～12が妻の出生年別に平均予定子ども数の年齢別推移を描いたものである（標本数については付表を参照）。

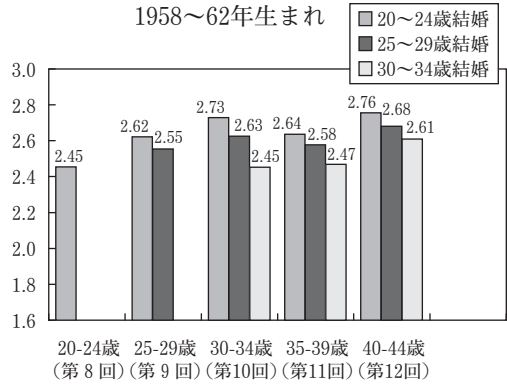
理想子ども数の年齢別推移と異なり、平均婚グループは加齢を通じた平均値の変化がほとんどなく、一定していることがわかる。早婚グループは、結婚0～4年での平均値より若干上昇した結婚5～9年の値で一定となる動きが見られるが、世代が若くなるにつれてそのギャップは縮まってきている。しかし、晩婚グループのみ平均値が一定せず、加齢に伴い予定子ども数の平均値は減少の一途をたどる傾向にある。

図1 平均理想子ども数：  
1953～57年生まれ



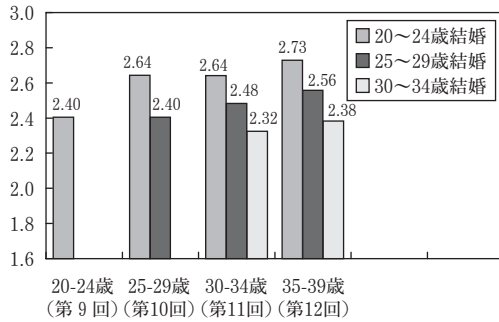
注：初婚どうしの夫婦について。

図2 平均理想子ども数：  
1958～62年生まれ



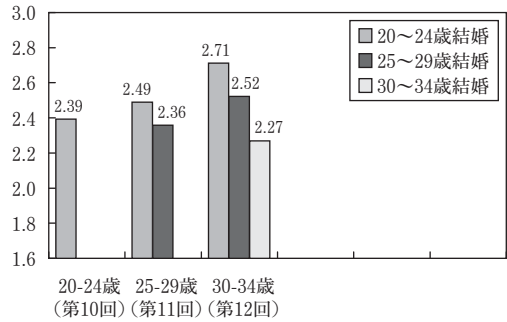
注：図1に同じ。

図3 平均理想子ども数：  
1963～1967年生まれ



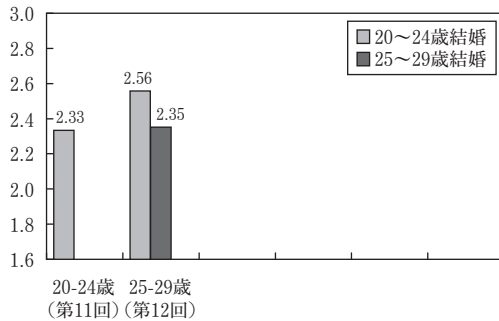
注：図1に同じ。

図4 平均理想子ども数：  
1968～72年生まれ



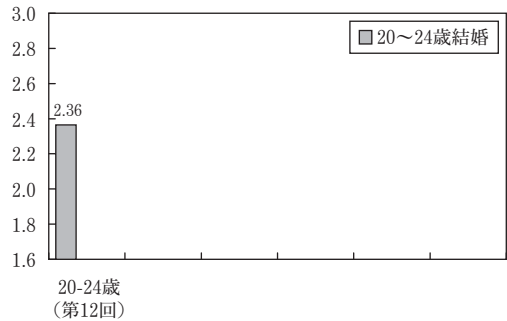
注：図1に同じ。

図5 平均理想子ども数：  
1973～77年生まれ



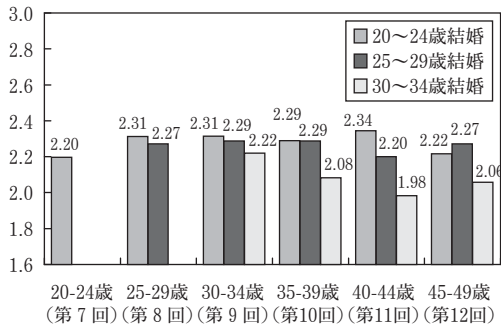
注：図1に同じ。

図6 平均理想子ども数：  
1978～83年生まれ



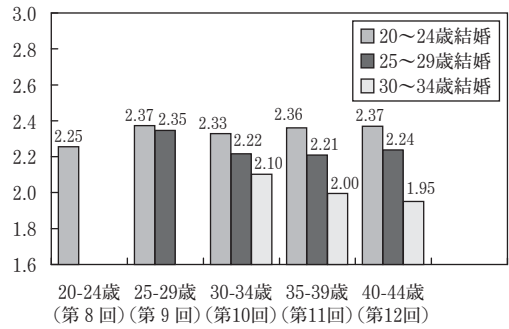
注：図1に同じ。

図7 平均予定子ども数：  
1953～57年生まれ



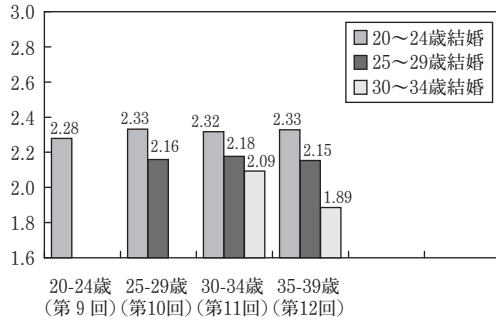
注：図1と同じ。

図8 平均予定子ども数：  
1958～62年生まれ



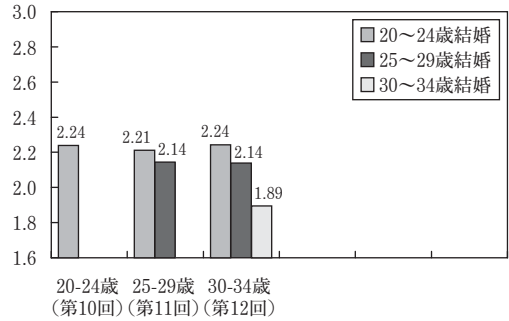
注：図1と同じ。

図9 平均予定子ども数：  
1963～1967年生まれ



注：図1と同じ。

図10 平均予定子ども数：  
1968～72年生まれ



注：図1と同じ。

図11 平均予定子ども数：  
1973～77年生まれ

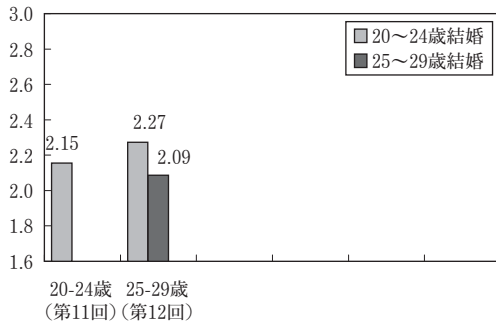


図12 平均予定子ども数：  
1978～83年生まれ

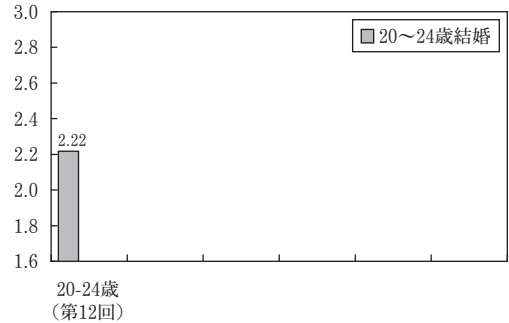


表2～4でわかるように、早婚・平均婚グループでは35～39歳以降、晩婚グループでは40～44歳以降で予定子ども数達成率がほぼ9割に達している。よって、その年齢層以降の平均予定子ども数は、ほぼ平均現存子ども数であるとみてよい。早婚・平均婚グループでは、1953～57年生まれ、1958～62年生まれ、1963～67年生まれの世代について、結婚0～4年当時の平均予定子ども数が40歳代以降の平均値に近似している。そう考えると、1960年代後半以降の世代で20歳代で結婚したグループは、現時点で30～34歳以下のデータしか手に入らないため即断はできないが、その前の世代の経験を見る限り、結婚当時の平均予定子ども数がほぼ現存子ども数として実現されると予測できるだろう。しかし、30～34歳で結婚した晩婚グループについては、同じように推測した場合、そのグループの夫婦の平均完結出生児数は第12回調査の30～34歳（結婚持続期間0～4年）の平均値1.89を下回るだろう。

表2 20～24歳結婚（早婚）グループの年齢別予定子ども数達成率

出生年	第12回調査		達成率				
	年齢	結婚持続期間	総数	標本数	予定>現存	予定=現存	不詳
1953～57年	45～49歳	25～29年	100.0%	(341)	0.3% (1)	92.4% (315)	7.3% (25)
1958～62年	40～44歳	20～24年	100.0	(283)	0.4 (1)	95.4 (270)	4.2 (12)
1963～67年	35～39歳	15～19年	100.0	(236)	0.8 (2)	94.9 (224)	4.2 (10)
1968～72年	30～34歳	10～14年	100.0	(218)	10.6 (23)	82.1 (179)	7.3 (16)
1973～77年	25～29歳	5～9年	100.0	(211)	36.0 (76)	59.2 (125)	4.7 (10)
1978～82年	20～24歳	0～4年	100.0	(177)	74.6 (132)	14.1 (25)	11.3 (20)

注：初婚同士の夫婦について。

表3 25～29歳結婚（平均婚）グループの年齢別予定子ども数達成率

出生年	第12回調査		達成率				
	年齢	結婚持続期間	総数	標本数	予定>現存	予定=現存	不詳
1953～57年	45～49歳	20～24年	100.0%	(793)	0.4% (3)	94.2% (747)	5.4% (43)
1958～62年	40～44歳	15～19年	100.0	(769)	0.9 (7)	95.8 (737)	3.3 (25)
1963～67年	35～39歳	10～14年	100.0	(753)	6.2 (47)	90.2 (679)	3.6 (27)
1968～72年	30～34歳	5～9年	100.0	(702)	29.5 (207)	66.7 (468)	3.8 (27)
1973～77年	25～29歳	0～4年	100.0	(710)	75.9 (539)	15.2 (108)	8.9 (63)

注：表1に同じ。

表4 30～34歳結婚（晩婚）グループの年齢別予定子ども数達成率

出生年	第12回調査		達成率				
	年齢	結婚持続期間	総数	標本数	予定>現存	予定=現存	不詳
1953～57年	45～49歳	15～19年	100.0%	(258)	0.0% (0)	95.3% (246)	4.7% (12)
1958～62年	40～44歳	10～14年	100.0	(268)	2.6 (7)	89.9 (241)	7.5 (20)
1963～67年	35～39歳	5～9年	100.0	(351)	28.8 (101)	66.7 (234)	4.6 (16)
1968～72年	30～34歳	0～4年	100.0	(461)	70.9 (327)	21.5 (99)	7.6 (35)

注：表1に同じ。



世代別に比較してみると、理想子ども数と同じく、1963～67年生まれ以降の世代では、それより前の世代より、どの結婚グループでも平均予定子ども数が減少してきていることがわかる。早婚グループでは、2.3人台の平均値だったのが、60年代生まれ以降、2.3人、2.2人台へと減少し、同じく平均婚グループでは2.2～2.3人台だったのが2.1人台となった。晩婚グループでは2.1～2.2人台だったのが1968～72年生まれで2.09人、1973～77年生まれで1.89人へと減少している。また、1958～62年生まれ以降で、結婚年齢による平均値の差異が顕在化してきている。結婚年齢が遅くなるにつれてそのグループの平均予定子ども数は低くなる。晩婚化が進む中で割合を増やしてきている晩婚グループは、第12回調査で結婚0～4年の平均予定子ども数が2人を切った(図10)。

晩婚グループにおける平均値の低下には、出生意図と行動の結果(子どもの出生)の間に存在する媒介変数の影響を考慮する必要があるだろう。出生力を規定する媒介変数に関する研究として、有力な枠組みがDavis and Blake (1956)やBongaarts (1978)によって提示されてきた。出生力研究においてよく用いられるBongaartsのモデルによると、自然結婚出生力が結婚、避妊、人工妊娠中絶、産後不妊の4要因によって抑制され、現実には観察できる出生力としてあらわれる<sup>3)</sup>。これら4つの抑制要因は、その発生構造についてそれぞれ社会経済的な文脈の中で分析する必要がある。ここで問題としている晩婚グループの予定子ども数平均値の低下について、原因として考えられるのは以下の二つである。一つは年齢上昇によって生じる妊孕力の低下である。不妊に関しては、避妊による無子のカップルがいるために年齢別にその割合をはっきりと推定することは難しいが、生物学的・医学的見地から見て、30歳代後半に入ると女性の妊娠確率は低下することがわかっている(早乙女2004)。「意図せざる妊娠」の発生確率と発生数を推定した岩澤(2000)の研究では、意図せざる出生の推定に伴って「意図した妊娠」の発生確率も推定しているが、その結果によると意図した妊娠の発生確率は加齢に伴い低下し、特に30歳代に入ると落ち方が大きくなる。つまり、出生を望んでいるのに妊娠できない人の割合が増えていくのである。また、第12回出生動向基本調査に組み込まれた不妊の心配についての質問は、不妊に関する数少ない大規模調査といえるが、結婚年齢別に「心配したことがある・している」人と、「心配したことはない」人の割合を集計してみると、30歳代前半に結婚した女性で、不妊の心配をしたことがある、あるいは現在しているのは35.5%であった。20歳代に結婚した人より不妊の悩みは多いことがわかる(表5)。要するに、晩婚グループの予定子ども数低下は、結婚開始年齢が高いために生じる不妊が影響している可能性がある。これは、予定子ども数を構成する現存子ども数と追加予定子ども数のうち、現存子ども数に関する問題である。

原因として考えられるもう一つの要因は、30歳代で結婚したグループには、20歳代で結婚したグループより、もともと子どもを持つ意欲や希望する子ども数が低い人の割合が高

---

3) 生物人口学的研究においては、現実の出生力(fertility)、意図的な出生調節が行なわれないとき発現する自然出生力(natural fertility)、受胎可能期間、受胎待機期間、子宮内胎児死亡に規定される最大潜在出生力または妊孕力(fecundity)が厳密に区別される(佐藤1992)。

いという可能性である。理想子ども数のところで見ると、20歳代で結婚した人たちに比べて、晩婚グループは平均理想子ども数が高すぎりと低い。表6に1953～57年生まれの晩婚グループの理想子ども数分布を示したが、このグループは早婚・平均婚グループより理想1人、2人の割合が高く、理想3人、4人の割合が低い。もともとの希望が低い以上、予定子ども数がそれを上回することは少ない。これは追加予定子ども数に関する問題であるといえる。

以上の結果と考察から、初婚どうして、結婚が再生産期間を通じて持続した場合の1960年代以降生まれの女性については、結婚年齢別におよその完結出生児数は以下のように予測されよう。1963～67年生まれ：早婚グループ2.33人、平均婚グループ2.15人、晩婚グループ1.89人程度かそれ以下。1968～72年生まれ：早婚グループ2.24人、平均婚グループ2.14人、晩婚グループ1.89人程度かそれ以下。1973～77年生まれ：早婚グループ2.27人、平均婚グループ2.09人。1978～82年生まれ：早婚グループ2.22人。

表6 理想子ども数分布：1953～1957年生まれの晩婚グループの妻

妻年齢	結婚持続期間	総数		0人	1人	2人	3人	4人	5人以上	不詳
30～34歳 (第9回)	0～4年	100.0%	(264)	0.8%	7.6	59.1	28.0	1.1	0.0	3.4
35～39歳 (第10回)	5～9年	100.0	(288)	2.1	12.5	59.7	19.8	2.4	0.0	3.5
40～44歳 (第11回)	10～14年	100.0	(256)	6.3	15.2	48.0	19.1	2.3	0.8	8.2
45～49歳 (第12回)	15～19年	100.0	(258)	6.2	11.6	51.2	23.3	3.1	0.0	4.7

注：初婚どうしの夫婦について。

### Ⅲ. 予定子ども数の決定要因

Ⅱの分析結果により、限定的な結婚属性をもつ人たちについてはあるが、その予定子ども数は年齢を通じてある程度一定、あるいは変化の仕方が一定であることがわかった。Freedman et al. (1980)によると、子ども数規範が2～4人で安定している期間には、

表5 結婚年齢別にみた、不妊に関する悩み（第12回調査）

結婚年齢	総数（標本数）	心配したことはない	心配したことがある・している	不詳
20歳未満	100.0% (224)	62.1%	15.6%	22.3%
20～24歳	100.0 (3069)	62.1	21.2	16.7
25～29歳	100.0 (2934)	56.7	29.7	13.6
30～34歳	100.0 (521)	48.0	35.5	16.5
35～39歳	100.0 (83)	38.6	48.2	13.3
40～44歳	100.0 (7)	28.6	42.9	28.6
45～49歳	100.0 (1)	0.0	0.0	100.0
不詳	100.0 (110)	52.7	24.5	22.7
総数	100.0 (6949)	58.3	26.1	15.6

注：初婚同士の夫婦について。

予定子ども数集計値が個人レベルでの意図の変動を相殺するため、その集団の平均的行動の表現として合理的であるとしている。次節で詳しく見るが、日本では0人、1人の子どもを志向する人は少なく、2～4人の中で少しずつ変容が起こっている状態である。その意味で、上述の将来の平均完結出生児数の予測値は、ある程度信頼できると考えられるだろう。

ここでは、この予定子ども数の決定要因について第12回調査データを用いて分析する。人によって予定子ども数の回答値が異なるのはなぜか、その考察を次の3つの視点から行なう。①理想子ども数より少ない予定子ども数を回答している人について、その予定子ども数別に理想子ども数より減らしている理由の違いを明らかにする。②個々人のもつ結婚・家族観の違いが予定子ども数の違いを生じさせているかどうか分析する。③予定子ども数別に、そのカテゴリに属する人びとの社会経済的屬性に違いがみられるか分析する。

### 1. 理想子ども数と予定子ども数の差

表7は、第8回調査から、予定子ども数別にみた理想子ども数との差の内訳を示したものである（初婚どうしで妻年齢50歳未満の夫婦について）。これをみて分かるように、同じ予定子ども数でも、理想と一致しているケースと一致していないケースがある。なお、理想より予定が多いケースは全体の3～4%程度であるため、詳細は省略した。

表7 予定子ども数別にみた、理想子ども数と予定子ども数の差の内訳

理想－予定：内訳	第8回(1982年)	第9回(1987年)	第10回(1992年)	第11回(1997年)	第12回(2002年)
	割合(標本数)	割合(標本数)	割合(標本数)	割合(標本数)	割合(標本数)
理想1人以上予定0人	1.1% (88)	0.9% (75)	1.5% (123)	1.4% (87)	2.0% (128)
理想0人予定0人	1.0 (76)	0.6 (51)	1.0 (87)	1.3 (82)	1.1 (71)
小計	2.1 (164)	1.6 (126)	2.5 (210)	2.6 (169)	3.2 (199)
理想2人予定1人	4.0 (312)	3.9 (306)	4.4 (368)	4.3 (278)	6.1 (386)
理想3人以上予定1人	2.6 (199)	2.8 (218)	2.7 (223)	2.6 (166)	2.4 (153)
理想1人予定1人	1.9 (148)	1.6 (127)	2.0 (164)	2.8 (180)	2.6 (164)
小計	8.5 (659)	8.2 (651)	9.1 (755)	9.7 (624)	11.1 (703)
理想3人予定2人	20.8 (1616)	22.4 (1777)	23.4 (1936)	19.5 (1251)	19.4 (1222)
理想4人以上予定2人	4.2 (327)	4.4 (346)	3.6 (295)	2.6 (167)	3.6 (227)
理想2人予定2人	34.2 (2660)	31.7 (2515)	31.1 (2581)	37.2 (2387)	33.7 (2125)
小計	59.3 (4603)	58.5 (4638)	58.1 (4812)	59.3 (3805)	56.6 (3574)
理想4人以上予定3人	3.7 (290)	4.8 (377)	4.6 (381)	2.8 (180)	3.6 (228)
理想3人予定3人	21.2 (1650)	21.7 (1717)	21.0 (1737)	20.9 (1340)	19.6 (1236)
小計	25.0 (1940)	26.4 (2094)	25.6 (2118)	23.7 (1520)	23.2 (1464)
理想5人以上予定4人以上	0.2 (13)	0.1 (5)	0.1 (10)	0.2 (11)	0.1 (8)
理想4人以上予定4人以上	1.9 (151)	2.1 (163)	1.6 (129)	1.7 (112)	1.7 (109)
小計	2.1 (164)	2.1 (168)	1.7 (139)	1.9 (123)	1.9 (117)
理想<予定	3.1 (237)	3.1 (249)	3.1 (254)	2.8 (179)	4.1 (256)
総数	100.0 (7767)	100.0 (7926)	100.0 (8288)	100.0 (6420)	100.0 (6313)

注：初婚どうしの夫婦について。理想・予定子ども数不詳を除く。

予定子ども数0人の割合は、第8回の1982年から第12回の2002年まで、ほとんど変化していない。理想子ども数は1人以上であるのに、予定子ども数が0人である夫婦の割合は若干上昇傾向が見られるが2%に満たないし、理想も予定も0人という無子志向の夫婦は各回とも1%程度で非常に少ない。

予定子ども数1人の割合は、最近20年間に於いて上昇傾向にあり、第12回調査では1割に達した。その内訳でもっとも多いのは、理想は2人だが予定は1人のケースである。理想が3人以上だが予定は1人のケースと合わせると、理想子ども数はもっと多いにも関わらず予定は1人となっているケースは第12回調査で8.5%である。理想自体が1人の夫婦は3%未満にとどまる。子どもは1人だけと考える夫婦も、0人についてかなり少数派といえる。

全体の6割近くを占める予定子ども数2人の場合、理想と予定が一致しているケースがもっとも多い。しかし、理想は3人なのに予定は2人とするケースも2割前後発生している。第11回、第12回調査でこの割合が2割を切っているのは、理想子ども数3人の割合が低下していることに由来している。

予定子ども数3人の割合は近年減少傾向にあり、第12回調査で23.2%である。理想子ども数4人以上の夫婦は少ないので、理想=予定のケースが多いが、これとほぼ同数の夫婦が予定を2人にしており、「3人目のカベ」が数字に表れている。

これらのうち、理想子ども数より予定子ども数が少ない夫婦については、その理由をたずねている。第12回調査における理想・予定子ども数差の内訳別にみた「減らした理由」は表8の通りである。

予定0人に減っている夫婦は、その主な理由は「欲しいけれどもできないから」である。次いで「高年齢で生むのはいやだから」が続くが、この中には高齢になったため無子のまま出産をあきらめたという意味合いが含まれているケースが多い可能性がある。

表8 理想子ども数をもたない理由（複数回答）

理想予定差内訳	標本数	子育てや教育にお金がかかりすぎるから	高年齢で生むのはいやだから	これ以上、育児の心理的・肉体的負担に耐えられないから	子どもがのびのび育つ社会環境ではないから	健康上の理由から	差し支えるから	自分の仕事（勤めや家業）に	欲しいけれどもできないから	家が狭いから	夫の家事・育児への協力が得られないから	自分や夫婦の生活を大切にしたいから	一番末の子が夫の定年退職まで成人してほしいから	夫が望まないから	その他
理想1人以上予定0人	(128)	11.7%	21.9	0.8	7.0	8.6	3.1	46.1	1.6	0.8	7.0	1.6	2.3	2.3	
理想2人予定1人	(386)	45.6	30.3	17.4	20.7	21.8	15.5	28.2	11.9	9.1	14.0	7.8	7.5	6.2	
理想3人以上予定1人	(153)	33.3	34.0	12.4	22.2	32.7	13.1	39.2	7.2	16.3	5.9	9.2	6.5	2.6	
理想3人予定2人	(1,222)	63.3	29.5	21.5	17.7	16.0	17.1	6.9	14.2	11.0	10.8	9.3	6.1	5.3	
理想4人以上予定2人	(227)	70.5	30.0	24.2	26.4	21.6	16.3	6.2	16.3	15.9	8.8	7.5	7.0	4.0	
理想4人以上予定3人	(228)	70.2	35.1	25.4	15.4	13.2	15.4	4.4	16.7	11.0	9.2	11.8	8.8	6.1	
理想5人以上予定4人以上	(8)	75.0	37.5	37.5	25.0	-	-	-	37.5	25.0	12.5	12.5	12.5	12.5	
総数	(2,352)	57.1	30.1	19.8	18.5	17.9	15.5	14.3	13.2	11.0	10.5	8.7	6.5	5.1	

※初婚どうしの夫婦について、不詳を含む選択率。項目は総数において選択率の高い順に並べてある。

予定1人に減っている夫婦では、理想が3人以上である場合、「欲しいけれどもできないから」「高年齢で生むのはいやだから」「健康上の理由から」という身体的な理由を選択している割合が高い。2人目不妊の問題もここには潜んでいるだろう。その一方で、「夫の家事・育児への協力が得られないから」という項目の選択率が他のカテゴリに比べ多いのも特徴である。理想2人から予定1人に減らしているケースでは、最も高い選択率を示すのが「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」である。「家が狭いから」の選択率も予定2人以上のカテゴリ並みである。「自分や夫婦の生活を大切にしたいから」の選択率も高く、特徴的であるといえる。予定2人以上の夫婦よりは「欲しいけれどもできないから」や「健康上の理由から」を選択する人が多いものの、社会経済的理由で1人に減らしている夫婦も少なからずいることを示唆している。なお、「子どもがのびのび育つ社会環境ではないから」は、予定1人とする夫婦に多い。

予定子ども数が2人や3人、4人に減っている夫婦では、回答パターンが似ており、その最大の理由は「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」である。予定1人以下の夫婦に比べ、選択率が6～7割に跳ね上がっている。「欲しいけれどもできないから」という理由を選ぶ夫婦は非常に少なく、身体的理由よりも社会経済的理由を示す項目が多く選択されているといえる。

以上の結果から、予定子ども数0人、1人といった「少子」夫婦の場合、その主な理由が身体上の問題であるという、不本意な少子のケースが多く含まれている。それに比べて予定子ども数2人以上の場合は、それ以上持つのが理想なのに持たない理由は社会経済的なものであり、特に子育て費用の問題が大きいことがわかる。

## 2. 結婚・家族観と予定子ども数

予定子ども数が理想子ども数より少ない場合は、なぜ減らしたのか理由が調査されており、上述のように観察することができる。しかし、各回調査において理想子ども数と予定子ども数に差があるのは4割程度で、その他の約6割は理想子ども数と予定子ども数が一致しており、なぜその数の子どもを予定しているのか直接把握することはできない。そこで、個々人の予定子ども数を規定する説明要因として、結婚や家族に関する価値観と社会経済的属性の二つについて検証する。本節では、価値観について検証した結果を論じる。

結婚・家族に関する価値観は、7つの項目を因子分析にかけて尺度を抽出し、因子得点の属性別平均値を算出して予定子ども数別に違いがみられるか検証した。第12回調査における結婚・家族観についての調査項目は9つあるが、すべて投入して行なったところ2項目において共通性が非常に低かったため、それらを除外して再度因子分析を行なった<sup>4)</sup>。表9は最終的な因子分析の結果である（プロマックス回転後の因子パターン）。そして、得られた因子得点の理想予定差内識別平均値を図にしたのが図13である。これをみると、おおまかにいって、予定0人、予定1人としている妻は、伝統的な家庭役割観や結婚観に

4) 分析から除いた項目は、「結婚前の男女でも愛情があるなら性交渉をもってかまわない」「結婚しても、人生には結婚相手や家族とは別の自分だけの目標を持つべきである」の2つである。



表9 因子分析の結果（プロマックス回転後の因子パターン）

結婚・家族観	因子1 家庭役割観	因子2 結婚観
生涯を独身で過ごすというのは、望ましい生き方ではない	-0.12	0.64
男女と一緒に暮らすなら結婚すべきである	0.02	0.67
結婚したら、家庭のためには自分の個性や生き方を半分犠牲にするのは当然だ	0.46	0.01
結婚後は、夫は外で働き、妻は家庭を守るべきだ	0.76	-0.07
結婚したら、子どもは持つべきだ	0.18	0.53
少なくとも子どもが小さいうちは、母親は仕事を持たず家にいるのが望ましい	0.58	0.03
いったん結婚したら、性格の不一致くらいで別れるべきではない	0.27	0.31
因子間相関		0.66
Cronbachの $\alpha$	0.61	0.68

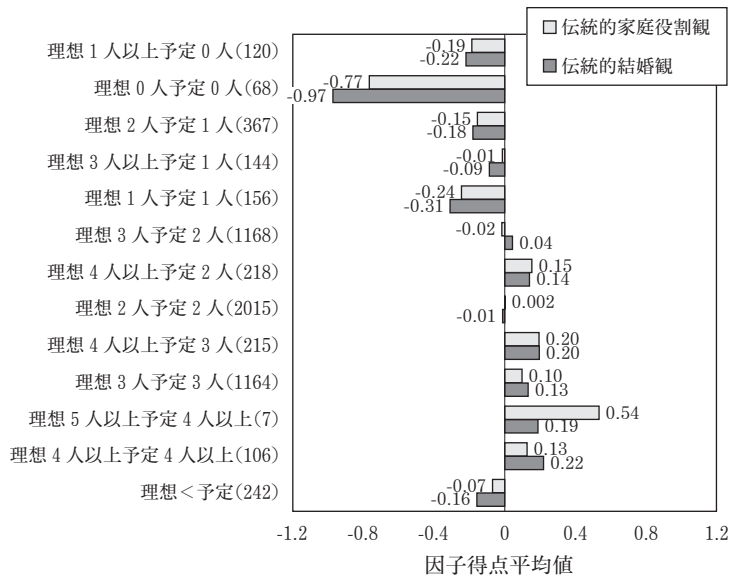
注：初婚どうしの夫婦について、Cronbachの $\alpha$ は尺度の信頼性を検討するための係数。

否定的な価値観をもっている。予定2人の妻はどちらにも与しない中立的な価値観を持ち、予定3人以上の妻は家庭役割観、結婚観とも伝統的な価値観を持っている。理想0人・予定0人の場合、特に伝統的価値観を否定する考え方が強い。次に否定的なのは理想1人・予定1人の場合である。前節でみたように、不妊やその他身体上の理由から少子となっているケースが多いと思われる理想1人以上・予定0人や理想3人以上・予定1人の場合も平均値が

マイナスとなっているが、これは、子どもがいない、または少ないことで伝統的な家庭役割観、結婚観を否定する気持ちが強くなるためかもしれない。

予定子ども数2人の場合、理想4人以上だが予定2人になっている場合を除き、因子得点の平均値は0に近い。つまり、伝統的価値観に賛成しているわけではないが、非伝統的価値観をはっきり持つほどではない、という妻である。表7でみたように、理想子ども数3人の夫婦のうち、予定も3人である夫婦と予定2人に減らす夫婦はほぼ同じくらいいる。理想も予定も3人の夫婦ははっきりと平均値がプラスに向いているのと比べると、理想3人から予定2人に減らす夫婦は、比較的中立的な価値観を持っているところが異なるとい

図13 理想・予定差内識別にみた因子得点平均値



注：項目の（ ）内の数字は有効標本数。

えよう。その分、「子育て費用」など経済的負担をよりマイナスに意識し、予定2人へと子ども数を減らすのかもしれない。

予定子ども数3人以上の場合は、伝統的家庭役割観、結婚観に肯定的である。予定子ども数3人より4人の方が平均値の絶対値が高く、多子志向の夫婦の妻ほど伝統的な価値観に肯定的であるといえよう（理想5人以上予定4人以上の有効サンプル数は7であるため、ここでは考察の対象としない）。

### 3. 予定子ども数と社会経済的屬性

最後に、予定子ども数別に社会経済的屬性に差異がみられるかどうか検討しよう。しかし、これらの屬性については一時的なものである場合があるため、その結果の解釈には注意が必要である。

まず、用いる変数として、学歴、居住地域、世帯所得（調査年前年のもの）、妻の従業上の地位（調査時）を取り上げた。そして、各変数について、予定子ども数を従属変数とした一元配置分散分析を適用し、カテゴリ間の予定子ども数平均値の差が有意であるかどうか検証した。その結果、平均値の差が1%水準で有意だったのは、学歴、居住地域、妻の従業上の地位であった。この平均値の差が有意であった変数について、予定子ども数とクロス集計を行い、予定子ども数の分布に特徴がみられるか観察を行なった。

表10は、予定子ども数と妻の学歴のクロス集計表である。予定子ども数の平均値は、妻の学歴が高いほど低くなる。分布を見ると、予定0人、1人、4人以上ではあまり違いがないが、予定2人の割合は学歴が高くなるほど上昇し、予定3人の割合は学歴が低いほど多い傾向がみられる。

表10 妻の学歴別にみた、予定子ども数分布と平均予定子ども数

妻の学歴	総数（標本数）	0人	1人	2人	3人	4人以上	不詳	平均値（標本数）
中学校	100.0% (322)	3.7%	11.2	43.2	29.5	3.4	9.0	2.20人 (293)
高校	100.0 (3237)	3.1	9.4	54.0	25.1	3.0	5.4	2.17 (3061)
専修学校	100.0 (845)	3.4	10.5	53.7	24.3	2.6	5.4	2.13 (799)
短大・高専	100.0 (1604)	4.0	12.3	53.7	21.6	2.9	5.5	2.08 (1516)
大学・大学院	100.0 (872)	3.8	12.4	55.2	22.2	2.3	4.1	2.07 (836)
その他・不詳	100.0 (69)	2.9	11.6	42.0	24.6	4.3	14.5	2.19 (59)
総数	100.0 (6949)	3.5	10.7	53.4	24.1	2.8	5.5	2.13 (6564)

表11は、予定子ども数と居住地の人口集中規模をあらわすDID指標のクロス表である。予定子ども数平均値は、非DID居住者においてもっとも高く、あとは人口集中規模が大きい地域に居住するにつれ平均値は低下する。分布では、予定0～2人の割合が人口集中規模が大きい地域になるにつれ増加する傾向がみられ、逆に予定3人、4人以上といった多子志向者は非DIDに多く見られる。

表12は、予定子ども数と妻の従業上の地位（調査時）のクロス表である。予定子ども数平均値は、一番低いのが民間の正規職員で、続いて非正規職者（パート・アルバイト、派

表11 居住地 DID 区別にみた、予定子ども数分布と平均予定子ども数

居住地 DID 区分	総数 (標本数)	0 人	1 人	2 人	3 人	4 人以上	不詳	平均値 (標本数)
非人口集中地区	100.0% (2599)	2.7%	8.5	51.6	29.0	3.2	5.0	2.23人 (2468)
DID(10万未満)	100.0 (981)	4.6	9.8	55.7	22.2	2.3	5.4	2.09 (928)
DID(10-20万未満)	100.0 (748)	3.6	13.2	51.7	24.1	2.4	4.9	2.09 (711)
DID(20-50万未満)	100.0 (1140)	2.8	11.9	55.2	22.8	2.8	4.5	2.12 (1089)
DID(50-100万未満)	100.0 (319)	4.4	12.5	55.2	16.3	4.1	7.5	2.04 (295)
DID(100-200万未満)	100.0 (447)	3.4	12.5	51.7	20.1	2.9	9.4	2.08 (405)
DID(200万以上)	100.0 (715)	5.3	13.4	56.1	16.5	2.1	6.6	1.97 (668)
総数	100.0 (6949)	3.5	10.7	53.4	24.1	2.8	5.5	2.13 (6564)

遣・嘱託) となっている。自営業主・家族従業者・内職である妻の予定子ども数をもっとも多く、3子や4子を予定する人の割合が高いところが目に付くが、そのほかのカテゴリはそれほど違いがみられない。平均値がもっとも低い民間正規職者は、予定0人、1人のところで若干他より割合が高く、3人、4人予定の人の割合が他より少ないという傾向がみられる。

表12 妻の従業上の地位 (調査時) 別にみた、予定子ども数分布と平均予定子ども数

妻の従業上の地位	総数 (標本数)	0 人	1 人	2 人	3 人	4 人以上	不詳	平均値 (標本数)
民間正規職員	100.0% (1042)	5.5%	10.4	51.7	23.8	2.0	6.6	2.07人 (973)
官公庁正規職員	100.0 (233)	2.1	9.4	59.2	23.6	3.9	1.7	2.18 (229)
非正規職 (パート・派遣・嘱託)	100.0 (1972)	3.8	10.2	54.4	24.2	2.5	5.0	2.12 (1874)
自営業主・家族従業者・内職	100.0 (649)	4.2	8.5	46.2	31.6	5.1	4.5	2.27 (620)
無職・家事	100.0 (2792)	2.2	11.9	55.2	22.7	2.8	5.2	2.13 (2646)
学生・不詳	100.0 (261)	5.7	9.2	46.4	20.3	3.4	14.9	2.08 (222)
総数	100.0 (6949)	3.5	10.7	53.4	24.1	2.8	5.5	2.13 (6564)

以上、3つの社会経済的要因について予定子ども数別にその比率に差異がみられるか観察したが、ある程度の傾向はみられるものの、この観察方法においてはその違いはあまり鮮明ではないといえる。

#### IV. 結論

本研究は、出生動向基本調査の第7回～第12回調査データを使用して、平均理想・予定子ども数の加齢を通じた安定性と、結婚当初の平均予定子ども数のデータがその集団の完結出生力水準の予測に役立つかどうか検証し、予定子ども数についてはその構造を明らかにすることを目的として行なわれた。

出生年と結婚年齢、結婚持続期間をコントロールして、理想・予定子ども数平均値を擬似コーホート観察した結果、平均理想子ども数は加齢にともない上昇する傾向にあるが、予定子ども数の平均値は、20歳代に結婚したグループの場合、結婚当初の値がその後もほ

ば一定であることがわかった。しかし、30歳代に結婚したグループは、加齢に伴い平均予定子ども数が減少しており、再生産行動に入る年齢が高いことから生じる妊孕力の低下の影響が示唆された。平均予定子ども数が、初婚どうしで再生産期間を通じて結婚が継続した夫婦の完結出生力水準を予測する変数として有用であるとする、1963～67年生まれの妻の完結出生児数平均値は、早婚グループ2.33人、平均婚グループ2.15人、晩婚グループ1.89人程度かそれ以下であると推測される。同じく、1968～72年生まれの妻では早婚グループ2.24人、平均婚グループ2.14人、晩婚グループ1.89人程度かそれ以下、1973～77年生まれの妻では早婚グループ2.27人、平均婚グループ2.09人、1978～82年生まれでは早婚グループ2.22人と推測される。

予定子ども数の構造については、まず、理想子ども数より予定子ども数が少ない夫婦について、理想・予定子ども数の差の内訳別に減らした理由に違いがみられるか観察した。その結果、予定子ども数0人、1人の夫婦については、不妊やその他健康上の理由により子ども数が少ないケースが多いことがわかった。予定子ども数2人以上の場合は、子育て費用がかかりすぎることが理想子ども数を持たないもっとも大きな理由であり、それを筆頭におもに社会経済的理由が挙げられていた。

次に、上記の方法では観察できない「理想子ども数＝予定子ども数」のサンプルも含めて、価値観と社会経済的属性の違いが予定子ども数の差異を説明するかどうか検証した。価値観については、結婚・家族に関する意識をたずねた質問の結果を因子分析し、それによって得られた因子得点を予定子ども数別に集計して平均値を考察した。社会経済的属性は、妻の学歴、夫婦の居住地の人口集中規模、妻の調査時の従業上の地位について予定子ども数とクロス集計を行なって差異が見られるか考察した。その結果、価値観の分析では、伝統的な家庭役割観、結婚観を持つほど、予定子ども数が多いという傾向が読み取れた。しかし、社会経済的属性については、予定子ども数の違いについてあまりはっきりとした特徴は読み取れなかった。

本研究において行なった理想・予定子ども数平均値の分析は、初婚どうしで、妻の年齢49歳まで結婚が持続した夫婦について、妻の結婚年齢別に観察したものである。日本は、かつてほとんどの女性が20歳代で結婚し、その相手と老年期まで結婚生活を続けるというライフコースが一般的であった。しかし、1970年代頃から未婚化、晩婚化が進行し、現在は若い世代における非婚の増加傾向も指摘されている（金子 2004）。また、結婚した夫婦についても、離婚・再婚といった動きが活発になってきている。これらの結婚をめぐる行動の変化は出生力に影響を及ぼすが、本研究で提示した若年世代の平均完結出生児数予測値はこうした動きを考慮していない。よって、若年世代のコーホート合計出生率は、少なくともここで提示した限定つきサンプルの予測値の水準を下回る可能性が高いだろう。

出生動向基本調査では、夫婦調査とあわせて独身者に対する調査も行なっており「希望子ども数」という形で独身者の子ども数に関する意識を知ることができる。若年世代における未婚者の割合が増加している現在、未婚者の子ども数に関する意識の分析は重要なテーマであり、これは次の研究課題としたい。

付表 妻の出生年、結婚年齢別にみた、平均理想・予定子ども数

妻年齢	理想子ども数						予定子ども数					
	20～24結婚		25～29歳結婚		30～34歳結婚		20～24結婚		25～29歳結婚		30～34歳結婚	
	平均値	標本数	平均値	標本数	平均値	標本数	平均値	標本数	平均値	標本数	平均値	標本数
1953～1957年生まれ												
20-24歳 (第7回)	2.48	(506)					2.20	(411)				
25-29歳 (第8回)	2.61	(473)	2.54	(741)			2.31	(471)	2.27	(737)		
30-34歳 (第9回)	2.69	(523)	2.70	(873)	2.56	(259)	2.31	(504)	2.29	(864)	2.22	(255)
35-39歳 (第10回)	2.77	(475)	2.78	(952)	2.60	(286)	2.29	(462)	2.29	(945)	2.08	(278)
40-44歳 (第11回)	2.71	(406)	2.59	(790)	2.53	(248)	2.34	(378)	2.20	(742)	1.98	(235)
45-49歳 (第12回)	2.75	(318)	2.76	(741)	2.70	(238)	2.22	(324)	2.27	(750)	2.06	(246)
1958～1962年生まれ												
20-24歳 (第8回)	2.45	(311)					2.25	(310)				
25-29歳 (第9回)	2.62	(392)	2.55	(755)			2.37	(383)	2.35	(740)		
30-34歳 (第10回)	2.73	(366)	2.63	(896)	2.45	(345)	2.33	(366)	2.22	(886)	2.10	(341)
35-39歳 (第11回)	2.64	(288)	2.58	(730)	2.47	(282)	2.36	(278)	2.21	(701)	2.00	(264)
40-44歳 (第12回)	2.76	(267)	2.68	(729)	2.61	(253)	2.37	(271)	2.24	(744)	1.95	(248)
1963～1968年生まれ												
20-24歳 (第9回)	2.40	(284)					2.28	(269)				
25-29歳 (第10回)	2.64	(297)	2.40	(830)			2.33	(295)	2.16	(827)		
30-34歳 (第11回)	2.64	(240)	2.48	(698)	2.32	(324)	2.32	(227)	2.18	(661)	2.09	(288)
35-39歳 (第12回)	2.73	(225)	2.56	(716)	2.38	(340)	2.33	(226)	2.15	(726)	1.89	(335)
1968～1972年生まれ												
20-24歳 (第10回)	2.39	(260)					2.24	(256)				
25-29歳 (第11回)	2.49	(202)	2.36	(677)			2.21	(184)	2.14	(606)		
30-34歳 (第12回)	2.71	(208)	2.52	(682)	2.27	(452)	2.24	(202)	2.14	(675)	1.89	(426)
1973～1978年生まれ												
20-24歳 (第11回)	2.33	(201)					2.15	(168)				
25-29歳 (第12回)	2.56	(206)	2.35	(701)			2.27	(201)	2.09	(647)		
1978～1983年生まれ												
20-24歳 (第12回)	2.36	(173)					2.22	(157)				



## 文献

- Arnold, Fred, Rodolfo A. Bulatao, Chalio Buripakdi, Betty Jamie Chung, James T. Fawcett, Toshio Iritani, Sung Jin Lee, and Tsong-Shien Wu (1975) *The Value of Children: A Cross-National Study*, Vol.1, University Press of Hawaii
- Bongaarts, John (1978) "A Framework for Analyzing the Proximate Determinants of Fertility", *Population and Development Review*, 4(1), pp.105-132
- Davis, Kingsley and Judith Blake (1956) "Social Structure and Fertility: An Analytic Framework", *Economic Development and Cultural Change*, 4(3), pp.211-235
- Freedman, Ronald, Deborah S. Freedman, and Arland D. Thornton (1980) "Changes in Fertility Expectations and Preferences Between 1962 and 1977: Their Relation to Final Parity", *Demography*, 17(4), pp.365-378
- Fried, Ellen Shapiro and J. Richard Udry (1979) "Wives' and Husbands' Expected Costs and Benefits of Childbearing as Predictors of Pregnancy", *Social Biology*, 26, pp.265-274
- 岩澤美帆 (2000) 「意図せざる妊娠の数量分析」『生存科学』11(B), (財) 生存科学研究所, pp.7-21
- 金子隆一 (2003) 「夫婦出生のコーホート分析」国立社会保障・人口問題研究所『わが国夫婦の結婚過程と出生力：第12回出生動向基本調査』厚生統計協会pp.46～53
- 金子隆一 (2004) 「わが国女子結婚行動の変容に関する人口学的分析」高橋重郷編『少子化の新局面と家族・労働政策の対応に関する研究』平成14年度報告書 (厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業), pp.57～70
- Miller, Warren B. and David J. Pasta (1995a) "Behavioral Intentions: Which Ones Predict Fertility Behavior in Married Couples?", *Journal of Applied Social Psychology*, 25, pp.530-555
- Miller, Warren B. and David J. Pasta (1995b) "How Does Childbearing Affect Fertility Motivations and Desires?", *Social Biology*, 42(3-4), pp.185-198
- Morgan, S. Philip (1985) "Individual and Couple Intentions for More Children: A Research Note", *Demography*, 22(1), pp.125-132
- Morgan, S. Philip (2003) "Family Size Intentions", Paul Demeny and Geoffrey McNicoll(eds.) *Encyclopedia of Population*, Vol.1, pp.377-382, New York, Macmillan Reference USA
- 守泉理恵 (2003) 「子ども数についての考え方」国立社会保障・人口問題研究所『わが国夫婦の結婚過程と出生力：第12回出生動向基本調査』厚生統計協会, pp.54～62
- 野原 誠 (1979) 「現代日本における出生力予測の可能性」『人口問題研究』第149巻, pp.16-31
- O'Connell, Martin and Carolyn C. Rogers (1983) "Assessing Cohort Birth Expectations Data From the Current Population Survey, 1971-1981", *Demography*, 20(3), pp.369-384
- Rindfuss, Ronald R., S. Philip Morgan, and Gray Swicegood (1988) *First Births in America: Changes in the Timing of Parenthood*, University of California Press
- Ryder, Norman B. and Charles F. Westoff (1971) *Reproduction in the United States 1965*, Princeton University Press
- 早乙女智子 (2004) 「家族計画と性感染症予防：保健医療の立場から」日本人口学会第56回大会, シンポジウム報告資料
- 佐藤龍三郎 (1992) 「出生力の生物人口学的分析に関する研究動向」河野嗣果編『発展途上国の出生率低下：展望と課題』アジア経済研究所。
- Schoen, Robert, Nan Marie Astone, Young J. Kim, and Constance A. Nathanson (1999) "Do Fertility Intentions Affect Fertility Behavior?" *Journal of Marriage and the Family*, 61(3), pp.790-799.
- Thomson, Elizabeth (1997) "Couple Childbearing Desires, Intentions, and Births", *Demography*, 34(3), pp.343-354
- Westoff, Charles F. and Norman B. Ryder (1977) "The Predictive Validity of Reproductive Intentions", *Demography*, 14(4), pp.431-453

# Predictive Validity and Structure of the Intended Number of Children in Japan

Rie MORIIZUMI

The purpose of this study is to examine the stability of the average ideal and intended number of children for married women and the usefulness of the average intended number of children in predicting completed fertility. Moreover, after this analysis, this paper explores the structure of the intended number of children. Data analyzed here come from the Japanese National Fertility Survey, 1977(7th), 1982(8th), 1987(9th), 1992(10th), 1997(11th), 2002(12th).

In an analysis on stability and validity, the averages for the ideal/intended number of children were observed by hypothetical cohort. The results indicated an upward tendency of the ideal number of children as the age of the respondent rises. But, among women who married when in their twenties, the average intended number of children early in marriage remained almost constant with their older counterparts. Among women who married in their thirties, the average intended number of children had a downward tendency with their older counterparts.

Given that the average intended number of children observed here can be used as a predictor, the following results on the completed fertility of married couples were obtained: wives born in 1963-67 and married between the ages of 20-24 will have an average of 2.33 children, married between the ages of 25-29 will have 2.15, married between the ages of 30-34 will have 1.89 and downward. Wives born in 1968-72 and married 20-24 will have 2.24, married between the ages of 25-29 will have 2.14, married between the ages of 30-34 will have 1.89 and downward. Wives born in 1973-77 and married between the ages of 20-24 will have 2.27, married between the ages of 25-29 will have 2.09. Wives born in 1978-82 and married between the ages of 20-24 will have 2.22.

Next, the structure of the intended number of children was analyzed. First of all, on reasons why the intended number of children falls short of the ideal number of children, differences were observed among married couples classified by intended number of children. The results indicated that the principal reasons were sterility or unhealthiness among couples that intended to remain childless or intended to have 1 child, while their ideal number of children was 1 or more. There were very few couples whose ideal and intended numbers of children were 0 or 1. Heavy educational and rearing costs of children were the largest reasons among couples that intended to have 2 or more children.

Then, I consider the relationships between the intended number of children and the wife's views on marriage/family, and the socio-economic characters of the wife. In an analysis of views on marriage/family, it was found from the results that there was a tendency for those with more conservative views on marriage/family to have a higher intended number of children. In an analysis of the wife's socio-economic characters, education, DID and working status, there was an indistinct relationship between the wife's socio-economic character and the intended number of children.

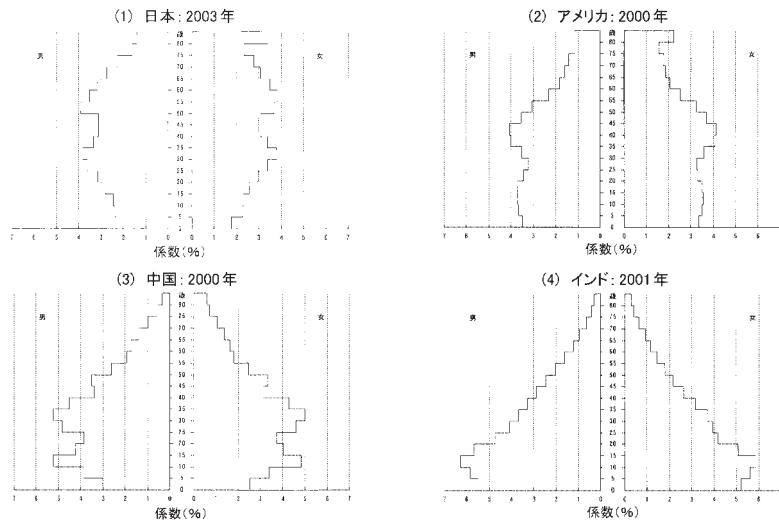
## 統 計

### 主要国人口の年齢構造に関する主要指標：最新資料

国際連合（統計局）が刊行している『世界人口年鑑』の最新版（2001年版）<sup>1)</sup>に掲載されている各国の年齢（5歳階級）別人口に基づいて算定した年齢構造に関する主要指標をここに掲載する。このような計算は、従来より国立社会保障・人口問題研究所情報調査分析部で毎年行い、本欄に結果を掲載している<sup>2)</sup>。

掲載した指標は、年齢構造係数<sup>3)</sup>、従属人口指数<sup>4)</sup>（年少人口指数と老年人口指数の別）および老年化指数<sup>5)</sup>、ならびに平均年齢<sup>6)</sup>と中位数年齢<sup>7)</sup>である。 (石川 晃)

図 主要国における人口ピラミッドの比較：最新年次



1) 原典は、United Nations, *Demographic Yearbook 2001*, New York, 2003.

(<http://unstats.un.org/unsd/demographic/products/dyb/dyb2.htm>)

日本については、総務省統計局『平成15年人口推計年報』（2004年5月）による。

2) 2000年版によるものは、『人口問題研究』、第58巻4号、2002年12月、pp.65-74に掲載。

3) 年齢3区分（0～14歳、15～64歳、65歳以上）人口について、総人口に占める割合。

4) 従属人口指数=年少人口指数+老年人口指数

年少人口指数 = (0～14歳人口) / (15～64歳人口)

老年人口指数 = (65歳以上人口) / (15～64歳人口)

5) 老年化指数 = (65歳以上人口) / (0～14歳人口)

6) 日本については年齢各歳別、他の国は年齢5歳階級別人口を用いた。各年齢階級の代表年齢は、その年齢階級のはじめの年齢に、5歳階級の場合には2.5歳を、各歳の場合には0.5歳を加えた年齢として、平均年齢算出に用いた。また、最終の年齢階級（Openend）の代表年齢は、日本における2000年の年齢各歳別人口（国勢調査および全国高齢者名簿）による平均年齢を用いた。すなわち、65歳以上は74.59歳、70歳以上は78.00歳、75歳以上は81.66歳、80歳以上は85.39歳、85歳以上は89.01歳、90歳以上は92.95歳、95歳以上は97.28歳、100歳以上は101.74歳をそれぞれ用いた。

7) 年齢別人口を低年齢から順次累積し、総人口の半分の人口に達する年齢を求める。ただし、中位数年齢該当年齢（日本は各歳、他の国は5歳）階級内については直線補間による。

結果表 主要国の年齢3区分別人口と年齢構造に関する主要指標

No.	国・地域	期 日	人 口			
			総 数	0～14歳	15～64歳	65歳以上
〔アフリカ〕						
1	アルジェリア	1998. 6.25(C) <sup>1)</sup>	29,100,867	10,522,657	17,255,361	1,298,573
2	ベニアン	2001. 7. 1	6,416,692	2,946,828	3,286,024	183,840
3	ボツワナ	1991. 8.21(C)	1,326,796	573,762	687,580	65,454
4	ブルキナファソ	1996.10.10(C) <sup>1)</sup>	10,312,609	4,942,059	4,943,373	385,812
5	ブルンジ	1993. 7. 1	5,769,143	2,705,884	2,824,758	238,501
6	チャド	1993. 4. 8(C) <sup>1)</sup>	6,193,538	2,965,398	2,994,884	209,000
7	エジプト	2000. 7. 1	63,976,000	24,100,000	37,704,000	2,172,000
8	エチオピア	2001. 7. 1	65,374,320	28,495,874	34,955,714	1,922,730
9	ガボン	1993. 7.31(C)	1,014,976	416,189	551,315	47,472
10	ガンビア	1993. 4.15(C) <sup>1)</sup>	1,038,145	454,661	532,587	33,494
11	ガーナ	2000. 3.26(C)	18,912,079	7,806,843	10,106,296	998,940
12	レソト	2000. 7. 1	2,144,146	869,432	1,196,174	78,540
13	マラウイ	1998. 9. 1(C)	9,933,868	4,333,260	5,206,150	394,458
14	モリタニア	1993. 4.24	2,147,778	972,367	1,100,194	75,217
15	モリシャス	2000. 7. 2(C) <sup>1)</sup>	1,178,848	297,232	807,102	74,395
16	モロッコ	2001. 7. 1	29,170,000	9,217,000	18,469,000	1,484,000
17	モザンビーク	1998. 7. 1	16,916,638	7,703,583	8,800,621	412,434
18	ナミビア	2000. 7. 1	1,816,600	756,100	993,900	66,000
19	ナイジェリア	2000. 7. 1	115,224,312	50,970,475	61,012,229	3,241,608
20	レユニオン	1993. 1. 1	631,500	193,200	401,900	36,400
21	セントヘレナ	1998. 3. 8(C) <sup>1)</sup>	4,913	1,049	3,296	558
22	セネガル	1993. 7. 1	8,008,295	3,716,201	3,955,645	336,449
23	セイシェル	1998. 7. 1	78,846	21,820	51,252	5,774
24	南アフリカ	1996.10.10(C) <sup>1)</sup>	40,583,573	13,766,440	24,392,277	1,934,662
25	スーダン	1993. 4.15(C)	24,941,000	10,718,000	13,567,000	656,000
26	スワジランド	1997. 5.11(C) <sup>1)</sup>	929,718	413,129	484,429	29,262
27	チュニジア	1998. 7. 1	9,333,300	3,052,600	5,747,700	532,800
28	ザンビア	1999. 7. 1	10,406,681	4,675,437	5,487,063	244,181
29	ジンバブエ	1999. 7. 1	13,079,127	5,709,590	7,000,250	369,287
〔北アメリカ〕						
30	アンギュラ	2001. 5. 9(C)	11,430	3,202	7,356	872
31	アンチグア=バーブーダ	1996. 7. 1	68,612	19,540	43,549	5,525
32	アールバ	1997.12.31	91,363	20,827	64,328	6,209
33	バハマ	2000. 5. 1(C) <sup>1)</sup>	303,611	89,329	197,091	15,777
34	ベリーズ	1998. 7. 1	238,500	98,210	129,100	11,190
35	バERMユ=ダ	1997. 7. 1	60,331	11,883	42,293	6,153
36	英領バージン諸島	1991. 5.12(C) <sup>1)</sup>	16,115	4,384	10,831	898
37	カナダ	2001. 5.15(C)	30,007,090	5,725,540	20,393,005	3,888,560
38	コスタリカ	2000. 6.26(C)	3,810,179	1,216,807	2,380,040	213,332
39	キューバ	2000. 7. 1	11,198,600	2,400,469	7,682,423	1,115,708
40	ドミニカ	1998.12.31 <sup>1)</sup>	75,971	25,355	43,312	6,977
41	ドミニカ共和国	1995. 7. 1	7,915,321	2,869,029	4,741,467	304,825
42	エルサルバドル	2000. 7. 1	6,276,037	2,234,121	3,729,468	298,313
43	グリーンランド	2000. 7. 1	56,184	15,155	38,213	2,844
44	グレナダ	2000. 7. 1	101,308	35,505	57,885	7,918
45	グアドループ	1992. 1. 1	368,796	97,258	239,051	32,487
46	グアテマラ	2001. 7. 1	11,678,411	5,055,783	6,207,361	415,267
47	ハイチ	1999. 7. 1	7,803,232	3,116,208	4,386,555	300,469
48	ジャマイカ	1999. 7. 1	2,590,400	808,519	1,597,546	184,335
49	マルチニーク	1992. 1. 1	370,756	89,791	244,323	36,642
50	メキシコ	2000. 2.14(C) <sup>1)</sup>	97,483,412	32,586,973	58,092,327	4,750,311

年齢構造係数 (%)			平均年齢 (歳)	中位数 年齢(歳)	従属人口指数 (%)			老年化 指数(%)	No.
0~14歳	15~64歳	65歳以上			総数	年少	老年		
36.16	59.30	4.46	25.26	20.89	68.51	60.98	7.53	12.34	1
45.92	51.21	2.87	21.49	16.55	95.27	89.68	5.59	6.24	2
43.24	51.82	4.93	23.46	17.94	92.97	83.45	9.52	11.41	3
47.92	47.94	3.74	21.90	15.89	107.78	99.97	7.80	7.81	4
46.90	48.96	4.13	21.98	16.55	104.23	95.79	8.44	8.81	5
47.88	48.35	3.37	21.68	15.98	105.99	99.02	6.98	7.05	6
37.67	58.93	3.40	25.10	20.40	69.68	63.92	5.76	9.01	7
43.59	53.47	2.94	22.27	17.90	87.02	81.52	5.50	6.75	8
41.00	54.32	4.68	24.37	19.53	84.10	75.49	8.61	11.41	9
43.80	51.30	3.23	22.15	17.57	91.66	85.37	6.29	7.37	10
41.28	53.44	5.28	24.63	19.38	87.13	77.25	9.88	12.80	11
40.55	55.79	3.66	23.57	19.00	79.25	72.68	6.57	9.03	12
43.62	52.41	3.97	22.53	17.91	90.81	83.23	7.58	9.10	13
45.27	51.22	3.50	22.32	17.36	95.22	88.38	6.84	7.74	14
25.21	68.47	6.31	31.04	29.22	46.04	36.83	9.22	25.03	15
31.60	63.32	5.09	27.21	23.59	57.94	49.91	8.04	16.10	16
45.54	52.02	2.44	21.72	17.04	92.22	87.53	4.69	5.35	17
41.62	54.71	3.63	23.25	19.08	82.71	76.07	6.64	8.73	18
44.24	52.95	2.81	22.28	17.86	88.85	83.54	5.31	6.36	19
30.59	63.64	5.76	28.42	25.53	57.13	48.07	9.06	18.84	20
21.35	67.09	11.36	35.55	34.26	48.76	31.83	16.93	53.19	21
46.40	49.39	4.20	22.69	16.75	102.45	93.95	8.51	9.05	22
27.67	65.00	7.32	30.02	27.52	53.84	42.57	11.27	26.46	23
33.92	60.10	4.77	26.40	22.64	64.37	56.44	7.93	14.05	24
42.97	54.40	2.63	22.72	18.58	83.84	79.00	4.84	6.12	25
44.44	52.10	3.15	22.16	17.24	91.32	85.28	6.04	7.08	26
32.71	61.58	5.71	27.36	23.38	62.38	53.11	9.27	17.45	27
44.93	52.73	2.35	21.03	17.34	89.66	85.21	4.45	5.22	28
43.65	53.52	2.82	21.75	17.70	86.84	81.56	5.28	6.47	29
28.01	64.36	7.63	30.90	29.35	55.38	43.53	11.85	27.23	30
28.48	63.47	8.05	30.19	27.27	57.56	44.87	12.69	28.28	31
22.80	70.41	6.80	33.28	32.90	42.03	32.38	9.65	29.81	32
29.42	64.92	5.20	29.03	26.96	53.33	45.32	8.00	17.66	33
41.18	54.13	4.69	24.39	18.73	84.74	76.07	8.67	11.39	34
19.70	70.10	10.20	35.72	34.48	42.65	28.10	14.55	51.78	35
27.20	67.21	5.57	29.02	27.55	48.77	40.48	8.29	20.48	36
19.08	67.96	12.96	37.77	37.52	47.14	28.08	19.07	67.92	37
31.94	62.47	5.60	27.99	24.32	60.09	51.13	8.96	17.53	38
21.44	68.60	9.96	34.83	33.04	45.77	31.25	14.52	46.48	39
33.37	57.01	9.18	28.56	23.11	74.65	58.54	16.11	27.52	40
36.25	59.90	3.85	25.36	21.92	66.94	60.51	6.43	10.62	41
35.60	59.42	4.75	25.65	21.77	67.90	59.90	8.00	13.35	42
26.97	68.01	5.06	31.33	31.90	47.10	39.66	7.44	18.77	43
35.05	57.14	7.82	27.47	21.75	75.02	61.34	13.68	22.30	44
26.37	64.82	8.81	31.15	27.62	54.28	40.69	13.59	33.40	45
43.29	53.15	3.56	22.63	17.97	88.14	81.45	6.69	8.21	46
39.93	56.21	3.85	24.34	19.84	77.89	71.04	6.85	9.64	47
31.21	61.67	7.12	28.62	25.20	62.15	50.61	11.54	22.80	48
24.22	65.90	9.88	32.65	29.30	51.75	36.75	15.00	40.81	49
33.43	59.59	4.87	26.70	22.83	64.27	56.10	8.18	14.58	50



結果表 主要国の年齢3区分別人口と年齢構造に関する主要指標（つづき）

No.	国・地域	期 日	人 口			
			総 数	0～14歳	15～64歳	65歳以上
〔北アメリカ〕						
51	オランダ領アンチル	2001. 1.29(C)	175,653	42,516	116,912	16,225
52	ニカラグア	2000. 7. 1	5,071,670	2,161,759	2,755,350	154,562
53	パナマ	2000. 7. 1	2,855,703	893,723	1,803,866	158,113
54	プエルトリコ	2000. 7. 1	3,817,633	905,240	2,484,788	427,605
55	セント・キッツネイビス	2000. 7. 1	40,410	12,390	24,450	3,570
56	セントルシア	2001. 5.22(C)	158,147	49,366	96,744	12,037
57	セントビンセント＝グレナディーン	2000. 7. 1	111,821	41,586	62,954	7,281
58	トリニダード＝トバコ	1997. 7. 1	1,274,799	344,011	848,513	82,275
59	アメリカ合衆国	2000. 7. 1	275,306,000	58,554,000	181,917,000	34,837,000
〔南アメリカ〕						
60	アルゼンチン	2000. 7. 1	37,032,000	10,265,000	23,173,900	3,593,100
61	ボリビア	1998. 7. 1	7,949,933	3,179,908	4,457,347	312,679
62	ブラジル	2001. 7. 1	172,385,826	49,058,922	114,538,286	8,788,618
63	チリ	2000. 7. 1	15,211,308	4,328,201	9,792,720	1,090,387
64	コロンビア	2001. 7. 1	43,070,704	13,962,495	27,058,400	2,049,809
65	エクアドル	2001.11.25(C)	12,156,608	4,040,020	7,302,964	813,624
66	フオーランド諸島	2001. 4. 8(C)	2,913	438	2,234	241
67	仏領ギアナ	1999. 3. 8(C)	156,790	53,273	97,092	6,425
68	パラグアイ	1994. 7. 1	4,699,855	1,955,953	2,577,421	166,481
69	ペルー	1998. 7. 1	24,800,768	8,533,282	15,118,920	1,148,566
70	スリナム	2000. 7. 1	435,797	144,146	266,616	25,035
71	ウルグアイ	2000. 7. 1	3,322,141	823,638	2,061,510	436,993
72	ベネズエラ	2000. 7. 1	24,169,744	8,226,951	14,867,407	1,075,386
〔アジア〕						
73	アメニアン	2000. 7. 1	3,802,883	896,915	2,559,386	346,582
74	アゼルバイジャン	2000. 7. 1 <sup>1)</sup>	8,111,200	2,482,100	5,246,800	496,000
75	バーレーン	2001. 7. 1	654,619	180,974	457,059	16,586
76	ブータン	2001.12.31	698,949	293,913	375,298	29,738
77	ブルネイダラサラーム	1992. 7. 1	267,800	92,300	168,100	7,400
78	カンボジア	2001. 7. 1	13,310,858	5,669,785	7,198,696	442,394
79	中国	2000.11. 1(C)	1,242,612,226	284,527,594	869,810,610	88,274,022
80	ホンコン	2001. 7. 1	6,724,900	1,104,100	4,867,200	753,600
81	マカオ	2001. 8.23(C)	435,235	94,221	309,326	31,688
82	キプロス	2000. 7. 1	759,100	172,200	500,100	86,800
83	グルジア	2000. 7. 1	4,945,553	1,010,592	3,263,109	671,852
84	インド	2001. 7. 1	1,017,544,000	349,315,000	621,483,000	46,747,000
85	インドネシア	2000. 6.30(C) <sup>1)</sup>	201,241,999	61,250,199	130,861,005	9,118,948
86	イラン	1996.10.23(C) <sup>1)</sup>	60,055,488	23,725,545	33,702,406	2,595,181
87	イラク	2001. 7. 1	24,813,365	10,879,022	13,211,390	722,953
88	イスラエル	2000. 7. 1	6,289,200	1,798,300	3,875,600	615,500
89	日本	2003.10. 1 <sup>2)</sup>	127,619,474	17,904,805	85,404,056	24,310,613
90	ヨルダン	2000.12.31	5,039,000	1,995,445	2,907,505	136,050
91	カザフスタン	1999. 7. 1	14,926,945	4,232,062	9,691,318	1,003,565
92	北朝鮮	1993.12.31(C) <sup>1)</sup>	20,522,351	5,722,203	13,660,112	1,139,939
93	韓国	2001. 7. 1	47,342,828	9,860,001	33,903,614	3,579,213
94	クウェート	1998. 7. 1	2,027,103	542,159	1,455,940	29,004
95	キルギスタン	2001. 1. 1	4,907,594	1,688,333	2,951,413	267,848
96	ラオス	2000. 7. 1	5,218,300	2,276,200	2,758,000	184,500
97	マレーシア	2000. 7. 5(C)	23,274,690	7,751,048	14,623,004	900,638
98	モルジブ	2000. 3.31(C) <sup>1)</sup>	270,101	109,928	148,868	10,029
99	モンゴリア	2001. 1. 1	2,407,488	813,509	1,509,138	84,841

年齢構造係数 (%)			平均年齢 (歳)	中位数 年齢(歳)	従属人口指数 (%)			老年化 指数(%)	No.
0~14歳	15~64歳	65歳以上			総数	年少	老年		
24.20	66.56	9.24	34.69	34.99	50.24	36.37	13.88	38.16	51
42.62	54.33	3.05	22.40	18.11	84.07	78.46	5.61	7.15	52
31.30	63.17	5.54	28.29	25.15	58.31	49.54	8.77	17.69	53
23.71	65.09	11.20	34.63	32.23	53.64	36.43	17.21	47.24	54
30.66	60.50	8.83	29.67	25.50	65.28	50.67	14.60	28.81	55
31.22	61.17	7.61	28.94	24.70	63.47	51.03	12.44	24.38	56
37.19	56.30	6.51	25.90	20.73	77.62	66.06	11.57	17.51	57
26.99	66.56	6.45	30.38	27.60	50.24	40.54	9.70	23.92	58
21.27	66.08	12.65	36.54	35.73	51.34	32.19	19.15	59.50	59
27.72	62.58	9.70	31.80	27.83	59.80	44.30	15.50	35.00	60
40.00	56.07	3.93	24.30	19.79	78.36	71.34	7.01	9.83	61
28.46	66.44	5.10	28.91	25.95	50.50	42.83	7.67	17.91	62
28.45	64.38	7.17	30.67	28.31	55.33	44.20	11.13	25.19	63
32.42	62.82	4.76	27.44	24.28	59.18	51.60	7.58	14.68	64
33.23	60.07	6.69	27.96	23.41	66.46	55.32	11.14	20.14	65
15.04	76.69	8.27	37.16	36.51	30.39	19.61	10.79	55.02	66
33.98	61.92	4.10	27.24	24.85	61.49	54.87	6.62	12.06	67
41.62	54.84	3.54	23.55	19.19	82.35	75.89	6.46	8.51	68
34.41	60.96	4.63	26.34	22.48	64.04	56.44	7.60	13.46	69
33.08	61.18	5.74	27.50	23.76	63.45	54.07	9.39	17.37	70
24.79	62.05	13.15	34.81	31.82	61.15	39.95	21.20	53.06	71
34.04	61.51	4.45	26.72	23.11	62.57	55.34	7.23	13.07	72
23.59	67.30	9.11	32.94	30.49	48.59	35.04	13.54	38.64	73
30.60	64.69	6.12	28.86	25.85	56.76	47.31	9.45	19.98	74
27.65	69.82	2.53	27.84	27.58	43.22	39.60	3.63	9.16	75
42.05	53.69	4.25	24.79	19.42	86.24	78.31	7.92	10.12	76
34.47	62.77	2.76	25.18	23.69	59.31	54.91	4.40	8.02	77
42.60	54.08	3.32	23.05	18.04	84.91	78.76	6.15	7.80	78
22.90	70.00	7.10	32.49	30.85	42.86	32.71	10.15	31.02	79
16.42	72.38	11.21	37.20	36.73	38.17	22.68	15.48	68.25	80
21.65	71.07	7.28	33.61	33.81	40.70	30.46	10.24	33.63	81
22.68	65.88	11.43	35.30	33.78	51.79	34.43	17.36	50.41	82
20.43	65.98	13.58	36.59	34.77	51.56	30.97	20.59	66.48	83
34.33	61.08	4.59	26.76	22.75	63.73	56.21	7.52	13.38	84
30.44	65.03	4.53	27.69	24.73	53.77	46.81	6.97	14.89	85
39.51	56.12	4.32	24.61	19.42	78.10	70.40	7.70	10.94	86
43.84	53.24	2.91	22.20	17.82	87.82	82.35	5.47	6.65	87
28.59	61.62	9.79	31.56	27.65	62.28	46.40	15.88	34.23	88
14.03	66.92	19.05	42.49	42.39	49.43	20.96	28.47	135.78	89
39.60	57.70	2.70	23.21	19.77	73.31	68.63	4.68	6.82	90
28.35	64.92	6.72	30.41	27.26	54.02	43.67	10.36	23.71	91
27.88	66.56	5.55	30.44	27.84	50.23	41.89	8.35	19.92	92
20.83	71.61	7.56	33.52	32.37	39.64	29.08	10.56	36.30	93
26.75	71.82	1.43	27.72	28.71	39.23	37.24	1.99	5.35	94
34.40	60.14	5.46	26.76	22.71	66.28	57.20	9.08	15.86	95
43.62	52.85	3.54	23.68	18.03	89.22	82.53	6.69	8.11	96
33.30	62.83	3.87	26.82	23.64	59.16	53.01	6.16	11.62	97
40.70	55.12	3.71	23.73	18.68	80.58	73.84	6.74	9.12	98
33.79	62.69	3.52	25.67	22.28	59.53	53.91	5.62	10.43	99

結果表 主要国の年齢3区分別人口と年齢構造に関する主要指標（つづき）

No.	国・地域	期 日	人 口			
			総 数	0～14歳	15～64歳	65歳以上
〔 ア ジ ア 〕						
100	ミ ャ ン マ ー	1997. 7. 1	46,402,000	15,453,000	28,599,000	2,350,000
101	ネ パ ー ル	2001. 6.22(C)	22,736,934	8,948,587	12,831,876	956,471
102	パ レ ス チ ナ	2001. 7. 1	3,298,951	1,539,313	1,651,883	107,755
103	オ マ ー ン	2000. 7. 1 <sup>1)</sup>	2,401,256	840,228	1,502,889	57,527
104	パ キ ス タ ン	1998. 3. 2(C)	127,441,708	55,042,917	68,030,639	4,368,152
105	フ ィ リ ピ ン	1995. 9. 1(C)	68,616,536	26,296,206	39,905,635	2,414,695
106	サ ウ ジ ア ラ ビ ア	1992. 9.27(C)	16,948,388	7,076,130	9,438,083	434,175
107	シ ン ガ ポ ー ル	2000. 6.30(C)	3,263,200	700,800	2,324,800	237,700
108	ス リ ラ ン カ	1998. 7. 1	18,774,000	6,609,000	11,355,000	810,000
109	シ リ ア	2001. 7. 1	16,720,000	6,762,000	9,441,000	517,000
110	タ ジ キ ス タ ン	1993. 7. 1	5,621,727	2,464,672	2,939,709	217,346
111	タ イ	2001. 7. 1	62,968,056	14,599,301	44,286,020	4,082,732
112	ト ル コ	2001. 7. 1	68,610,000	20,381,000	44,487,000	3,742,000
113	トルクメニスタン	1995. 1.10(C) <sup>1)</sup>	4,483,251	1,811,069	2,503,810	165,515
114	ウズベキスタン	2001. 7. 1	24,964,433	9,173,917	14,729,941	1,060,575
115	ベ ト ナ ム	1992.12.31	69,175,080	27,359,660	38,324,843	3,490,577
116	イ エ メ ン	1997. 7. 1	16,484,000	7,745,000	8,166,000	573,000
〔 ヨ ー ロ ッ パ 〕						
117	ア ン ド ラ	1994.12.31	64,311	10,070	47,589	6,652
118	オ ー ス ト リ ア	2001. 7. 1	8,130,328	1,343,689	5,522,735	1,263,908
119	ベ ラ ル ー シ	2000. 1. 1	10,019,480	1,897,568	6,789,693	1,332,219
120	ベ ル ギ ー	2001. 7. 1	10,286,570	1,805,168	6,743,341	1,738,065
121	ブルガリア	2001. 7. 1	7,913,301	1,201,888	5,379,787	1,331,626
122	チャンネル諸島:					
123	ジャーシイ	1996. 3.31(C)	58,681	10,343	39,129	9,209
124	ジャーシイ	1996. 3.10(C)	85,150	14,117	59,073	11,960
125	クロアチア	2001. 1. 1 <sup>1)</sup>	4,437,460	754,634	2,969,981	693,540
126	チェコ	2001. 7. 1	10,268,136	1,648,103	7,198,380	1,421,657
127	デンマーク	2001. 7. 1	5,358,783	999,779	3,565,732	793,276
128	エストニア	2001. 1. 1 <sup>1)</sup>	1,366,723	242,356	916,264	207,564
129	フィンランド	2001. 7. 1	5,188,008	933,961	3,471,766	782,286
130	フランス	2001. 1. 1	59,039,713	11,101,292	38,420,355	9,518,066
131	ドイツ	2001. 7. 1	82,349,925	12,698,044	55,772,016	13,879,869
132	ギリシャ	1998. 7. 1	10,516,366	1,639,774	7,117,116	1,759,476
133	ハンガリー	2001. 7. 1	10,187,576	1,676,056	6,963,071	1,548,448
134	アイスランド	2001. 7. 1	284,968	66,054	185,857	33,061
135	アイルランド	2001. 7. 1	3,854,311	822,242	2,601,425	430,651
136	マ ン 島	1996. 4.14(C)	71,714	12,624	45,925	13,165
137	イタリア	2001. 1. 1	57,844,017	8,303,904	38,984,178	10,555,935
138	ラトビア	2001. 7. 1	2,355,011	400,118	1,592,814	362,079
139	リヒテンシュタイン	2001. 7. 1	33,104	5,936	23,576	3,592
140	リトアニア	2001. 7. 1 <sup>1)</sup>	3,481,292	673,087	2,318,308	489,572
141	ルクセンブルク	2001. 7. 1	441,795	83,246	296,799	61,753
142	マ ル タ	2001. 7. 1	393,028	76,633	267,419	48,982
143	オ ラ ン ダ	2001. 1. 1	15,987,075	2,977,538	10,835,036	2,174,501
144	ノ ル ウ ェ ー	2001. 7. 1	4,513,751	904,367	2,932,064	677,324
145	ポーランド	2001. 7. 1	38,638,332	7,146,164	26,703,090	4,789,083
146	ポ ル ト ガ ル	2001. 7. 1	10,299,218	1,645,821	6,959,050	1,694,352
147	モ ル ド バ	2001. 7. 1	3,631,462	808,017	2,477,116	346,329
148	ル ー マ ニ ア	2001. 7. 1	22,408,393	3,985,623	15,368,667	3,054,103
149	ロ シ ア	2001. 1. 1	143,954,391	24,254,090	101,171,296	18,529,005

年齢構造係数 (%)			平均年齢 (歳)	中位数 年齢(歳)	従属人口指数 (%)			老年化 指数(%)	No.
0～14歳	15～64歳	65歳以上			総数	年少	老年		
33.30	61.63	5.06	27.25	23.67	62.25	54.03	8.22	15.21	100
39.36	56.44	4.21	24.97	20.08	77.19	69.74	7.45	10.69	101
46.66	50.07	3.27	21.44	16.60	99.71	93.19	6.52	7.00	102
34.99	62.59	2.40	24.40	22.29	59.74	55.91	3.83	6.85	103
43.19	53.38	3.43	23.21	18.29	87.33	80.91	6.42	7.94	104
38.32	58.16	3.52	24.51	20.44	71.95	65.90	6.05	9.18	105
41.75	55.69	2.56	22.94	19.67	79.57	74.97	4.60	6.14	106
21.48	71.24	7.28	34.04	34.11	40.37	30.14	10.22	33.92	107
35.20	60.48	4.31	25.84	21.94	65.34	58.20	7.13	12.26	108
40.44	56.47	3.09	23.42	18.57	77.10	71.62	5.48	7.65	109
43.84	52.29	3.87	22.83	18.11	91.23	83.84	7.39	8.82	110
23.19	70.33	6.48	31.80	30.38	42.18	32.97	9.22	27.97	111
29.71	64.84	5.45	28.46	25.37	54.22	45.81	8.41	18.36	112
40.40	55.85	3.69	23.73	19.71	78.94	72.33	6.61	9.14	113
36.75	59.00	4.25	25.29	21.06	69.48	62.28	7.20	11.56	114
39.55	55.40	5.05	24.77	19.79	80.50	71.39	9.11	12.76	115
46.98	49.54	3.48	21.36	16.23	101.86	94.84	7.02	7.40	116
15.66	74.00	10.34	36.23	34.09	35.14	21.16	13.98	66.06	117
16.53	67.93	15.55	39.87	38.65	47.22	24.33	22.89	94.06	118
18.94	67.76	13.30	37.24	36.21	47.57	27.95	19.62	70.21	119
17.55	65.55	16.90	39.89	39.17	52.54	26.77	25.77	96.28	120
15.19	67.98	16.83	40.44	40.03	47.09	22.34	24.75	110.79	121
									122
17.63	66.68	15.69	39.08	37.56	49.97	26.43	23.53	89.04	123
16.58	69.38	14.05	38.69	36.86	44.14	23.90	20.25	84.72	124
17.01	66.93	15.63	39.35	39.10	48.76	25.41	23.35	91.90	125
16.05	70.10	13.85	38.89	37.81	42.65	22.90	19.75	86.26	126
18.66	66.54	14.80	39.25	38.58	50.29	28.04	22.25	79.35	127
17.73	67.04	15.19	38.89	37.98	49.10	26.45	22.65	85.64	128
18.00	66.92	15.08	39.52	39.67	49.43	26.90	22.53	83.76	129
18.80	65.08	16.12	38.89	37.82	53.67	28.89	24.77	85.74	130
15.42	67.73	16.85	41.19	40.39	47.65	22.77	24.89	109.31	131
15.59	67.68	16.73	39.92	38.34	47.76	23.04	24.72	107.30	132
16.45	68.35	15.20	39.35	38.67	46.31	24.07	22.24	92.39	133
23.18	65.22	11.60	34.91	33.03	53.33	35.54	17.79	50.05	134
21.33	67.49	11.17	34.92	32.22	48.16	31.61	16.55	52.38	135
17.60	64.04	18.36	40.49	39.44	56.15	27.49	28.67	104.29	136
14.36	67.40	18.25	41.61	40.29	48.38	21.30	27.08	127.12	137
16.99	67.64	15.37	39.26	38.31	47.85	25.12	22.73	90.49	138
17.93	71.22	10.85	37.62	37.23	40.41	25.18	15.24	60.51	139
19.33	66.59	14.06	37.60	36.30	50.15	29.03	21.12	72.74	140
18.84	67.18	13.98	38.18	37.36	48.85	28.05	20.81	74.18	141
19.50	68.04	12.46	37.28	36.74	46.97	28.66	18.32	63.92	142
18.62	67.77	13.60	38.32	37.58	47.55	27.48	20.07	73.03	143
20.04	64.96	15.01	38.35	37.06	53.94	30.84	23.10	74.89	144
18.50	69.11	12.39	36.74	35.50	44.70	26.76	17.93	67.02	145
15.98	67.57	16.45	39.59	38.19	48.00	23.65	24.35	102.95	146
22.25	68.21	9.54	33.88	31.36	46.60	32.62	13.98	42.86	147
17.79	68.58	13.63	37.44	34.67	45.81	25.93	19.87	76.63	148
16.85	70.28	12.87	37.84	37.20	42.29	23.97	18.31	76.40	149

結果表 主要国の年齢3区分別人口と年齢構造に関する主要指標（つづき）

No.	国・地域	期 日	人 口			
			総 数	0～14歳	15～64歳	65歳以上
〔ヨーロッパ〕						
150	サンマリノ	2000. 7. 1	26,941	4,018	18,580	4,343
151	セルビア・モンテネグロ	2000. 7. 1	10,633,508	2,118,205	7,056,098	1,459,205
152	スロバキア	2001. 7. 1	5,391,001	1,049,717	3,725,865	615,419
153	スロベニア	2001. 7. 1	1,992,060	310,064	1,397,022	284,978
154	スペイン	2001. 7. 1	40,265,502	5,886,624	27,533,037	6,845,845
155	スウェーデン	2001. 7. 1	8,895,960	1,625,537	5,738,950	1,531,476
156	スイス	2001. 7. 1	7,232,633	1,245,428	4,870,546	1,116,663
157	マケドニア	2001. 1. 1	2,031,112	447,725	1,345,563	205,190
158	ウクライナ	2001. 1. 1	49,036,519	8,429,972	33,759,135	6,847,412
159	イギリス	1999. 7. 1	59,500,915	11,387,173	38,820,616	9,293,126
〔オセアニア〕						
160	オーストラリア	2001. 7. 1	19,386,663	3,923,218	13,061,333	2,402,112
161	クック諸島	1996.12.10(C)	18,034	6,467	10,621	946
162	フィジー	1996. 8.25(C)	775,077	274,164	476,565	24,348
163	仏領ポリネシア	1999. 1. 1	227,525	73,789	144,655	9,081
164	マーシャル諸島	2001. 7. 1	54,584	22,941	30,503	1,140
165	ミクロネシア連邦	1994. 9.18(C)	105,506	45,933	55,778	3,795
166	ニューカレドニア	1994. 7. 1	183,759	57,169	117,048	9,542
167	ニュージーランド	2000. 7. 1	3,830,800	876,510	2,503,210	451,080
168	ニウエ	1997. 8.17(C)	2,088	682	1,233	173
169	パラオ	2000. 4.15(C)	19,129	4,563	13,529	1,037
170	トンガ	1999.11.30	99,821	37,901	56,488	5,431

UN. *Demographic Yearbook*, 2001年版(<http://unstats.un.org/unsd/demographic/products/dyb/dyb2.htm>)に掲載 (Table 7: 掲載年次1992～2001年) の年齢別人口統計に基づいて計算したものであるが、人口総数が1,000人未満およびここに示すような指標の算定が不能の国は除いている。

表中、期日の後の(C)はセンサスの結果であることを示し、他はすべて推計人口で、イタリック体は信頼性に疑問のある推計値であることを示す。

1) 人口総数に年齢不詳を含む。 2) 総務省統計局『平成15年 人口推計年報』による。



年齢構造係数 (%)			平均年齢 (歳)	中位数 年齢(歳)	従属人口指数 (%)			老年化 指数(%)	No.
0～14歳	15～64歳	65歳以上			総数	年少	老年		
14.91	68.97	16.12	40.56	39.25	45.00	21.63	23.37	108.09	150
19.92	66.36	13.72	37.06	35.64	50.70	30.02	20.68	68.89	151
19.47	69.11	11.42	35.89	34.13	44.69	28.17	16.52	58.63	152
15.56	70.13	14.31	39.12	38.41	42.59	22.19	20.40	91.91	153
14.62	68.38	17.00	39.99	37.89	46.24	21.38	24.86	116.29	154
18.27	64.51	17.22	40.41	39.54	55.01	28.32	26.69	94.21	155
17.22	67.34	15.44	39.76	38.97	48.50	25.57	22.93	89.66	156
22.04	66.25	10.10	34.35	32.08	48.52	33.27	15.25	45.83	157
17.19	68.84	13.96	38.54	37.58	45.25	24.97	20.28	81.23	158
19.14	65.24	15.62	38.72	37.23	53.27	29.33	23.94	81.61	159
20.24	67.37	12.39	36.69	35.38	48.43	30.04	18.39	61.23	160
35.86	58.89	5.25	26.98	22.95	69.80	60.89	8.91	14.63	161
35.37	61.49	3.14	25.73	22.22	62.64	57.53	5.11	8.88	162
32.43	63.58	3.99	27.37	24.68	57.29	51.01	6.28	12.31	163
42.03	55.88	2.09	22.16	18.11	78.95	75.21	3.74	4.97	164
43.54	52.87	3.60	22.89	17.78	89.15	82.35	6.80	8.26	165
31.11	63.70	5.19	28.13	24.62	56.99	48.84	8.15	16.69	166
22.88	65.34	11.78	35.50	34.29	53.04	35.02	18.02	51.46	167
32.66	59.05	8.29	30.97	27.02	69.34	55.31	14.03	25.37	168
23.85	70.73	5.42	31.36	30.85	41.39	33.73	7.67	22.73	169
37.97	56.59	5.44	25.64	20.18	76.71	67.10	9.61	14.33	170

参考表 主要国の65歳以上年齢構造係数の高い順：人口総数500万人以上の国

順位	国・地域	(年)	65歳以上 係数(%)	順位	国・地域	(年)	65歳以上 係数(%)
1	日本	(2003)	19.05	46	ミャンマー	(1997)	5.06
2	イタリア	(2001)	18.25	47	ベトナム	(1992)	5.05
3	スウェーデン	(2001)	17.22	48	メキシコ	(2000)	4.87
4	スペイン	(2001)	17.00	49	南アフリカ	(1996)	4.77
5	ベルギー	(2001)	16.90	50	コロンビア	(2001)	4.76
6	ドイツ	(2001)	16.85	51	エルサルバドル	(2000)	4.75
7	ブルガリア	(2001)	16.83	52	ペルー	(1998)	4.63
8	ギリシャ	(1998)	16.73	53	インド	(2001)	4.59
9	ポルトガル	(2001)	16.45	54	インドネシア	(2000)	4.53
10	フランス	(2001)	16.12	55	アルジェリア	(1998)	4.46
11	イギリス	(1999)	15.62	56	ベネズエラ	(2000)	4.45
12	オーストリア	(2001)	15.55	57	イラン	(1996)	4.32
13	スイス	(2001)	15.44	58	スリランカ	(1998)	4.31
14	ハンガリー	(2001)	15.20	59	ウズベキスタン	(2001)	4.25
15	フィンランド	(2001)	15.08	60	ネパール	(2001)	4.21
16	デンマーク	(2001)	14.80	61	セネガル	(1993)	4.20
17	ウクライナ	(2001)	13.96	62	ブルンジ	(1993)	4.13
18	チェコ	(2001)	13.85	63	マラウイ	(1998)	3.97
19	セルビア・モンテネグロ	(2000)	13.72	64	ボリビア	(1998)	3.93
20	ルーマニア	(2001)	13.63	65	マレーシア	(2000)	3.87
21	オランダ	(2001)	13.60	66	タジキスタン	(1993)	3.87
22	ベラルーシ	(2000)	13.30	67	ドミニカ共和国	(1995)	3.85
23	カナダ	(2001)	12.96	68	ハイチ	(1999)	3.85
24	ロシア	(2001)	12.87	69	ブルキナファソ	(1996)	3.74
25	アメリカ合衆国	(2000)	12.65	70	グアテマラ	(2001)	3.56
26	ポーランド	(2001)	12.39	71	ラオス	(2000)	3.54
27	オーストラリア	(2001)	12.39	72	フィリピン	(1995)	3.52
28	スロバキア	(2001)	11.42	73	イエメン	(1997)	3.48
29	ホンコン	(2001)	11.21	74	パキスタン	(1998)	3.43
30	キューバ	(2000)	9.96	75	エジプト	(2000)	3.40
31	イスラエル	(2000)	9.79	76	チャド	(1993)	3.37
32	アルゼンチン	(2000)	9.70	77	カンボジア	(2001)	3.32
33	韓国	(2001)	7.56	78	シリア	(2001)	3.09
34	チリ	(2000)	7.17	79	ニカラグア	(2000)	3.05
35	中国	(2000)	7.10	80	エチオピア	(2001)	2.94
36	カザフスタン	(1999)	6.72	81	イラク	(2001)	2.91
37	エクアドル	(2001)	6.69	82	ベニン	(2001)	2.87
38	タイ	(2001)	6.48	83	ジンバブエ	(1999)	2.82
39	アゼルバイジャン	(2000)	6.12	84	ナイジェリア	(2000)	2.81
40	チュニジア	(1998)	5.71	85	ヨルダン	(2000)	2.70
41	北朝鮮	(1993)	5.55	86	スーダン	(1993)	2.63
42	トルコ	(2001)	5.45	87	サウジアラビア	(1992)	2.56
43	ガーナ	(2000)	5.28	88	モザンビーク	(1998)	2.44
44	ブラジル	(2001)	5.10	89	ザンビア	(1999)	2.35
45	モロッコ	(2001)	5.09				

## 主要国女子の年齢別出生率および 合計特殊出生率：最新資料

国や地域の出生力水準を簡潔に表す指標として代表的なものに合計特殊出生率（TFR：total fertility rate）がある。本資料では最新の主要国の合計特殊出生率、及び合計特殊出生率の算定の基礎となる女子の年齢別出生率（age-specific fertility rate）を収録している。資料の作成には以下の2つの統計資料を用いた。一つは国際連合の「世界人口年鑑2001年版（United Nations, Demographic Yearbook, 2001）」から得られる主要国の最新の年齢別出生率である。第二の資料は欧州理事会の人口年次報告書の2003年版（Council of Europe, Recent Demographic Developments in the Member of Council of Europe, 2003）に掲載されている、各加盟国に関する1970年から現在までの合計特殊出生率及び純再生産率（NRR: net reproduction rate）である。表示した国の配列はそれぞれの原典の配列をそのまま採用した。（坂東里江子）

### 統計利用上の注意

「世界人口年鑑2001年版」によるデータについては、以下の諸点に注意して利用されたい。原表（表11）には利用可能な最新の年次について各国・地域別女子の年齢別出生率・総出生率が示されている。

女子の年齢別出生数は一般に15歳未満および50歳以上の年齢では少ないため、20歳未満および45歳以上についての出生率はそれぞれ15～19歳、45～49歳の女子人口を分母として計算されている。年齢不詳の母による出生は年齢の判明している母の出生分布に従って、国連統計局によって比例配分されている。しかし、出生数の10%以上が年齢不詳である場合はその旨が注記してある。

出生率の算定に用いられた女子の年齢別人口は、センサスまたは実査に基づいた人口、あるいは推計による人口である。この人口データの採用の優先順位は、第一に出生数のデータと同年次の年央推計人口、第二は同年次のセンサス結果、第三はその年の年央以外の時点についての推計人口となっている。

原表に掲載されている出生率は、ある年における出生数が少なくとも100以上の国や地域に限定されている。年齢階級別の出生数が30あるいはそれ未満の出生数に基づく率は「◆」の符号が付されている。また、原表では、出生登録が発生件数の90%未満の不完全データと登録の完全性が不明なデータは、原表では信頼性の面から掲載を省略した。表に示されている出生率は各種の制約をもつが、とくに留意すべき点は、その登録システムが実際に発生した出生数のどれだけを把握しているかを示す登録率、出生登録以前の死亡あるいは出生後24時間以内に死亡した乳児のデータの扱い、及び母の年齢の定義とその信頼性の3点である。さらに、掲載されている出生率の一部は出生の発生時ではなく登録時によって集計されたデータを基にしているが、このような場合には符号「+」で示してある。

欧州理事会のデータは、登録や精度について比較的問題がないと思われる。

表1 主要国女子の年齢別出生率および合計特殊出生率：最新年次

国・地域	(年)	女子の年齢別出生率(%)						合計特殊出生率			
		20歳未満 <sup>1)</sup>	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳		45歳以上 <sup>2)</sup>		
[アフリカ]											
ベニ	ン(1992)	276.4	305.1	141.4	84.6	37.0	24.8	5.9	4.38		
エジプト	(1999) <sup>+</sup>	18.5	192.8	226.3	162.8	87.7	25.7	6.7	3.60		
モーリシャス	(2000)	38.7	122.1	122.1	77.5	34.5	8.1	◆	0.6	2.02	
モロッコ	(1999)	30.8	88.6	105.2	109.5	74.3	32.1	9.2	2.25		
スワジランド	(1997)	73.0	193.4	199.4	162.6	130.8	64.7	50.0	4.37		
チュニジア	(1998)	7.5	66.0	112.3	110.3	64.7	21.2	3.4	1.93		
ジンバブエ	(1992)	82.1	217.9	205.6	179.9	144.7	80.3	31.5	4.71		
[北アメリカ]											
カナダ	(1997)	20.2	64.0	103.8	84.4	32.5	5.2	0.2	1.55		
キューバ	(2000)	51.0	96.6	89.2	55.0	22.4	3.8	0.2	1.59		
エルサルバドル	(2000)	98.6	145.5	121.6	86.3	56.9	21.6	3.1	2.67		
グリーンランド	(1999)	44.3	160.3	106.9	87.7	50.0	16.3	◆	2.0	2.34	
グラナダ	(2000)	54.7	107.0	132.7	113.8	64.1	26.7	◆	1.1	2.50	
ガアテマラ	(1999)	110.3	211.2	193.4	162.6	128.3	60.1	13.8	4.40		
ジャマイカ	(1995) <sup>+</sup>	98.6	141.1	125.8	96.9	57.6	17.9	1.3	2.70		
マルチニーク	(1992)	28.0	88.5	113.9	92.9	49.5	12.2	◆	0.8	1.93	
パナマ	(2000)	95.8	148.7	128.2	94.8	50.8	14.2	1.8	2.67		
プエルトリコ	(2000)	74.0	128.0	109.5	65.2	26.7	5.5	◆	0.2	2.05	
セント-キッツネイビス	(1996) <sup>+</sup>	74.2	126.4	122.6	83.3	59.2	◆	15.0	◆	2.2	2.41
セントルシア	(2000)	57.5	99.5	93.9	86.5	50.0	18.5	◆	1.2	2.04	
セントビンセント=グレナディーン	(2000)	73.0	128.5	100.1	80.0	72.8	16.5	◆	0.6	2.36	
トリニダード=トバゴ	(1997)	43.3	97.0	88.0	70.0	35.3	9.4	◆	0.6	1.72	
アメリカ合衆国	(2000)	49.4	112.0	121.1	93.9	40.3	7.9	0.4	2.13		
[南アメリカ]											
アルゼンチン	(2000)	65.9	116.7	127.2	106.1	60.3	17.9	1.7	2.48		
チリ	(1999)	64.9	99.8	106.4	84.0	48.5	13.1	0.7	2.09		
仏領ギアナ	(1999)	102.7	203.7	195.0	151.9	94.4	28.1	◆	2.9	3.89	
スリナム	(2000)	68.3	150.1	148.2	104.3	56.2	16.0	◆	1.8	2.72	
ウルグアイ	(2000) <sup>+</sup>	64.9	106.3	107.0	100.0	48.1	12.9	0.7	2.20		
ベネズエラ	(2000)	97.4	147.7	130.9	90.9	50.1	16.8	3.3	2.69		
[アジア]											
アルメニア	(2000)	27.3	103.2	53.7	23.5	10.6	3.0	0.3	1.11		
アゼルバイジャン	(2001)	26.4	123.1	93.8	48.4	20.1	5.5	0.6	1.59		
ブルネイダラサラム	(1992) <sup>+</sup>	41.0	142.3	175.2	135.7	83.9	27.5	◆	5.3	3.05	
ホンコン特別行政区	(2000)	4.4	30.5	59.2	56.1	26.3	4.0	0.2	0.90		
マカオ特別行政区	(2000)	5.4	25.7	63.7	56.4	25.6	4.6	◆	0.1	0.91	
キプロス	(1999)	10.9	76.9	118.0	79.7	31.2	6.3	◆	0.7	1.62	
グルジア	(2000)	30.9	82.5	59.5	30.2	12.9	3.9	0.7	1.10		
イスラエル	(2000)	17.1	117.2	186.7	161.9	85.5	20.8	1.7	2.95		
日本	(2001)	5.9	40.1	96.2	88.8	32.8	4.0	0.1	1.33		
カザフスタン	(1999)	31.8	124.1	101.7	61.1	25.7	5.8	0.5	1.75		
韓国	(2000)	2.5	39.9	156.2	89.0	18.0	2.6	0.2	1.54		
クウェート	(1998)	20.8	131.5	147.3	113.7	71.0	31.2	6.4	2.61		
キルギスタン	(2000)	34.7	165.4	134.6	88.5	45.8	13.7	3.1	2.43		
モルジブ	(1996)	54.4	190.9	176.5	137.7	114.2	40.0	◆	6.8	3.60	
モンゴル	(2000)	28.2	148.0	136.3	86.3	39.7	14.3	4.4	2.29		
パキスタン	(1997)	52.3	231.0	273.2	211.2	142.9	68.4	30.7	5.05		
シンガポール	(2000) <sup>+</sup>	9.2	43.3	113.4	113.6	45.4	7.8	0.2	1.66		

United Nations, *Demographic Yearbook, 2001*, New York, 2003, 第11表による。

1) 率は15～19歳女子人口により計算されている。2) 率は45～49歳女子人口により計算されている。3) 厚生労働省統計情報部「人口動態統計」に基づくデータ。

表1 主要国女子の年齢別出生率および合計特殊出生率：最新年次（つづき）

国・地域	(年)	女子の年齢別出生率（‰）						合計特殊出生率			
		20歳未満 <sup>1)</sup>	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳		45歳以上 <sup>2)</sup>		
[アジア]											
スリランカ	(1996) <sup>+</sup>	29.1	88.7	129.1	110.9	81.8	20.0	2.4	2.31		
タジキスタン	(1993)	53.9	271.9	225.5	159.6	93.6	35.7	6.9	4.24		
トルコ	(1997)	50.0	173.6	144.9	73.3	36.1	15.5	3.4	2.48		
ウズベキスタン	(2000)	21.1	205.4	161.4	89.7	31.5	7.0	0.8	2.58		
[ヨーロッパ]											
オーストリア	(2001)	13.7	60.3	91.0	65.9	25.5	5.1	0.3	1.31		
ベラルーシ	(1999)	29.0	106.0	73.1	32.4	10.0	2.0	0.1	1.26		
ベルギー	(1992)	11.9	75.1	140.8	77.2	23.0	3.6	0.2	1.66		
ブルガリア	(2001)	44.6	86.7	72.6	33.1	9.9	1.8	◆	0.1	1.24	
クロアチア	(2001)	15.5	72.1	97.6	61.9	24.0	4.3	0.2	1.38		
チェコ	(2001)	11.5	61.1	91.4	48.0	15.2	2.5	◆	0.1	1.15	
デンマーク	(2001)	7.6	51.3	127.0	112.9	44.0	6.8	0.2	1.75		
エストニア	(2001)	23.9	81.0	82.7	53.6	21.5	4.2	◆	0.2	1.34	
フィンランド	(2001)	10.7	59.7	114.1	101.9	47.5	9.7	0.5	1.72		
フランス	(2000)	8.1	56.0	128.9	114.7	49.8	10.8	0.5	1.84		
ドイツ	(1997)	9.6	54.7	90.2	80.2	31.3	5.4	0.3	1.36		
ギリシャ	(1998)	11.8	53.2	89.6	71.9	26.4	4.9	0.5	1.29		
ハンガリー	(2001)	21.9	64.2	91.9	57.7	20.9	3.7	0.1	1.30		
アイスランド	(2001)	19.6	79.2	127.3	99.9	54.0	10.0	◆	0.3	1.95	
アイルランド	(2001) <sup>+</sup>	19.6	49.5	89.4	138.8	78.2	14.0	0.6	1.95		
イタリヤ	(1999)	6.9	33.8	76.5	81.6	39.1	7.3	1.0	1.23		
ラトビア	(2001)	17.2	75.3	76.4	47.1	20.2	5.0	◆	0.3	1.21	
リヒテンシュタイン	(1997)	2.0	62.1	101.0	104.8	48.6	◆	7.8	◆	0.9	1.63
リトアニア	(2001)	21.2	85.5	82.8	44.6	18.5	4.4	◆	0.2	1.29	
ルクセンブルク	(2001)	4.3	38.3	89.9	83.3	33.6	5.5	◆	0.1	1.28	
マルタ	(2001)	17.1	53.0	111.0	76.8	25.8	6.5	◆	0.3	1.45	
オランダ	(2001)	5.9	36.7	97.1	132.5	57.4	8.9	0.3	1.69		
ノルウェー	(2001)	11.1	62.7	123.6	107.9	45.6	7.0	0.3	1.79		
ポーランド	(2001)	15.7	74.3	89.8	51.8	21.2	4.7	0.2	1.29		
ポルトガル	(2001)	20.6	55.6	91.6	83.2	34.5	6.5	0.4	1.46		
モルドバ	(2001)	33.6	98.0	67.5	36.0	12.0	2.6	◆	0.2	1.25	
ルーマニア	(2001)	36.6	82.2	73.8	37.4	13.7	3.0	0.2	1.23		
ロシア	(1999)	29.3	92.6	64.9	32.5	11.2	2.2	0.1	1.16		
セルビアモンテネグロ	(2000)	25.2	105.5	108.9	62.6	24.5	4.9	0.5	1.66		
スロバキア	(2001)	21.5	73.4	85.2	43.6	15.4	3.0	◆	0.1	1.21	
スロベニア	(2001)	6.7	51.5	98.2	62.7	19.6	2.9	◆	0.1	1.21	
スペイン	(1998)	8.0	24.0	68.6	90.1	37.1	5.8	0.2	1.17		
スウェーデン	(2001)	6.6	46.7	104.3	102.4	45.4	8.2	0.3	1.57		
スイス	(2001)	5.6	42.8	93.1	94.9	39.4	6.6	0.3	1.41		
旧ユーゴスラビア マケドニア	(2001)	27.0	114.7	123.1	60.6	18.5	3.8	◆	0.2	1.74	
ウクライナ	(2001)	29.6	88.6	56.4	27.5	8.8	1.9	0.1	1.06		
イギリス	(1999)	30.7	72.4	98.9	88.9	39.5	7.6	0.4	1.69		
[オセアニア]											
オーストラリア	(2000) <sup>+</sup>	17.4	56.5	107.0	110.5	49.1	8.8	0.4	1.75		
ニューカレドニア	(1994)	33.9	140.3	182.3	130.0	60.8	16.4	◆	1.1	2.82	
ニュージーランド	(2000)	28.8	78.4	115.6	115.5	53.4	10.2	0.4	2.01		
トンガ	(1999)	28.3	128.3	220.2	201.6	128.2	49.3	◆	3.2	3.80	

表2 主要国の合計特殊出生率の低い順：最新年次

国・地域	(年)	合計特殊出生率	国・地域	(年)	合計特殊出生率
ホンコン特別行政区	(2000)	0.90	デンマーク	(2001)	1.75
マカオ特別行政区	(2000)	0.91	カザフスタン	(1999)	1.75
ウクライナ	(2001)	1.06	ノルウェー	(2001)	1.79
ゲルジア	(2000)	1.10	フ랑스	(2000)	1.84
アルメニア	(2000)	1.11	チュニジア	(1998)	1.93
チェコ	(2001)	1.15	マルチニーク	(1992)	1.93
ロシア	(1999)	1.16	アイルランド	(2001)	1.95
スベイン	(1998)	1.17	アイスランド	(2001)	1.95
ラトビア	(2001)	1.21	ニューゼーランド	(2000)	2.01
スロベニア	(2001)	1.21	モーリシャス	(2000)	2.02
スロバキア	(2001)	1.21	セントルシア	(2000)	2.04
イタリヤ	(1999)	1.23	プエルトリコ	(2000)	2.05
ルーマニア	(2001)	1.23	チリ	(1999)	2.09
ブルガリア	(2001)	1.24	アメリカ合衆国	(2000)	2.13
モルドバ	(2001)	1.25	ウルグアイ	(2000)	2.20
ベラルーシ	(1999)	1.26	モロッコ	(1999)	2.25
ルクセンブルク	(2001)	1.28	モンゴロ	(2000)	2.29
リトアニア	(2001)	1.29	スリランカ	(1996)	2.31
ポーランド	(2001)	1.29	グリーンランド	(1999)	2.34
ギリシャ	(1998)	1.29	セントビンセント=グレナディーン	(2000)	2.36
ハンガリー	(2001)	1.30	セント=キッツネイビス	(1996)	2.41
オーストリア	(2001)	1.31	キルギスタン	(2000)	2.43
日本	(2001)	1.33	アルゼンチン	(2000)	2.48
エストニア	(2001)	1.34	トルコ	(1997)	2.48
ドイツ	(1997)	1.36	グラナダ	(2000)	2.50
クロアチア	(2001)	1.38	ウズベキスタン	(2000)	2.58
スイス	(2001)	1.41	クウェート	(1998)	2.61
マラルタ	(2001)	1.45	エルサルバドル	(2000)	2.67
ポルトガル	(2001)	1.46	パナマ	(2000)	2.67
韓国	(2000)	1.54	ベネズエラ	(2000)	2.69
カナダ	(1997)	1.55	ジャマイカ	(1995)	2.70
スウェーデン	(2001)	1.57	スリナム	(2000)	2.72
アゼルバイジャン	(2001)	1.59	ニューカレドニア	(1994)	2.82
キューバ	(2000)	1.59	イスラエル	(2000)	2.95
キプロス	(1999)	1.62	ブルネイダラサラーム	(1992)	3.05
リヒテンシュタイン	(1997)	1.63	エジプト	(1999)	3.60
ベルギー	(1992)	1.66	モルジブ	(1996)	3.60
セルビアモンテネグロ	(2000)	1.66	トンガ	(1999)	3.80
シンガポール	(2000)	1.66	仏領ギアナ	(1999)	3.89
イギリス	(1999)	1.69	タジキスタン	(1993)	4.24
オランダ	(2001)	1.69	スワジランド	(1997)	4.37
トリニダード=トバゴ	(1997)	1.72	ベニン	(1992)	4.38
フィンランド	(2001)	1.72	ガアテマラ	(1999)	4.40
旧ユーゴスラビア=マケドニア	(2001)	1.74	ジンバブエ	(1992)	4.71
オーストラリア	(2000)	1.75	パキスタン	(1997)	5.05

United Nations, *Demographic Yearbook, 2001*, New York, 2003, による。  
 日本は厚生労働省統計情報部「人口動態統計」に基づく。



表3 欧州理事会構成国の合計特殊出生率：1970～2002年

年次	オーストリア	ベルギー	ブルガリア	キプロス	チェコ	デンマーク	エストニア	フィンランド
1970	2.29	2.25	2.17	2.54	1.90	1.99	2.16	1.83
1975	1.83	1.74	2.22	2.02	2.40	1.92	2.04	1.68
1980	1.65	1.68	2.05	2.46	2.10	1.55	2.02	1.63
1985	1.47	1.51	1.98	2.38	1.96	1.45	2.12	1.64
1990	1.46	1.62	1.82	2.42	1.90	1.67	2.04	1.78
1995	1.42	1.56	1.23	2.03	1.28	1.80	1.32	1.81
2000	1.36	1.66	1.30	1.64	1.14	1.77	1.34	1.73
2001	1.33	1.64	1.24	1.57	1.14	1.74	1.34	1.73
2002	1.40	1.62	1.21	1.49	1.17	1.72	1.37	1.72
年次	フランス	ドイツ	ギリシャ	ハンガリー	アイスランド	アイルランド	イタリア	リトアニア
1970	2.47	2.03	2.40	1.98	2.81	3.85	2.43	2.39
1975	1.93	1.48	2.32	2.35	2.65	3.43	2.21	2.18
1980	1.95	1.56	2.23	1.91	2.48	3.24	1.64	1.99
1985	1.81	1.37	1.67	1.85	1.94	2.48	1.42	2.09
1990	1.78	1.45	1.39	1.87	2.30	2.11	1.33	2.03
1995	1.71	1.25	1.32	1.57	2.08	1.84	1.20	1.55
2000	1.88	1.38	1.29	1.32	2.08	1.90	1.24	1.39
2001	1.89	1.35	1.25	1.31	1.95	1.96	1.23	1.30
2002	1.89	1.31	…	1.30	1.93	2.00	…	1.24
年次	ルクセンブルク	マルタ	オランダ	ノルウェー	ポーランド	ポルトガル	ルーマニア	ロシア
1970	1.97	…	2.57	2.50	2.26	3.01	2.90	2.00
1975	1.55	2.17	1.66	1.98	2.26	2.75	2.60	1.97
1980	1.49	1.98	1.60	1.72	2.26	2.25	2.43	1.86
1985	1.38	1.99	1.51	1.68	2.32	1.72	2.31	2.05
1990	1.60	2.04	1.62	1.93	2.05	1.57	1.84	1.90
1995	1.69	1.82	1.53	1.87	1.62	1.41	1.34	1.34
2000	1.76	1.72	1.72	1.85	1.34	1.55	1.31	1.21
2001	1.66	1.72	1.71	1.78	1.29	1.45	1.27	1.25
2002	1.63	1.46	1.73	1.75	1.24	1.47	1.26	1.32
年次	サンマリノ	スロバキア	スロベニア	スペイン	スウェーデン	スイス	トルコ	イギリス
1970	2.23	2.40	2.12	2.88	1.92	2.10	5.68	2.43
1975	1.91	2.53	2.17	2.80	1.77	1.61	5.09	1.81
1980	1.46	2.31	2.10	2.20	1.68	1.55	4.36	1.89
1985	1.14	2.26	1.71	1.64	1.74	1.52	3.59	1.79
1990	1.31	2.09	1.46	1.36	2.13	1.58	2.99	1.83
1995	1.11	1.52	1.29	1.18	1.73	1.48	2.62	1.71
2000	1.24	1.30	1.26	1.24	1.54	1.50	2.57	1.64
2001	…	1.20	1.21	1.26	1.57	1.41	2.52	1.63
2002	1.19	1.19	1.21	1.25	1.65	1.40	…	1.64

注：…データなし。

出典：Council of Europe, *Recent Demographic Developments in Europe 2003*, December 2003

表 4 欧州理事会構成国の純再生産率：1970～2002年

年次	オーストリア	ベルギー	ブルガリア	キプロス	チェコ	デンマーク	エストニア	フィンランド
1970	1.08	1.06	1.02	1.18	0.90	0.95	1.03	0.87
1975	0.86	0.83	1.05	0.94	1.14	0.92	0.99	0.80
1980	0.79	0.80	0.97	1.12	1.00	0.74	0.95	0.78
1985	0.71	0.72	0.94	1.11	0.94	0.70	1.01	0.79
1990	0.70	0.78	0.87	1.16	0.91	0.80	0.97	0.86
1995	0.69	0.75	0.59	0.98	0.61	0.87	0.63	0.87
2000	0.66	…	0.62	0.79	0.55	0.85	0.64	0.83
2001	0.64	…	0.59	0.75	0.55	0.84	0.64	0.83
2002	0.68	…	0.58	0.72	0.56	0.83	0.66	0.83
年次	フランス	ドイツ	ギリシャ	ハンガリー	アイスランド	アイルランド	イタリア	リトアニア
1970	1.17	0.96	1.13	0.92	1.32	1.81	1.14	1.11
1975	0.92	0.70	1.10	1.10	1.26	1.60	1.05	1.01
1980	0.93	0.75	1.06	0.90	1.19	1.52	0.78	0.96
1985	0.87	0.66	0.80	0.88	0.94	1.19	0.68	0.99
1990	0.85	0.70	0.67	0.89	1.11	1.01	0.64	0.97
1995	0.82	0.60	0.63	0.75	1.00	0.89	0.58	0.74
2000	0.91	0.67	…	0.63	1.01	0.90	…	0.67
2001	0.91	0.65	…	0.63	0.94	0.95	…	0.62
2002	0.91	…	…	0.63	0.94	…	…	0.59
年次	ルクセンブルク	マルタ	オランダ	ノルウェー	ポーランド	ポルトガル	ルーマニア	ロシア
1970	0.93	1.08	1.22	1.20	1.01	1.35	1.32	0.93
1975	0.73	1.06	0.80	0.95	1.06	1.19	1.20	0.93
1980	0.71	1.07	0.77	0.83	1.07	1.06	1.13	0.87
1985	0.66	1.07	0.73	0.81	1.10	0.82	1.08	0.96
1990	0.77	0.98	0.78	0.93	0.97	0.75	0.86	0.90
1995	0.81	0.98	0.74	0.90	0.77	0.67	0.63	0.63
2000	0.85	0.80	0.83	0.89	0.64	0.75	0.62	0.57
2001	0.80	0.70	0.82	0.86	0.62	0.70	0.60	0.59
2002	0.78	…	0.83	0.85	0.59	0.71	0.60	0.62
年次	サンマリノ	スロバキア	スロベニア	スペイン	スウェーデン	スイス	トルコ	イギリス
1970	1.04	1.13	1.00	1.36	0.92	1.00	2.69	1.16
1975	0.89	1.19	1.03	1.32	0.85	0.77	2.53	0.86
1980	0.68	1.10	1.00	1.05	0.81	0.74	2.26	0.91
1985	0.53	1.08	0.82	0.79	0.84	0.73	2.05	0.86
1990	0.58	1.00	0.70	0.65	1.03	0.76	1.33	0.88
1995	0.48	0.73	0.62	0.57	0.84	0.71	1.25	0.82
2000	…	0.62	0.61	0.60	0.75	0.72	1.16	0.79
2001	…	0.58	0.59	…	0.76	0.68	1.10	…
2002	…	0.57	0.59	…	0.80	0.67	…	…

注：…データなし。

出典：Council of Europe, *Recent Demographic Developments in Europe 2003*, December 2003

---

 書 評 ・ 紹 介
 

---

Samuel H. Preston, Patrick Heuveline and Michel Guillot

*Demography: Measuring and Modeling Population Processes*

Blackwell Publishers, 2001, 291pp.

大学院でゲーム理論の勉強をしていたとき、「先端的な研究が学問を開拓していく一方、良い教科書がその成果を普及させる。両者相俟って初めて学問として体系的に成立する」ということを指導教授から言われた。なるほど、Nash や Neuman らによる黎明期では評価の定まらなかったゲーム論が、ミクロ・マクロ経済学といった伝統的な理論と併記されるほどにまで急速に普及したのは、国内外で優れた教科書に恵まれたからであろう。特にジャーゴン・バリアの高いデモグラフィーには優れた教科書が必須である。もちろん、我が国が特段それに乏しいのかと言えばそうではない。「形式人口学」(館稔, 1960年)は、専門書あるいは教科書としても金字塔的存在であると評者は思うし、また「人口分析の方法」(館稔, 1963年)もコンパクトで良いのだが、いずれも現在では古書でもない限り入手不能である。また「人口分析入門」(山口喜一他, 1989年)や「人口統計学」(岡崎陽一, 1999年)も入門書としては適当なのだが、本書のような外国文献を手にするたびに、やはり我が国では中級・上級レベル、少なくとも大学院レベルのテキストが手薄であることを常々痛感するのである。つまり、数理的な展開を逃げることなく、それでいて実践的な計算手法を習得できるテキストである。欧米における Preston, Pressat, Brass, Keyfitz, Coale などに比肩する書き手は我が国にもいるはずなのだが、相対的に読者層が薄いということが原因なのであろう。高度な数学は到達可能な水準も高くするのであるが、それだけ理解可能な読者を自ずから限定してしまい、販促上採算に見合わず出版されにくい。結局、必要に迫られた研究者や学生は、英語というハンディを押ししても、技術の習得を本書のような外国文献に依ることになってしまうのは残念である。

本書の構成内容について触れておこう。第1章では、人口の定義、またコーホートや延べ年など人口統計学で多用される指標、さらに人口方程式や増加率などの成長分析、また第2章では年齢標準化やレキシス図など構造分析の基礎が導入されている。第3章では死亡による単要因減少生命表について、第4章では複合要因減少表が中心であり、ここは本来ならかなり高度な数学の知識を要求されるところだが、比較的分かりやすく、補論的な第12章の A. Palloni による増減生命表の解説と合わせ読むと、多相生命表の実践的な計算が可能である。第5章は出生と再生産のテーマであるが、コーホート出生率や出生間隔分析など、入門レベルのテキストでは落とされがちな内容もポイントをつけて説明されている。ただ、近年よく議論されているコーホートと期間の出生率の関係などについてももう少し言及すべきであろう。第6章はコーホート要因法を中心とした人口推計だが、数値例が実践的で良い。行列を使った表現も多角的に把握しやすい。第7章では安定人口理論は、数式展開にやや粗さがあるが、概念的な意味は良く捉えられ、これが第8章における年齢構造の不安定問題を理解するのに生かされている。第9章では人口動態事象の年齢別発生パターンのモデル化である。古典的には、標準化やモデル生命表、コーホート要因法などには必須の知識であるが、近年ではシミュレーションなどにも有用である。いわゆる Preston-Coale の  $r$  変数推定法をテキストレベルで学ぶには本書を読む他ないであろう。第10章は、人口データの質を評価について論じている。データの信頼性が劣ったり、調査制度が未熟な地域はもちろん、我が国のように発達した地域においても、細かいこととはいえ看過できない問題である。そしてこれが次の11章では不完全データを基にした人口推計法の議論へと繋がる。どうやら本書は、Shryock and Siegel "The Methods and Materials of Demography" とともに、デモグラファーの標準的マストブックとなることは間違いのないであろう。

(和田光平/中央大学)

Joseph Lee Rodgers and Hans-Peter Kohler (eds.)

*The Biodemography of Human Reproduction and Fertility*

Kluwer Academic Publishers, 2003, 258pp.

現在の日本の人口学研究は、主に経済や社会、人々の意識変化などに関連する要因の分析が中心となっている。しかし人間も地球上の一生物種であり、出生や死亡には生物学的な要因が関連しているはずである。本書は生物人口学という視点から12の論文で構成され、自然環境や社会環境の変化などが生物学的に人の身体や心理にどのような変化をもたらし、人間の生殖や出生力に影響を及ぼすのかについてまとめたものである。日本では生物・医科学的視点からの人口学研究の業績はまだ少なく、その意味でも本書はきわめてユニークな存在といえよう。

本書の主題は生物人口学 (Biodemography) と出生力 (Fertility) であり、各論文は、人類学、生物学、統計学、経済学、遺伝学、医科学、心理学などの専門家によって書かれている。本書全体は3つの部分に分けられ、第1部は生物進化モデル、第2部は進化生活史モデル、第3部は遺伝子モデルを主題としている。第1部と第2部では、人間は他の動物とは異なる生殖行動特性を有し、これが出生力を考える上でも重要な要素であるということを強調している。たとえば、他の生物は、生殖を子孫を残す目的で行うが、人間の生殖の目的はそれだけではなく、いつ、どのように妊娠・出産を望むかという動機付けが出生力にも影響を及ぼす (第3章)。またほとんどの霊長類は、子どもが乳児期にあるときの採食行動では、メスとその子どもでユニットが形成され、それが行動の重要な単位となるが、人間は主に男女が一对となり育児に取り組むという特有の行動パターンを持つ (第4章)。この他、拒食症と出生力の関係 (第1章) や、多くの生物の形質は同一の遺伝子情報をもとにして発現時の環境の影響で大きく変化し、この反応は表現型可塑性といわれるが、この表現型可塑性のヒト種への可能性 (第2章) など、生物学的資質の変化、生殖や育児に関する人間の行動特性が出生力へ与える影響についてまとめられている。

第3部は遺伝子と出生をテーマとしている。ヒトゲノムの解析がほぼ終了した現在、今後の遺伝子研究はテーラーメイド医療の確立のような医学的目的に留まらず、遺伝子の差異が人口面に及ぼす影響という点について新しい知見をもたらす可能性がある。たとえば第10章の内容を紹介すれば、ブルガリアのある地域にはG6PDという酵素の欠損をもたらす遺伝子を保有する者が多く、この遺伝子をもつ者はマラリアの多発する環境下においては重篤なマラリアにかかるリスクが大幅に軽減されるという。しかし同時に、この遺伝子を保有する特に22歳以下の女性は、通常よりも低体重の子どもを出産する傾向が強く、自然流産の頻度も高いことが報告されている。これはある地域における特定遺伝子の保有率の高さが、その地域の出生力や出生児の死亡率に影響することを示している。

病気の発症は遺伝子の存在だけで決定されるのではなく環境要因等の影響を受ける。すなわち遺伝子や人の生物学的な形質が出生や生殖能力すべてを左右するわけではない。遺伝と出生力の関連性を探る研究では、環境と遺伝のどちらの要因がより多く影響しているかの判断が難しく、この点が研究の大きな課題である。いずれにせよ、これまで日本では出生力の変化は主に経済や社会、人々の意識変化などの観点から分析されてきたが、今後は本書のような生物学的視点からの人口学研究も重要性を増すことだろう。

(仙波由加里／お茶の水女子大学)

## 新 刊 紹 介

○対象：図書委員会等の選書や寄贈により、図書室に受け入れたもののうち、人口分野に関する  
新刊図書・資料

○受入期間：2004年4月～2004年6月

○記載事項：著・编者（又はシリーズ名）

書名（第1行目がシリーズの場合は省略し内容細目へ）. by 著・編  
者（第1行目と同じ場合は省略）/ 発行地：発行所（第1行目と同じ場合、ま  
たは著・编者と同じ場合は省略）、発行年  
ページ数、大きさ（シリーズ名）  
注記（または内容細目）

和書（著者名の50音順）：

1. 厚生労働省大臣官房統計情報部

世帯にみる女性の就業./ 東京：, 2004.3.30  
196pp. 30cm（国民生活基礎調査特殊報告 第5号 平成16年）

2. 厚生労働省大臣官房統計情報部

21世紀成年者縦断調査（国民の生活に関する継続調査）平成14年./ 東京：, 2004.6.24  
307pp. 30cm  
担当：社会統計課国民生活基礎調査室調査第4係

3. General Social Survey（文部科学省指定学術フロンティア推進拠点研究プロジェクト）

日本版 General Social Surveys 研究論文集 [3] JGSS で見た日本人の意識と行動. [大  
阪商業大学比較地域研究所, 東京大学社会科学研究所編集]/ 東京：東京大学社会科学研  
究所, 2004.3.31

299pp. 30cm（東京大学社会科学研究所資料 第24集）

第1回予備調査, 第2回予備調査, JGSS-2000, JGSS-2001, および JGSS-2002のいずれかを分析した  
論文を収録.

執筆者：岩井紀子, 佐藤博樹, 小島宏, 安藏伸治, 本田由紀, 杉田陽出, 木村雅文, 谷岡一郎, 大橋正  
彦, 佐藤香, 篠崎武久, 西村幸満, 石田浩, 高橋和子, 保田時男, 松谷満, 田辺俊介, 石井将智, 島田貴仁,  
稲葉太一

4. スプリング, デイビッド・ (Sprague, David)

サルの生涯、ヒトの生涯 人生計画の生物学./ 京都：京都大学学術出版会, 2004.5.15  
207pp. 20cm（生態学ライブラリー 13）

5. 総務省統計局編

平成12年国勢調査編集・解説シリーズ./ 東京：, 2004.3-5

2冊 26cm

No. 7 高齢人口と高齢者のいる世帯./ 2004.3, 754pp.

No. 8 通勤・通学人口及び昼間人口./ 2004.5, 815pp.

6. 統計数理研究所（第11次日本人の国民性調査委員会研究レポート作成班）  
 国民性の研究 第11次全国調査－2003年全国調査－./ 東京： 2004.4  
 187pp. 26cm （研究レポート 92）
7. 内閣府  
 [高齢社会白書 平成16年版]./ 東京： ， 2004  
 2冊 30cm （「暮らしと社会」シリーズ）  
 [1.] 高齢化の状況及び高齢社会対策の実施の状況に関する年次報告 平成15年度 第159回国会（常会）  
 提出./ 139pp. 30cm  
 [2.] 平成16年度において講じようとする高齢社会対策 第159回国会（常会）提出./ 24pp. 30cm
8. 早瀬保子著  
 アジアの人口 グローバル化の波の中で./ 東京： 日本貿易振興機構アジア経済研究所，  
 2004.3.26  
 305pp. 18cm （アジアを見る眼 105）
9. 法務省入国管理局編  
 出入国管理 平成15年版 新時代における出入国管理行政の対応./ 東京： 国立印刷局，  
 2003.10.31  
 251pp. 30cm
- 洋書（著編者名のアルファベット順）：
10. Bentley,G.R., & Mascie-Taylor,C.G.Nicholas (eds.)  
 Infertility in the Modern World: Present and Future Prospects./ Cambridge, UK:  
 Cambridge University Press, 2000  
 274pp. 23cm (Biosocial Society Symposium Series 12)  
 Biosocial Society Symposium held in Cambridge, U.K. in May 1998.
11. Burnley,Ian H.  
 The Impact of Immigration on Australia: A Demographic Approach./ South  
 Melbourne, Australia: Oxford University Press, 2001  
 207pp. 23cm
12. Cheal,David (ed.) [with an Introduction by Morgan,David H.J.]  
 Family./ London: Routledge, 2003  
 4 vols. 24cm (Critical Concepts in Sociology)  
 Volume I: Family Patterns and Processes./ 465pp.  
 Volume II: Family and Gender Issues./ 474pp.  
 Volume III: Family Ties./ 466pp.  
 Volume IV: Family and Society./ 472pp.
13. Council of Europe Publishing  
 Population Studies, No.\_\_: Directorate General III - Social Cohesion: Directorate of  
 Social Affairs and Health./ Strasbourg, France, 2003.9  
 1 vol. 24cm  
 No.41: Active Ageing in Europe: Volume 1. [by Avramov,D., & Maskova,M.]/ 150pp.



14. Demographic Health Surveys (DHS)  
 Comparative Reports Series, No. \_\_/ Calverton, Maryland: ORC Macro, 2003.12  
 1 vol. 28cm  
 No.4: Childhood Mortality in the Developing World: A Review of Evidence from the Demographic and Health Surveys. [by Mahy,Mary]/ 67pp.
15. Demographic Health Surveys (DHS)  
 Indonesia: Demographic and Health Survey, 2002-2003. [by Statistics Indonesia (Badan Pusat Statistik (BPS)), National Family Planning Coordination Board, Ministry of Health, & ORC Macro]/ Calverton, Maryland: Statistics Indonesia [Badan Pusat Statistik (BPS)], and ORC Macro, 2003.12  
 420pp. 28cm ([DHS Country Report])
16. Demographic Health Surveys (DHS)  
 Spatial Analysis of Childhood Mortality in West Africa. [by Balk,Deborah, Pullum,Tom, Storeygard,Adam, Greenwell,Fern, & Neuman,Melissa]/ Calverton, Maryland: ORC Macro, & Center for International Earth Science Information Network (CIESIN), Columbia University, 2003.12  
 61pp. 28cm (DHS Geographic Studies 1)
17. Hantrais,Linda  
 Family Policy Matters: Responding to Family Change in Europe./ Bristol, UK: Policy Press, 2004  
 253pp. 24cm
18. Haynes,Michael & Husan,Rumy  
 A Century of State Murder?: Death and Policy in Twentieth-Century Russia./ London: Pluto Press, 2003  
 277pp. 22cm
19. International Institute for Applied Systems Analysis (IIASA)  
 The End of World Population Growth in the 21st Century: New Challenges for Human Capital Formation & Sustainable Development. [edited by Luts,Wolfgang, Sanerson,Warren C., & Scherbov,Sergei]/ London: Earthscan, 2004.3  
 351pp. 24cm (Population & Sustainable Development Series)
20. International Union for the Scientific Study of Population (IUSSP)  
 International Migration: Prospects and Policies in a Global Market. [edited by Massey,Douglas S., & Taylor,J. Edward]/ Oxford, UK: Oxford University Press, 2004  
 404pp. 24cm (International Studies in Demography)
21. Kumo,Kazuhiro [雲和広]  
 Migration and Regional Development in the Soviet Union and Russia: A Geographical Approach./ Moscow: Beck Publishers, 2003.5.26  
 216pp. 20cm (Beck Business Series)  
 日本語版：『ソ連・ロシアにおける地域開発と人口移動－経済地理学アプローチ』大学教育出版および香川大学経済学会刊（香川大学経済研究叢書18）。本書は筆者の京都大学博士（経済学）学位論文。英語版原著と日本語版同時刊行。

22. Messina,Anthony M. (ed.)  
West European Immigration and Immigrant Policy in the New Century./ Westport,  
Connecticut, Praeger Publishers, 2002  
277pp. 24cm
23. Siegel,Jacob S., & Swanson,David A. (eds.)  
The Methods and Materials of Demography, Second Edition./ London: Elsevier  
Academic Press, 2004  
831pp. 29cm
24. Tsuya,Noriko O. & Bumpass, Larry L. (eds.)  
Marriage, Work & Family Life in Comparative Perspective: Japan, South Korea, and  
the United States./ Honolulu, Hawaii: University of Hawaii Press, 2004  
189pp. 23cm
25. Zimmermann,Klaus F., & Constant,A. (eds.)  
How Labor Migrants Fare./ Berlin, Germany: Springer-Verlag, 2004  
431pp. 24cm (Population Economics)

## 研究活動報告

### 日本人口学会2003年度第2回東日本地域部会

2004年4月10日(土)午後、国立社会保障・人口問題研究所にて開催された。日本人口学会の東日本地域部会担当理事である大塚柳太郎東京大学教授を座長として下記4題の報告がおこなわれた。これは本年6月の大会シンポジウムと同一の発表者・題目によるものであり、このシンポジウムの基本事項あるいは問題点などを事前に発表し、本主題に関し議論を深めることを目的としたものである。

1. 「少子化社会におけるリプロダクティブヘルスの意義と課題：問題提起」佐藤龍三郎（国立社会保障・人口問題研究所）
2. 「ヒトの性・生殖過程：人口統計学的方法と課題」中澤港（群馬大学）
3. 「家族計画と性感染症予防：保健医療の現場から」早乙女智子（ふれあい横浜ホスピタル）
4. 「不妊と生殖技術：現状と倫理的社会的諸問題」仙波由加里（お茶の水女子大学）

会員、非会員含めて18人が出席し専門的な質疑がなされた。

（佐藤龍三郎記）

### 日本人口学会第56回大会

日本人口学会の第56回大会は、2004年6月11日(金)～12日(土)の二日間、東京大学の主催により本郷キャンパス・山上会館において開催された。本大会は大塚柳太郎東京大学教授を大会運営委員長とする大会運営委員会のご尽力によって、合計221名の参加者があり（非会員を含む）、二日間にわたって活発かつ実質的な討議が行われ、盛会のうちに幕を閉じた。シンポジウム、テーマセッション（1, 2, 3）、及び自由論題の組織者、報告題目、報告者、討論者等は以下のとおりである。

#### ●シンポジウム 「少子化社会のリプロダクティブヘルス」

<組織者>大塚柳太郎（東京大学）

<座長>池上清子（国連人口基金）

1. 少子化社会におけるリプロダクティブヘルスの意義と課題：問題提起  
佐藤龍三郎（国立社会保障・人口問題研究所）
  2. ヒトの性・生殖過程：人口統計学的方法と課題  
中澤港（群馬大学）
  3. 家族計画と性感染症予防：保健医療の立場から  
早乙女智子（ふれあい横浜ホスピタル）
  4. 不妊と生殖技術：現状と倫理的社会的諸問題  
仙波由加里（お茶の水女子大学）
- <討論者>林謙治（国立保健医療科学院）  
阿藤誠（国立社会保障・人口問題研究所）

#### ●テーマセッション

テーマセッション1 「ジェンダーと人口問題」

<組織者>早瀬保子（元アジア経済研究所）

- ＜座長＞津谷典子（慶應義塾大学）
1. 国際人口開発会議「行動計画」履行10年の中間評価：ジェンダーの視点から  
大橋慶太（モントリオール大学）  
大橋泰子（国連児童基金西・中央アフリカ地域事務所）
  2. ジェンダーとリプロダクティブ・ライツ  
谷口真由美（大阪国際大学）
  3. 途上国の現場で考えるジェンダーとリプロダクティブ・ヘルス  
西田良子（家族計画国際協力財団）  
鈴木良一（家族計画国際協力財団）
  4. 若者性行動調査からみたジェンダー：ニカラグァ国グラナダ県の高校生について  
小松隆一（国立社会保障・人口問題研究所）
  5. 途上国における所得水準の変化とジェンダーバイアス：幼児死亡率の男女格差を中心に  
上山美香（一橋大学）
  6. 夫の家庭役割と夫婦の出生力との関連について  
藤野敦子（京都産業大学）
- ＜討論者＞野上裕生（アジア経済研究所）  
永瀬伸子（お茶の水女子大学）

テーマセッション2 「マイクロデータを用いた人口分析」

- ＜組織者＞安藏伸治（明治大学）  
＜座長＞小島宏（国立社会保障・人口問題研究所）
1. 現代女性の離家と結婚に関する分析：離家経験は女性の結婚を早めるか？  
福田節也（明治大学）
  2. 男子結婚行動に関する分析  
坂西明子（奈良県立大学）
  3. 婚前妊娠と配偶者選択：新しい家族形成パターンの位置づけに向けて  
ジェームズ・レイモ（ウィスコンシン大学）  
岩澤美帆（国立社会保障・人口問題研究所）
  4. オランダのパートナーシップヒストリー：日本との比較  
松尾英子（ルーヴァン大学）
  5. 既婚女性の就業中断・再就業のイベント・ヒストリー分析：全国家族調査データを用いた検討  
加藤彰彦（明治大学）
  6. 若年フリーター増加がもたらす将来の人口構造への影響：  
マイクロシミュレーションモデルによる人口の将来推計  
稲垣誠一（農業者年金基金）
- ＜討論者＞新田目夏実（拓殖大学）  
村上あかね（家計経済研究所）

テーマセッション3 「形式人口学的方法とその応用」

- ＜組織者＞稲葉寿（東京大学）  
＜座長＞高橋重郷（国立社会保障・人口問題研究所）
1. 多相生命表による平均就業期間の分析  
別府志海（麗澤大学）
  2. 期待所得と出生率  
沈東（神戸大学）
  3. 「より多く」から「より早く」：年齢シフト出生率の将来人口への影響  
岩澤美帆（国立社会保障・人口問題研究所）
  4. 沖縄における死亡率の推移（1921-2000年）  
藤楠登（ルーヴァン大学）
  5. 人口減少期における人口諸変数の形式人口学的分析  
ミッシェル・ブラン（ルーヴァン大学）  
石井太（厚生労働省大臣官房統計情報部）

<討論者>金子隆一 (国立社会保障・人口問題研究所)  
松下敬一郎 (関西大学)

●自由論題

[第1部会]

- <座長>森岡仁 (駒澤大学)  
大山昌子 (一橋大学)
1. 子どものコストが少子化に与える影響
  2. わが国コーホート出生力の動向とその要因 金子隆一 (国立社会保障・人口問題研究所)
  3. 出生率回復の条件：ヨーロッパの経験に学ぶ 河野稠果 (麗澤大学)  
<座長>和田光平 (中央大学)
  4. 地域間出生力格差に関する要因分析 佐々井司 (国立社会保障・人口問題研究所)
  5. 年齢別有配偶出生率について 鈴木透 (国立社会保障・人口問題研究所)
  6. 若年世代における子ども需要の変化：出生動向基本調査から  
守泉理恵 (国立社会保障・人口問題研究所)

[第2部会]

- <座長>尾崎美千生 (人口問題協議会)  
シャミシヌリ・アブドケリム (東京農工大学)  
周美林 (東京農工大学)  
馮文猛 (東京農工大学)
1. 中国新疆和田地区における高離婚率
  2. 中国の出生性比不均衡についての現状と問題
  3. 中国における人口流動と戸籍制度改革  
<座長>高坂宏一 (杏林大学)  
内海健寿 (会津大学)
  4. イスラエルの人口問題：矢内原忠雄「論文」を基調に
  5. 東南アジアにおけるイスラムと夫妻の就業行動：SWAFデータの比較分析  
小島宏 (国立社会保障・人口問題研究所)
  6. ロシアの地域別人口変動：1989年と2002年の国勢調査の比較 田畑朋子 (北海道大学)

[第3部会]

- <座長>林謙治 (国立保健医療科学院)  
大場保 (国立社会保障・人口問題研究所)  
南條善治 (東北学院大学)  
吉永一彦 (福岡大学)  
萩原潤 (宮城大学)
1. 年齢各歳別死亡確率推定手法の改良と都道府県別生命表
  2. 生後1年間の死亡率の年齢パターン：日本と米国
  3. 宮城県の地域別死亡率の解析  
<座長>山口喜一 (元東京家政学院大学)  
府川哲夫 (国立社会保障・人口問題研究所)  
小島克久 (国立社会保障・人口問題研究所)
  4. 健康状態を入れた世帯の将来推計
  5. 人口・世帯構造と所得格差
  6. 平成12年国勢調査の精度検証について 石原秀男 (総務省統計局)

[第4部会]

- <座長>岡崎陽一 (日本大学)  
鎌田健司 (明治大学)  
坂本和靖 (家計経済研究所)
1. 婚前妊娠の規定要因
  2. 親子間関係と結婚行動
  3. 祖父母と孫の関係からみた世代間支援 千年よしみ (国立社会保障・人口問題研究所)  
<座長>古郡頼子 (中央大学)  
谷典子 (慶應義塾大学)
  4. わが国における就業と家事

5. 「ケアする家族」と子育ての困難 童睦子 (名城大学)  
 6. 労働時間が女性の就業継続に及ぼす影響 松田茂樹 (第一生命経済研究所)  
 [第5部会]

- <座長>杉野元亮 (九州共立大学)  
 1. 貧困削減をめぐる開発経済学の新しい展開と人口政策 野上裕生 (アジア経済研究所)  
 2. 環境クズネツ曲線と人口：欧米諸国とアジア諸国の事例 増田幹人 (駒澤大学)  
 3. タイ国バンコクにおける高齢者の同居行動と生活の質について 森木美恵 (ペンシルバニア州立大学)  
 <座長>西内正彦 (共同通信社)  
 4. インドの家族計画 嵯峨座晴夫 (早稲田大学)  
 アロック・クマール (早稲田大学)  
 5. インドにおける人口転換の波及：アーンドラ・プラデーシュ州の事例 西川由比子 (城西大学)  
 6. ヤミ中絶から避妊へ：米軍統治下沖縄の出生力転換と助産婦たちの活動 澤田佳世 (日本学術振興会特別研究員)

[第6部会]

- <座長>濱英彦 (元成城大学)  
 1. 日本と地域の少子高齢化の推移比較 坂井博通 (埼玉県立大学)  
 2. 東京都心地域における純移動率と年齢構造の変化 清水昌人 (国立社会保障・人口問題研究所)  
 3. 北海道における少子化の特徴 原俊彦 (北海道東海大学)  
 <座長>大林千一 (総務省統計局)  
 4. 小地域データを利用したコーホート変化率による地域分析 田村朋子 (統計情報研究開発センター)  
 小西純 (統計情報研究開発センター)  
 5. マルコフ連鎖モデルによる都道府県人口の分析 吉岡茂 (立正大学)  
 6. 戦後日本の長距離人口移動の決定因の変化について：  
 1970年から2000年の国勢調査結果を利用して 伊藤薫 (岐阜聖徳学園大学)

[第7部会]

- <座長>岡田實 (中央大学)  
 1. 少子化を政策課題とすることの妥当性について 池田一夫 (東京都健康安全研究センター)  
 灘岡陽子 (東京都健康安全研究センター)  
 倉科周介 (老人保健施設ケアセンター阿見)  
 黒田俊夫 (家族計画国際協力財団)  
 <座長>山口三十四 (神戸大学)  
 2. 逆転の論理：「人口」の登場 小川直宏 (日本大学)  
 3. 日本の人口ボーナスの終焉  
 4. 人口変動，経済成長及び社会保障財政の長期展望 加藤久和 (国立社会保障・人口問題研究所)

[第8部会]

- <座長>渡辺真知子 (明海大学)  
 1. 1990年代におけるタイの国内人口移動：労働力調査の個票データによる分析 栗田匡相 (一橋大学)  
 2. タイにおける女性の人口移動と結婚行動：2000年センサス個票データを用いて



3. ラオスの人口移動と出生力
4. マレーシアの経済発展と人口変動
5. 中国の国際人口移動

[第9部会]

1. 日本人口の地理的分布に関する歴史的考察
2. 近世上名栗村の養女に関する分析
3. 石見天領の人口変動
4. 『日本疾病史』データベース化の試み
5. 年齢別死亡率を用いた歴史人口遡及推計
6. 統計GISプラザについて

中川聡史（神戸大学）  
 <座長>若林敬子（東京農工大学）  
 高橋眞一（神戸大学）  
 大塚友美（日本大学）  
 早瀬保子（元アジア経済研究所）

<座長>石南國（城西大学）  
 鬼頭宏（上智大学）  
 戸石七生（東京大学）  
 廣嶋清志（島根大学）  
 <座長>斎藤修（一橋大学）

浜野潔（関西大学）  
 林玲子（政策研究大学院大学）  
 相田昇（総務省統計局）  
 （加藤久和記）

## 日本中東学会第20回大会

日本中東学会（会長：小杉 泰・京都大学教授）の第20回大会（実行委員長：永田雄三・明治大学教授）が2004年5月8日（土）～9日（日）の2日間にわたって神田駿河台の明治大学リパティータワーで開かれた。初日の午後には公開講演会、アラブ音楽レクチャー・コンサート、総会が行われ、2日目には午前・午後とも5部会が設けられた。今回の公開講演会「<オリエンタリズム>再考」（講師：杉田英明・東京大学）、「サハラ日本人」（講師：小堀 巖・国連大学）はいずれも興味深いものであったが、人口には直接的な関係がなかった。他方、人口に関係する報告としては以下の4つがあった。

CHO, Hee Sun（韓国・明知大学校）"Islamic Family Law, Possibilities of Reform from a Women's Rights Perspective: A Study on Egyptian Intellectuals' Perception of the Family Law"

小島 宏（国立社会保障・人口問題研究所）「東南アジアにおけるイスラームと教育達成」

Ali EL-SHAZLY（Cairo University）and GOTO Yutaka（弘前大学）"An Attempt of GIS Analysis on Urban Development in the Edge of Greater Cairo"

大河原知樹（東北大学）「近代における移民運動とユダヤ教徒：イギリス・オスマン関係を中心として」

なお、来年の第21回大会は5月14～15日に大阪府吹田市の国立民族学博物館で開催される予定である。（小島 宏記）

## 2004年度日本女性学会大会

本大会は、2004年6月12日と13日、鳥取県立倉吉未来中心で開催された。鳥取県の行政関連の方や

市民を含め、学会員でない参加者も大勢見られた。大会では4つの分科会で合計16の個人研究報告がなされた。筆者は、第12回出生動向基本調査のデータを使い、「シングル女性のライフコースに対する考え方」と題する報告を行なった。女性学は学際的であり、研究者のみではなく、活動家や市民と共に築く「学問」であるため、分科会といっても、内容はまちまちになってしまうが、筆者と同じ分科会では、立命館大学・博士課程の山地久美子さんによる「家族型福祉国家の社会政策における家庭像—日本の女兒選好・韓国の男児選考による社会学的分析」という報告があった。

本大会のメインである『ウーマンリブが拓いた地平』と題された大会シンポジウムでは、田中美津さんが『自縛のフェミニズムを抜け出して—立派になるより幸せになりたい—』というタイトルで基調講演を行い、その後、異なる世代の女性が、自分とリブとのかかわりを中心に語るパネルディスカッションを行なった。大学院生や専任の職につかない「弱い立場」にある者と、「定職」のある研究者・教員との力関係も問題のひとつとして取り上げられた。この様な問題を学会の場で正面から取り上げられることのできるの、本学会ならではのことだろう。（釜野さおり記）

## アメリカ人口学会2004年大会

アメリカ人口学会 (Population Association of America) の2004年大会が4月1日～3日マサチューセッツ州ボストンにて開催された。米国のみならず世界各国から2000人近い参加者があり、例年通り盛況であった。セッション・テーマは出生・家族計画、家族形成と解消、健康・死亡、移動、世帯、高齢化、推計、方法論、歴史人口など多岐にわたり、必ずしも米国国内の問題に限らず、欧州やアジア、途上国との比較研究も盛んであった。日本でなじみ深い、低出生率や高齢化といったテーマ以外にも、国際人口移動、Intermarriage、HIV/AIDS、暴力、貧困、母子の健康といった問題に関する報告が数多く見受けられた。実証分析に関しては、大規模なパネルデータや国際比較調査に基づいた高度な分析結果が紹介されていたが、そこには各大学や人口研究に関わる各組織がデータの提供や整備に尽力してそうした研究活動を支え、研究者側もそのような取り組みを高く評価するとともに、着実な成果を産み出すという循環が機能しているように思われた。U.S. Census Bureau の研究員が Helping you make informed decisions という組織のキャッチコピーを紹介しながら高度かつ有用性が理解できる分析結果を報告しているのが印象的であった。先進諸国の出生力については、出生意欲そのものの低下が、完結出生児数を大幅に下げることになるとの見通しや、経済力と介護の両方を期待できる女兒を選好する風潮が北欧諸国で強まっているといった現状が紹介された。死亡を中心とした数理人口学のセッションでは、Schoen、Bongaarts、Lee といった世界を代表する人口研究者が新たな議論の展開を予感させる大胆な報告を行い、熱気あふれる会場となった。寿命の将来予測についても一段と進歩する可能性が大いに期待できる。

本研究からは金子隆一が “On Changing Factors of Marriage Transformation in Japan: Decomposition of Delay in Women's First Marriage Process”, 岩澤が James Raymo 氏と共同で “Premarital Pregnancy and Spouse Paring Patterns in Japan” を報告した。日本はアジアの先進国かつ超低出生力、最高寿命の国として海外の研究者からも大きな関心を寄せられている。こうした活動の場で、情報提供および意見交換を行うことは国内外の人口研究にとって大変有意義と思われる。（岩澤美帆記）

## WHO女性の健康とドメスティック・バイオレンスに関する 多国間調査・研究者会議

『ジェンダーに基づく暴力への対応：健康の公正の問題として捉える』と題された本会議は、2004年4月26日～5月1日の6日間、イタリアのコモ湖畔の街、Bellagioで行なわれた。多国間調査の第1弾としてWHOがコーディネートする『女性の健康とドメスティック・バイオレンスに関する調査』を実施した7カ国（ブラジル・ペルー・タイ・バングラディッシュ・タンザニア・ナミビア・日本）と、後からプロジェクトに加わった3カ国（セルビア・エチオピア・ニュージーランド）それぞれの研究チーム、コアチーム、WHOアドバイザー委員会から、合計22人が参加した。

会議では、各国チームの調査結果を基にした多国間研究レポートのドラフトをたたき台に、どの結果を入れるか、どのようにプレゼンテーションしたら意図が伝わるか、どのような解釈が可能かを、コアチームによるプレゼンテーションを受け、グループ・ディスカッションで細かく検討した。

この調査の企画や実施を通して学んだことを分かち合い、今後どう活かしていくかの検討にも時間が費やされた。調査員のトレーニング、暴力を受けたことを調査で話すことを促す方法、プライバシーの確保、回答者・調査スタッフ・研究メンバーに対するサポートのあり方、調査を女性のエンパワーメントにつなげる方法、調査結果をより効果的に公表する方法、コアチームと各国チームの協力体制のあり方など、多様な内容が議論された。

会議場および宿泊先の Bellagio Study and Conference Center は、1959年よりロックフェラー基金によって運営されている。16世紀にさかのぼる Villa Serbelloni は、1928年から他界するまでそこに住んだ Ella Holbrook Walker が、国際理解の促進のために利用して欲しいとの意図で寄付したという。現在では、毎年140人のレジデントの研究・芸術活動と50余りの会議に活用されているが、女性に対する暴力のように長い間黙殺されてきたテーマを扱う本会議開催の申請が認められたことは、名誉であると認識されていた。（釜野さおり記）

### 第6回アジア開発研究フォーラム大会 「開発研究を通じたアジアの凝集性」

2003年年11月13日（木）～14日（金）にタイ王国バンコクの Novotel でタイ王国研究財団（TRF）主催の「アジアにおける人口変動と人口ボーナスの政策的総括」に関する中間会議が開催され、アジア各国から人口学者が集まり、予備的検討を行ったが、その最終会議としてのセッション（グループ1）を含む第6回アジア開発研究フォーラム大会「開発研究を通じたアジアの凝集性」が2004年6月7日（月）～8日（火）にバンコクの Siam City Hotel で開催された。グループ1は初日の午後開催されたが、そのプログラムは以下の通りであった。

グループ1：アジアにおける人口変動と人口ボーナス

Duangkamol Room

座長：Kua Wongboonsin チュラロンコン大学人口学部教授（副学長）

Phillip Guest ポピュレーション・カウンスル・バンコク事務所長

政策的総括論文：

"The utility of education in Thailand compared with Indonesia"

Gavin Willis Jones（シンガポール・人口持続可能な開発のためのアジア・メタセン

ター)

"Basic Skills, thinking skills, and competencies of skilled workers : a comparison of Thailand with East Asian and other Southeast Asian Countries"

Hiroshi Kojima (国立社会保障・人口問題研究所)

"Singapore's changing demographic structure and the policy implications for financial security, employment, living arrangements and health care"

Angelique Chan (シンガポール国立大学社会科学教授)

"Minimizing health problems to optimize demographic dividend"

Gerald Kost (米国カリフォルニア大学デイビス校健康システム学科教授)

"Maximizing the demographic dividend via regional cooperation in human resource development"

Patcharawalai Wongboonsin (チュラロンコン大学アジア研究所研究員)

Joannis Kinnas (ギリシャ・バイロール大学客員教授)

このセッションと2日目午前の全体会議にはタイを代表する人口学者の参加も得て、活発な議論が行われた。

(小島 宏記)

## 国際労使関係学会第5回アジア地域大会 (IIRA2004)

2004年6月23日(水)～26日(土)に韓国ソウルのオリンピックパークテルで国際労使関係学会(IIRA)主催の第5回アジア地域大会が開催され、アジア太平洋地域から労働研究者と実務家が一同に会した。同大会では労働に関する4大トラックの下でアジア地域の労働研究者・実務家による学術報告が行われたが、25日開催の第4トラック:「労働市場と労働移動」では国際労働移動が主要なテーマの一つで、午前には2つのテーマに関して国際的に著名なPeter D. Doeringer教授(Boston University)が総括報告をするとともに、国際労働移動の分野で日本を代表する研究者、井口 泰教授(関西学院大学)が“Determinants of Intra-Regional Migration and Effects of Economic Partnership Agreements in East Asia”と題された基調講演をした。午後のワークショップ4.5「国際労働移動(2)」では小島が以前の国際人口移動プロジェクトで収集されたマイクロデータ分析に基づく“Return Migration of Japanese Managers on Overseas Mission and Their Health”と題された報告をした。IIRA2004には日本人口学会会員の小野 旭教授(東京経済大学)、当研究所のプロジェクトに参加者の井口教授、神代和欣教授(放送大学)、永瀬伸子助教授(お茶の水女子大学)をはじめとする多数の労働経済学者・労使関係研究者のほか長谷川真一総括審議官をはじめとする行政官も日本から参加していた。

(小島 宏記)